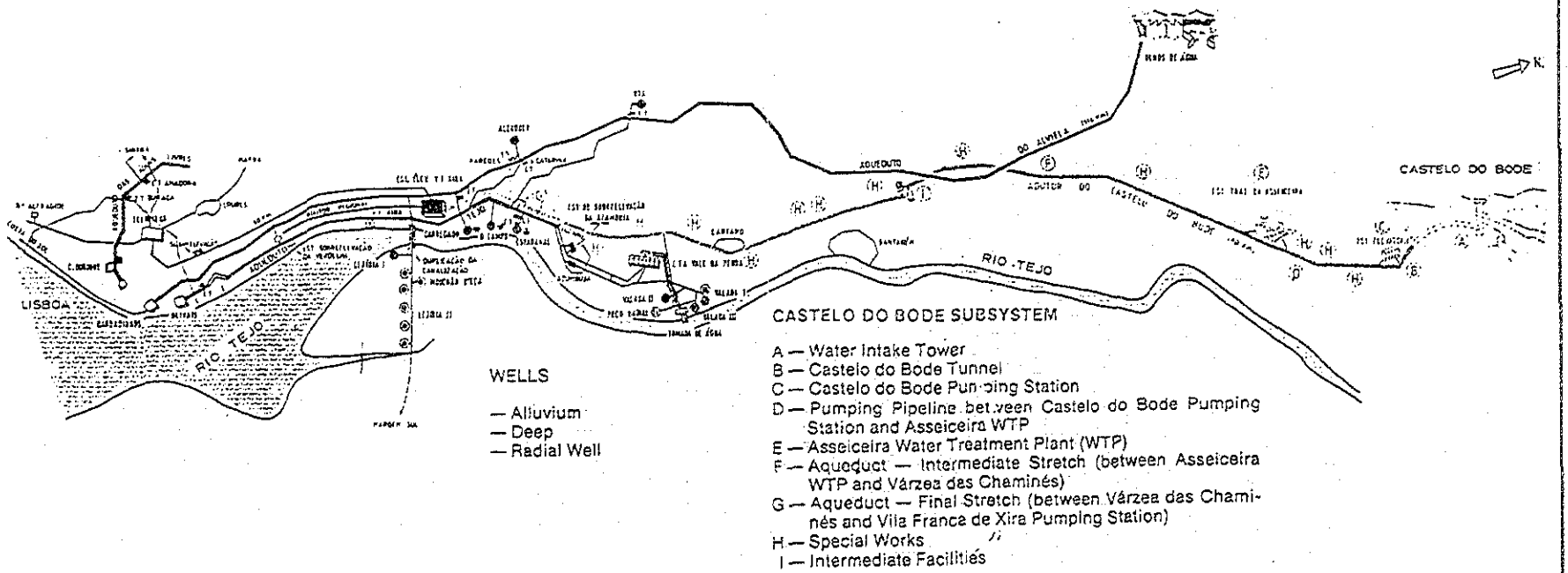


Figure 3-5-11 EPAL WATER SUPPLY SYSTEM

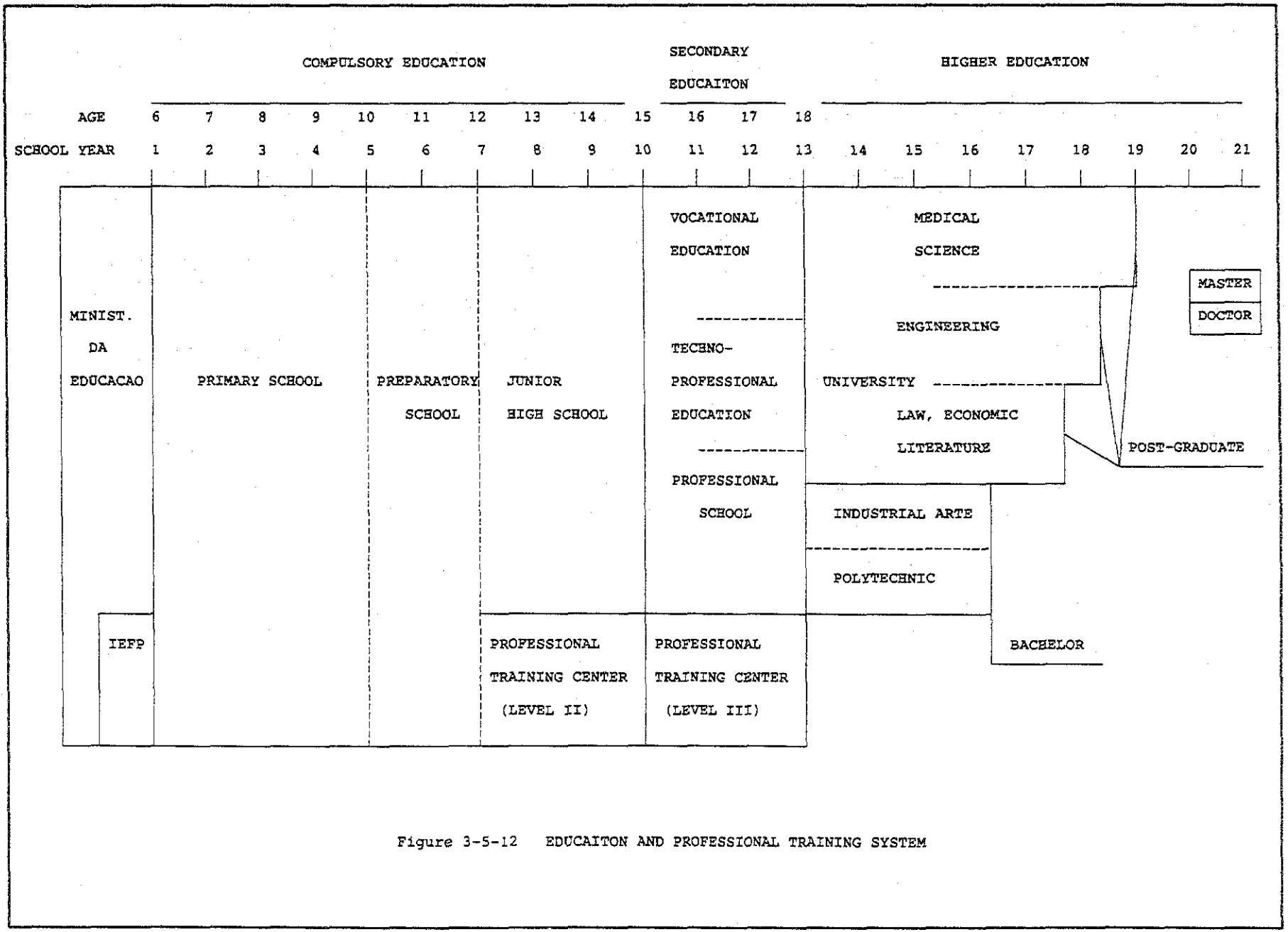
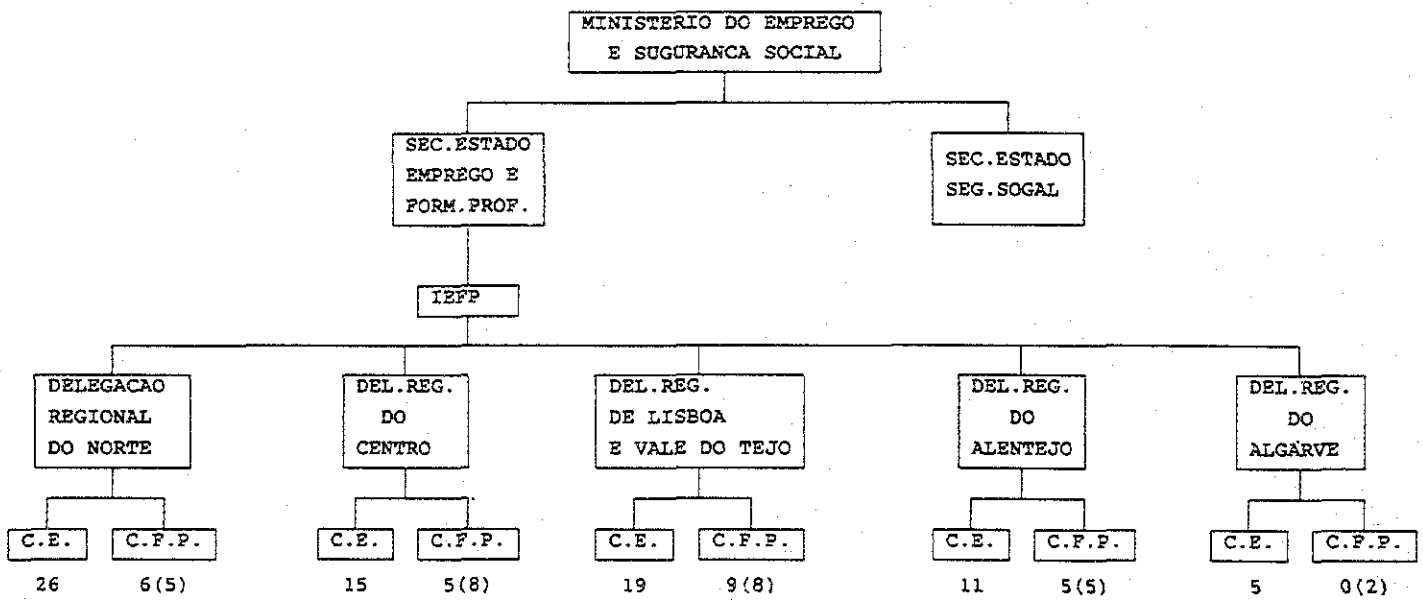
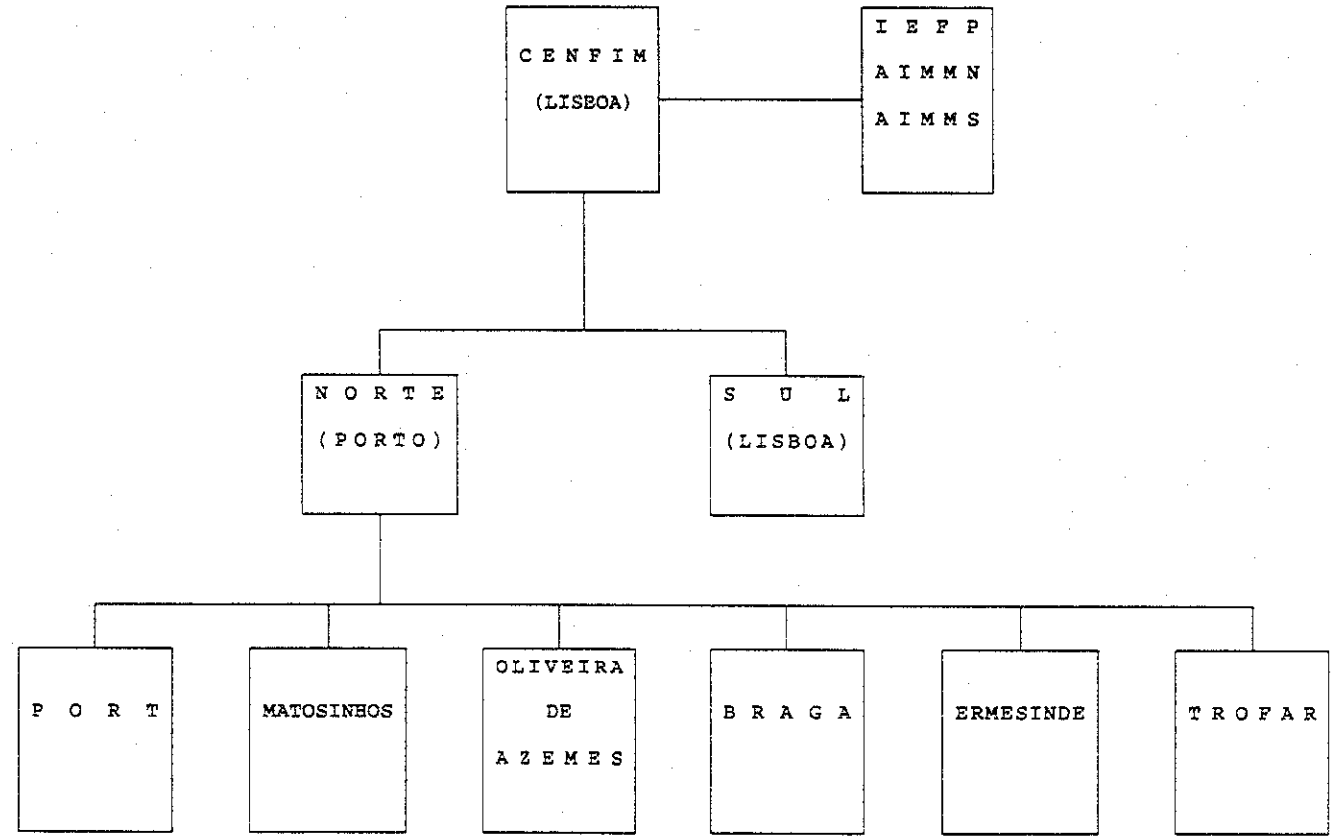


Figure 3-5-12 EDUCAITON AND PROFESSIONAL TRAINING SYSTEM



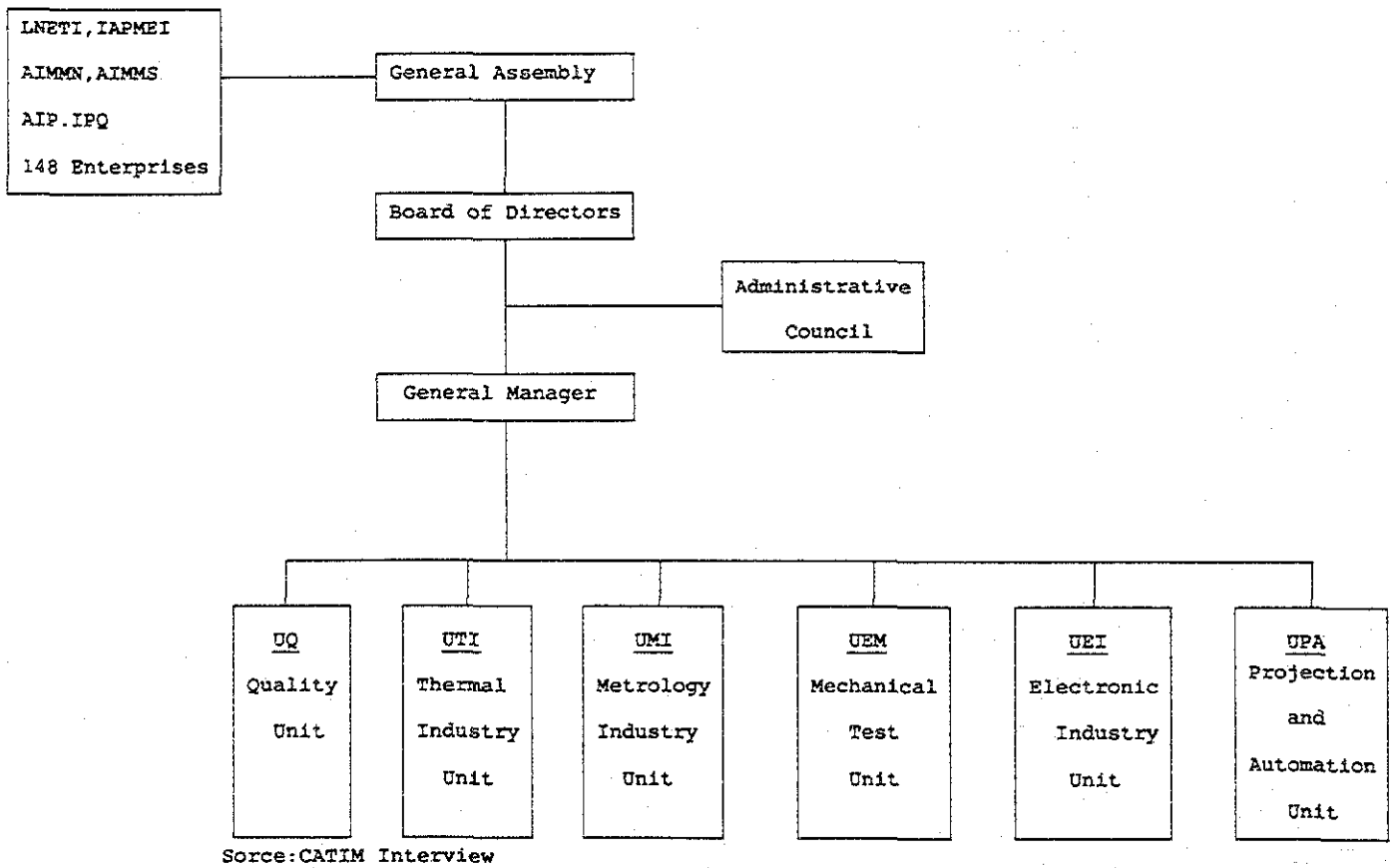
Note : C.E. : CENTRO DE EMPROEGO (Employment Office)
C.F.P. : CENTRO DE FORMACAO PROFISSIONAL DE GESTAO DIRECTA
(DIRECTLY MANAGED Professional Training Center)
A FIGURE indicates the number of installation,( ) in planning
Source : I,E,F,P,Interview

Figure 3-5-13 IEFP: ORGANIZATION OF INSTITUTO DO EMPREGO E FORMACAO PROFISSIONAL



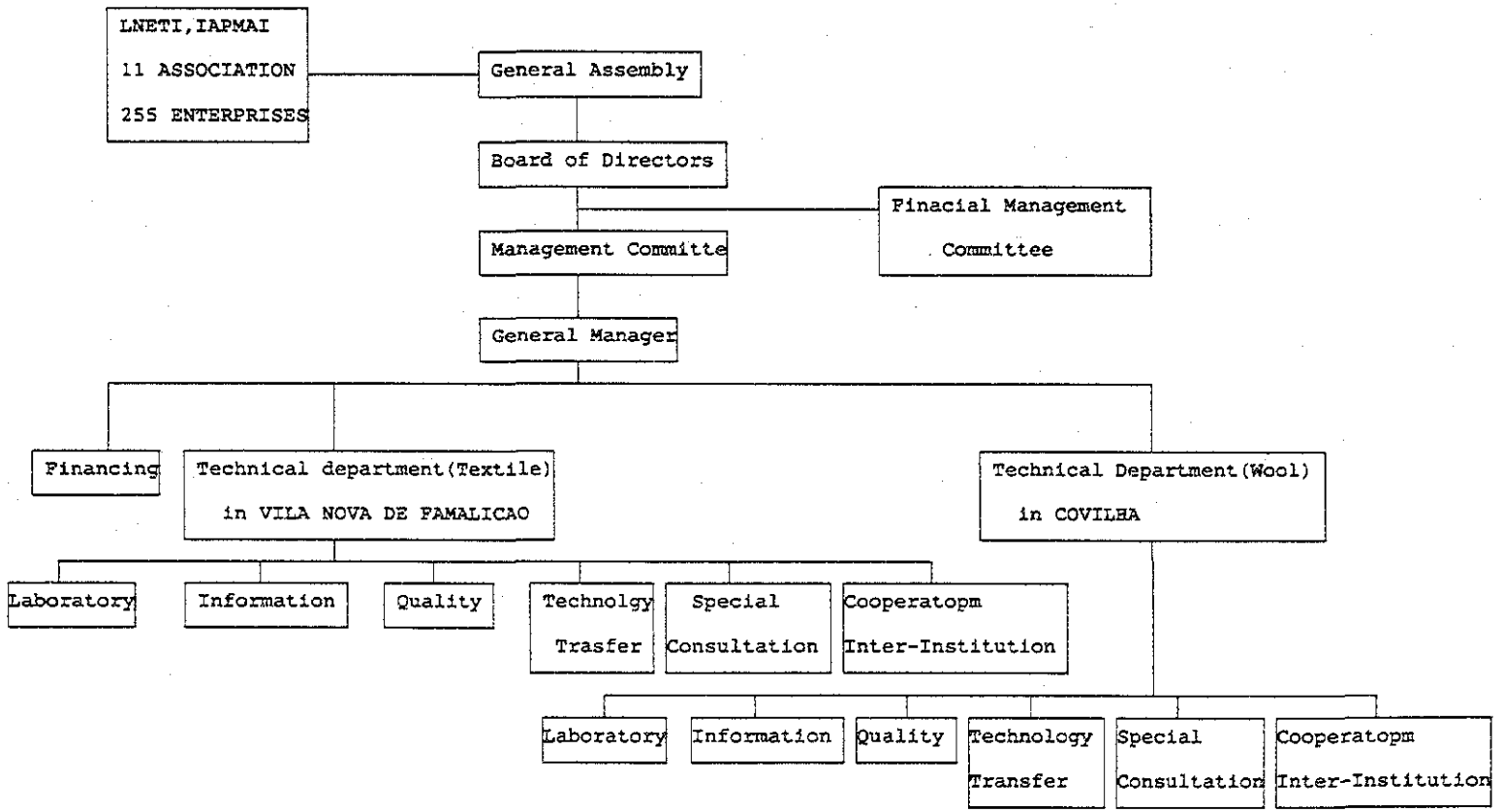
Soure:CENFIM Interview

Figure 3-5-14 CENFIM: CENTRO DE FORMACAO PROFISSIONAL DA INDUSTRIA METALURGIA METALOMECANICA



Sorce:CATIM Interview

Figure 3-5-15 CATIM: CENTRO DE APOIO TECNOLOGICO A INDUSTRIA METALOMECANICA



Source:CITEVE INTERVIEW

Figure 3-5-16 CITEVE: CENTRO TECNOLOGICO DAS INDUSTRIAS TEXTIL E DO VESTUARIO DE PORTUGAL

第４章　日本企業とポルトガル投資

第４章　日本企業とポルトガル投資

ポルトガルに対する1989年末の外国直接投資額は 2,019百万ドルであった。内訳はEC諸国からの投資が70%、EFTA諸国が10%、ブラジルから 7%となっている一方で、日本からの投資は 2%程度に止まっている。日本企業の投資が少ない理由を探り、今後の対日本企業向けの投資促進活動の方向を模索するための基礎データを提供することを目的として、下記の1) 2) の方法で、日本企業のポルトガル投資意識調査を行い、更にECの中のポルトガルという視点から3) の調査を行った。

1)　日本国内において、アンケート調査を行うこと。
2)　ポルトガル国内において、既に投資をしている日系企業の訪問調査を行うこと。
3)　日本のEC向投資の動機と戦略を探ること。

ただし、本調査の基本目的に立って調査対象企業は製造業に限ることにした。

4.1 日本企業アンケート調査（日本国内において）の方法

4.1.1 アンケート調査の目的と留意点

本アンケート調査の主たる目的を、次の 3つとした。

1)　日系企業によるポルトガルへの投資動向（関心度、投資意欲、及び投資需要等）を探ること。
2)　投資家の目から見たポルトガルの今後の外資政策、及び投資促進プログラムに係わる問題点を把握し、改善案の提案の基礎資料とすること。
3)　日系企業におけるポルトガルへの関心を喚起すること。

日本企業にとって、投資先としてのポルトガルは現時点においては、一般に知名度も関心度も低く、アンケートの回収率も低いのではないかとの懸念があった。そこで質問表作成及びアンケート配布先の選択に当たって、次のような点に留意した。

1)　質問表全部に答え終わったときに、ポルトガル投資環境の優位点が大まかに理解できるような設問にし、ポルトガル投資への興味を喚起する。

2)　ヨーロッパに既に進出していて、当域内に基礎的な知識と経験を持つ企業を重点的にアンケート先として選択する。

3)　上記企業に対して、ポルトガルをEC域内の生産の第二拠点とする可能性を示唆する。

4)　ポルトガルの伝統的産業（家具、セラミック、金属加工など）にマッチする本邦の代表的企業もアンケート先に加える。

4.1.2 アンケート調査の実施方法

(1) 送付した資料

アンケート調査は、4.1.3で述べる方法で選択した企業に、下記書類を同封し、郵送した。回答も郵送にて回収する方法をとった。また、必要に応じて電話による確認も行った。同封した書類は下記のとおりである。

1)　質問表

内容はANNEX Ⅱ参照のこと。

2)　ポルトガル紹介資料

各出典元の了解をとりつけた上で下記資料を同封した。

a)　「海外投資誘致機関だより」

ポルトガル比較優位性の説明、及びICEPの紹介。

b)　「優遇措置、主要コスト概要」

投資優遇措置、及び生産関連コストの紹介。

c)　「ポルトガル国土地図」

主要道路を含む全土地図。

d)　「日本経済新聞・ポルトガル特集」

1991.6.10 日付け日経記事。客観的視点から見たポルトガルの現状紹介。

3)　挨拶状

a)　ICEP副総裁による挨拶状

b)　ユニコインターナショナル㈱による挨拶状

4)　返信用封筒と切手

(2) アンケート配布先の選択方法

東京証券取引所への第 1部全上場 2,399社（1990年11月現在）の内、海外に現地法人のある会社は 1,232社で51.4%を占めるに至っている。製造業だけをみると海外投資は57.9%と約 6割になっている。これらの製造業の内、進出企業数と進出率とともに群を抜いているのは電機（エレクトロニクスを含む）で 165社（75.2%）の企業が海外に拠点を設立している。 次いで機械 124社（59.9%）、輸送機器（自動車関連）70社（72.9%）などが目立っている。

中小企業の対外直接投資の中心は製造業で、1989年に 535件、全企業に占めるシェアは38.2%となっている。大企業も含めた企業全体に占める中小企業の対外直接投資件数のシェアは、1980年代前半には 3～ 4割の水準であったが、1987年以降 5割を越える水準で推移している。中小企業の直接投資は、1989年までアジアに集中していたが最近の実態を見ると、東京商工会議所などによるヨーロッパへのミッションの派遣が目立ってきている。

以上の事実をふまえてアンケート配布先として、上場企業については、下記の業種から重点的に選択した。

1) 自動車（含部品）工業　　2) 電気・電子工業
3) 金属、機械工業　　4) 化学工業
5) その他製造業（家具・木工、食品、ゴム、プラスチック、セラミックなど）

中小企業については（一部非上場大企業も含まれる）、次のリストより上記業種を重視しながら選択した。

1) 商工会議所メンバーリスト
2) 東京及び大阪の中小企業育成株式会社の投資先リスト
3) ヨーロッパへの投資ミッション参加会社リスト、ヨーロッパ投資セミナー出席者リスト

(3) アンケート回収率

下記のように発送数の14%が回収できた。

アンケート発送数： 2,065

アンケート回収数：　287 (14%)

アンケート返送数の内、「海外投資の意志は全くない」という理由等によって、返送はされたものの回答の記入がなかったものが15社あった。また「非製造業」からの返答が30社混在していたが、今回は「製造業」に限ることとしてアンケート分析からは割愛した。
したがって、分析の対象とした回答数は下記のようになる。

アンケート回収数：	287
内　無　回　答：	(15)
非製造業除外：	(30)
分析対象数：	242 (発送数の12%)

(註)　回答があった 242社についても、全設問に答えていないものもあり、有効回答数は、設問によって異なる。

Table 4-1-1 に上記分析対象数 242社の内訳を、業種別－企業規模別に分類している。

4.1.3 アンケート結果の分析

(1) 分析の前提条件等

1) 質問数と質問番号

アンケート質問表には12個の設問がある。設問の正確な内容はANNEX Ⅱに示してある。ただしコンピューターによる分析のために、質問を分割あるいは削除したため、分析のための質問数は13個となりこれをQ1～Q13 で示す。したがって、「アンケート質問表の質問番号」と「分析のためにつけた質問番号」にはずれがある。しかし、ANNEX Ⅱを参照すれば、容易に対照できるようになっている。

2) 回答会社のタイプ別分析

13個の全質問について、回答した会社を下記の 3つのカテゴリーに分けて分析した。

a) 企業規模別
b) ECへの投資経験の有無別
c) 業種別

a) 企業規模別

規模名称	英文略号	条件・基準
1.中小企業	SMIS	資本金 1億円以下でかつ従業員 300人以下
2.大企業	LARGE SCALE	中小企業にも超大企業にも属さない企業
3.超大企業	GIGANTIC	資本金 500億円以上でかつ従業員15,000人以上（調査団設定）

（註）「略号」は、コンピューター・アウトプット（ANNEX Ⅲ）に使用したもの。本文でも使用することがある。以下同じ。

b) ECへの投資経験の有無別

Q1に「貴社はEC12ケ国いずれかに、貴社が出資された製造会社、又は販売会社をすでにお持ちでしょうか。」という質問がある。これにYes と答えたかNoと答えたか「ECへの投資経験の有無」の分類基準とした。

ECへの投資	英文略号	条件・基準
1.経験有	YES IN EC	Q1にYes と答えた企業
2.経験無	NON IN EC	Q1にNoと答えた企業

c) 業種別

株式上場企業名鑑その他、アンケート送付先を選択する際に使用し

た資料によって、下記の 5つの業種に別に回答を分類した。それでも不明のものは、電話にて確認した。複数の業種にかかわる製品を製造している会社については、販売高が最も大きい業種に分類した。

業　　種	英文略号
1. 自動車及びコンポネント／部品－自動車関連	AUTO/PARTS
2. 電気及び電子工業－電気・電子	ELECTRIC
3. 金属、金属加工及び機械工業（精密機械を含む）－金属・機械	METAL/MACHN
4. 化学及び医薬－化学	CHEMICAL
5. その他（木工、家具、食品、ゴム・プラスチック、繊維・衣服、セラミック等）－その他	OTHERS

3)　集計方法

このアンケートの回答方法には、「該当するものを 1つだけ選択するもの（択一回答）」、「該当するものに複数回答可能なもの（複数回答）」、「該当するものを 5つ選択し、かつ優先順位をつけるもの（優先順位回答）」の 3種類がある。

質問番号	回答方法	選択肢数1/
Q 1	択一	2
Q 2	複数	12
Q 3	択一	6
Q 4	複数	12
Q 5	優先順位	12
Q 6	択一	6
Q 7	優先順位	6
Q 8	複数	4
Q 9	複数	2
Q10	優先順位	7
Q11	優先順位	12
Q12	択一	3
Q13	複数	6

（註）1/「その他」という回答は分析対象から除いた。

回答方法毎の回答集計方法は下記のとおりである。

a) 択一回答

回答選択肢毎に回答数を合計する。一社一回答であるから回答数の合計は、回答した会社数に一致する。

b) 複数回答

回答選択肢毎に回答数を合計する。複数回答のため、回答数の合計は、回答した会社数の合計とはならない。

c) 優先順位回答

優先順位を 5つまでつけることになっているが、この内上位 3位までを分析対象としてとり上げる。その理由は、 3位までしか回答がないものがあること、および 4位、 5位は、データとしての重要性においてあまり意味がないこと、による。

優先順位 1位の回答には 3ポイント、同 2位のものには 2ポイント、同 3位のものには 1ポイントを与え、これを合計して加重ポイント(Weighed points)と称する。この加重ポイントを選択肢毎に集計し、その比率を計算し、分析した。

(註) コンピューター・アウト・プット (ANNEX Ⅲ) に次の略号が使ってある。また本文でも使用することがある。

NO. ＝回答数
PCT. ＝パーセント
PNT. ＝加重ポイント (Weighed points)

4.1.4 アンケート集計結果の解析

ANNEX Ⅲに、全質問についての集計結果を示している。本節では、この集計結果を「日本企業のEC及びECの一員であるポルトガル投資についての考え方を明らかにする」という視点及び、「今後ICEPが行う対日企業投資プロモーションの方向をさぐる」という視点から、解析をする。また、解析結果についての調査団の総合的見解は次節 4.1.5で述べる。

(1) ECへの投資実績（Figure 4-1-1参照）

1) 全企業平均及び企業規模別

既にEC12ヶ国のいずれかに、工場または、販売会社の拠点をもっている会社は、全体で44%である。企業規模別にみると超大企業の92.3%が拠点を持っている。大企業では47.3%、中小企業は、わずか 6.4%である。一社が何ヶ国に拠点を持っているか調べると、超大企業では、平均 5.3ヶ国、大企業は 2.7ヶ国、中小企業は 1.0ヶ国となっている。全体で一社当り 3.2ヶ国である。

	YES IN EC (%)	一社当りの国の数
超大企業	92.3	5.3
大 企 業	47.3	2.7
中小企業	6.4	1.0
全体平均	44.2	3.2

2) 業種別

EC内に拠点を持っている企業について、どんな業種が多いか調べると、電気・電子の70.2%がEC内に拠点を持っており 1位、自動車関連が57.1%で第 2位である。次いで化学の46.2%、金属・機械が31.0%、その他が21.6%となっている。EC内に拠点をもつ企業が一社当り平均何ヶ国に投資をしているかを業種別にみると、前の順位と同じで、それぞれ 3.8ヶ国／社、 3.3ヶ国／社、 3.3ヶ国／社、 2.5ヶ国／社、 2.4ヶ国／社となっている。

	YES IN EC (%)	一社当りの国の数
1. 電気・電子	70.2	3.8
2. 自動車関連	57.1	3.3
3. 化　　学	46.2	3.3
4. 金属・機械	31.6	2.5
5. そ　の　他	21.6	2.4
全体平均	44.2	3.2

(2) ECへの将来投資計画（Figure 4-1-2）

1) 全企業平均

「既にECへの投資を決定した」かあるいは「計画中」のものを“強い興味”とすれば回答数 237社のうち47社（19.8%）ある。「ECへの投資を検討しようと考えている」ものと「一般的にECへの投資に興味をもっている」ものを“一般的興味”とすればこれが61社（25.7%）となる。両者を合計して、EC投資について肯定的な企業とみなせば 108社（45.5%）がECへの投資に“肯定的”な意見を持っていることになる。

「ECへの投資計画は現在の所ない」という答と「ECへの投資に魅力を感じない」という答を合わせて“否定的”な考え方とすれば、 129社（54.5%）がそれにあたる。

	会社の数	%
肯定的		
－強い興味	47	19.8
－一般的興味	61	25.7
否定的	129	54.5
	237	100.0

企業規模別では大企業、超大企業は、それぞれ48%、46%、がEC投資に“肯定的”な意見を持っている。中小企業は17%とECへの投資への興味が急激に低くなる。

最近ECへの投資を決定した企業が大企業に20社、超大企業に 7社ある一方で中小企業には 1社もない。

2) EC投資の経験の有無別

ECへの投資経験のある会社の方がECの投資に“肯定的”な意見が多く59%となっている。一方ECに拠点を持たない企業では22%だけがECへの投資に“肯定的”な意見を持っている。

3) 業種別

ECへの投資に“肯定的”な意見を持っている企業を業種別にみると次の順位になる。

自動車関連	:	62%（21社）
電気・電子	:	60%（34社）
金属・機械	:	36%（30社）
化　学	:	13%（52社）
その他	:	10%（27社）

「自動車関連」「電気・電子」には大企業・超大企業が多く、「金属・機械」は大企業・中小企業・超大企業の混在、「化学」には大企業中心、「その他」には中小企業が相対的に多いという事情が上記数値には反映されている。（Table 4-1-1 参照）

(3) EC内投資相手国（Figure 4-1-3）

EC12ヶ国のうち「どの国への投資が多いか」また、「どの国へ投資しようとしているか」を調べてみる。日本企業投資相手国は、既に投資した相手国、これから投資しようと計画している国、ともに第 1位ドイツ、第 2位イギリスで、第 3位以下を大きく引きはなしている。この順位はおよそ経済力の強さと工業化が進んだ国の順位に比例している。その中でスペインが第 4位にランクされているのが目を引く。

ポルトガルを投資先とする企業は「既に投資しているもの（既存） 9社」と「計画中 7社」の合計数で16社となり第 8位である。しかし、12ヶ国中では「既存」に対する「計画中」の比率が最も高い。すなわち日本企業の投資相手国としては、近年注目されてきていると解釈できよう。

(4) ECとポルトガルの投資環境意識比較（Figure 4-1-4）

一般にECと言った場合に日本企業は、経済先進国、工業先進国の国々をイメージする。この「EC一般」に対する日本企業の意識と、「ポルトガル」という国を特定したときの意識の違いについて、投資環境あるいは投資機会という観点から、対照比較する。

なお、この対照は、「EC一般」についての質問Q5と、「ポルトガル」についての質問 Q11を比較したものである。Q5は、「ECに投資するためにどのような項目を重視するか…Which factors do you consider to be important for investing in EC ?」という質問になっている。一方、 Q11は、「ポルトガルに投資をすると仮定したときどのような懸念材料があるか…What are your anxieties when assumed to investing portugal ?」という設問になっている。Q5と Q11は同じ質問のうらがえしの質問ということが言える。

回答の選択時はQ5、 Q11ともに12個づつあり、一対一の対応をとっている。

（注）この質問の分析は優先順位回答を加重ポイントで行った。Figure 4-1-4には、「全回答」の傾向と、「ECに既に拠点を持っている会社」の傾向と両方示してある。以下の記述は、全回答の傾向をベースとしたものである。

ポルトガル投資で最も懸念する点は、「市場規模…Market size 」で、「EC一般」に期待する項目と同じく第 1位でありポイントの24%前後を得ている。「市場規模」の中には統一EC市場、またそれへのアクセスの難易性も含まれている。

ポルトガル投資に際し第 2位の懸念点は、23%のポイントを得た「技術基盤と技術レベル…Technological base and level」である。同ファクターはEC一般では10%で第 4位となっている。これは顕著な差異といえよう。

ポルトガルの第 3位の懸念点は、「インフラの整備状況…Preparation of infrastructure」であって11%、同ファクターはEC一般では10%で第 5位となっている。両者間のポイントの差異はないといえよう。

ポルトガル投資に対する日本企業の懸念点の第 4位は、「言語上の問題…Language barrier」が11%となっている。かなりの高率で日本企業は、ポルト

ガルへ投資をした場合、工場等の経営にポルトガル語を使用して従業員の管理をしなければならないのではないかと心配している。EC一般については、これに対応する選択肢は「定量化できない投資環境（対日感情、国民性、文化、言語など）…Intangible factors (Welcome and hospitality towards Japanese, national traits, culture, language, etc.)」となっていて 3%しかこのファクターを重視していない。

EC一般について、第 2位（23%）に重視された「政治的安定度…Political stability」は、ポルトガルについては、ほとんど懸念する企業はなくわずか 3%である。前項で、最多の投資対象国となったドイツの東西統一後の政治の安定度や、第 2位のイギリス政権交替、第 3位フランスの対日強硬発言を懸念したものかも知れない。またEC諸国の対日通商政策の一貫した強硬姿勢への不安の表われとも言えよう。

EC一般への投資については、第 3位に重要視するファクターは、「コスト・ファクター」で11%となっている。このファクターについては、ポルトガルに対しては 5%しか懸念していない。これはコスト面でのポルトガルの優位点を日本企業が理解しているものと解釈できよう。

第 5位はEC一般もポルトガルも「インフレ率を含む経済環境…National economy incl. inflation」でそれぞれ10%、 7%となっている。ポルトガルについては、すべて高インフレ率に対する懸念である。

以上、EC一般とポルトガルの投資環境については、日本企業はどのように優劣比較をしているのか、それぞれの第 5位までをとり上げて解説した。また、「日本から地理的に遠く離れていて直行便がない — Far away from Japan, and no direct flight」は、特にECに既に拠点を持っている企業からみると、大して重要視していない。EC一般で 0.3%（最下位12位）で、対ポルトガルでは 1.2%（第 9位）であった。

(5) ポルトガル投資の視点（Figure 4-1-5）と投資計画

ポルトガル投資への視点の優先順位を加重ポイントに換算して分析した。なお、現在投資対象国としてポルトガルに興味を持っていない企業に対しても、「もしポルトガルに投資をすると仮定した場合」という条件をつけて回答して貰っている。

獲得ポイントの第 1位は、「ポルトガルはEC内において、生産の本拠地（Primary production base ）を置くのに適している」という答で、 286ポイント（27.2%）であった。第 2位は、「ECの他の工業先進国に生産の本拠地を置き、ポルトガルには下請けなどの第 2拠点（Secondary production base)を置くのに適している」と答えたもので 245ポイント（23.2%）であった。両者合わせると総得点の50.7%になる。

第 3位は、「ポルトガルが政府の熱心な対日投資誘致活動、良好な対日感情、親しみやすい国民性」を重要視するというもので、 217ポンイト（20.5%）である。第 4位は、「EC統合市場が実現する前にポルトガルに拠点を作り、ECの対日経済ブロック化を回避する」ことをポルトガル投資への視点とするもので 147ポイント（13.9%）であった。第 5位は、「各大陸の中心に位置し、地理的ポテンシャルを重視する」というもので 117ポイント（11.1%）である。

「ポルトガル語圏との経済関係を強化するためにポルトガルに拠点を持つ」ということを投資の動機と考えるものは43ポイントで 4.1%、最下位である。

(6) ポルトガルへの投資計画(Figure なし)

Figureは作成していないがポルトガルへの投資計画について質問した回答結果は次の通りである。

	会社数	中小	大	超大
1.ポルトガルへの投資を決定した	1	0	1	0
2.計画中である	0	0	0	0
3.検討をはじめようとしている所である	2	0	1	1
4.一般的な興味を持っている	12	3	8	1
5.計画なし、または魅力がない	217	32	51	24
	232	45	61	26

(7) ポルトガル製品の市場（Figure 4-1-6）

1) 全企業平均

ポルトガルに生産拠点を持ったとした場合、その製品を販売する市場は

どこかという問に、全企業平均で次のような回答であった。（複数解答）

	回答数	%
1. EC統合市場	175	59.1
2. ポルトガル国内市場	68	23.0
3. 日本への開発輸入	29	9.8
4. ポルトガル語圏	24	8.1
	296	100.0

2) 企業規模別

EC統合市場を販売市場と考える企業、ポルトガル国内市場を重視する企業ともに、企業規模が大きくなるほど増える。一方、日本への再輸出を考える企業、ポルトガル語圏を市場と考える企業は、逆に企業規模が大きくなるに従って減少する。例えば、日本への再輸出を考えている企業は中小企業では18.5%あり、大企業では 9.4%に下り、超大企業ではゼロである。

3) ECへの投資経験の有無

ECへの投資経験がある企業は上記の大企業及び超大企業と同じ傾向を示し、ECの投資経験のない企業は、中小企業と同じ傾向を示す。中小企業のEC投資実績は 6.4%（Figure 4-1-1）であるから当然の結果である。

4) 業種別

業種別では、自動車関連工業、電気・電子工業、金属・機械工業が、大企業や超大企業と同じ傾向を示し、その他工業が中小企業と似たような傾向である。その中でそのほとんどが大企業である化学工業が特殊な市場戦略を考えている。

すなわち、EC統合市場をターゲットとする企業は50%を切っていて業種間で最低である。ポルトガル国内市場を販売先として考えているのはほぼ全体平均に近い25.6%である。一方、日本への再輸出を考えている企業は20.9%と業種間で最高となっている。

EC統合市場をターゲットとしている割合が最も高いのが、電気・電子で

あって64.8%、ついで自動車関連の62.8%である。ポルトガル市場に最も期待が大きいのが、自動車関連の27.9%で、化学の25.6%がそれに続く。

(8) 上記目標市場の性格（Figure 4-1-7）

1) 全体平均

上記(6)の目標市場は既存市場か、あるいは、新規参入かという問に対して次のような回答があった。

	回答数	%
1. 既存マーケット	115	57.2%
2. 新規参入マーケット	86	42.8%
	201	100.0%

およそ60%がポルトガルに生産拠点をもつことによって既存マーケットのシェアの維持または拡大を考えている。40%は、新規マーケットへの参入の拠点をポルトガルに作ろうとしている。

2) 企業規模別

中小企業は、既存マーケット／新規マーケット参入が50／50である。大企業は、既存マーケット志向が55.9%で、超大企業になるとこれが75%にはね上る。

3) ECへの投資経験の有無

当然のことながら、ECへの投資経験のある、すなわち、ECに既に生産拠点を持っている企業は既存マーケット志向であり70.6%である。ECへの投資経験のない企業は既存マーケット志向は43.3%と半分以下になる。

4) 業種別

下記のように、ECに既に多く拠点を持っている業種ほど既存マーケット志向が強くなる。これも当然であろう。

	ECに拠点あり	既存マーケット志向
1. 電気・電子	70.2%	67.9%
2. 自動車関連	57.1%	53.3%
3. 化学	46.2%	52.2%
4. 金属・機械	31.0%	57.4%
5. その他	21.6%	44.4%

(9) ポルトガルのコスト競争力の評価（Figure 4-1-8）

1) 全体平均

ポルトガルに投資をすると仮定した場合、国際価格競争力を保持するため、日本企業はポルトガルのコスト・ファクターのうち、何を重視するか、という質問に対して、全体平均で下記のような回答が得られた。

	加重ポイント	%
1. 労働コスト	454	40.9
2. 土地価格	242	21.8
3. 投資補助金	136	12.3
4. 原材料価格	113	10.2
5. 輸送コスト（原料、製品）	86	7.7
6. 税の減免	49	4.4
7. 用役費	30	2.7
	1,110	100.0

企業規模別、ECへの投資の経験の有無、業種別の傾向については、Figure 4-1-8には示していない。ANNEX Ⅳ-2を参照して若干のコメントを述べる。

2) 企業規模別

企業規模別では、中小企業、大企業ともに全体平均値と大して差異はない。超大企業では、全体平均との相対比較において土地価格（13%）をあまり重視せず、輸送コスト（10.1%）と税の減免（10.1%）を重視する傾向がある。

3) ECへの投資経験の有無

ECへの投資経験の有無別では、経験のある企業の方がほぼ全体平均と同じ傾向を示している。経験のない企業は、土地価格（24.6%）と原材料価格（12.5%）を平均よりも、より重視する傾向がある。

4) 業種別

業種別では、自動車関連産業は、輸送コスト（14.3%）を平均（ 7.7%）より倍近く重要視している。金属・機械では、逆に原材料価格（13.9%）を重視する。化学は、労働コスト（37.0%）の重視率が平均（40.9%）よりも低くみているかわりに土地価格（25.4%）を平均より重視しているのは、装置産業の特質であると考えられる。化学は、投資補助金（16.7%）の重視度も他の業種よりも高くなっている。

他の業種及び他のコスト・ファクターについては、平均からの乖離について特記すべきことはみあたらない。

(10) ポルトガルの投資先としての魅力（Figure 4-1-9）

この質問は、アンケート質問表の最後の方に置いた。これまでの質問事項の文章の中に、ポルトガルの良好な投資環境を紹介する文章を意図的に織り込みながら質問を続けてきた。この質問に答える時には、かなりポルトガル投資情報が回答者の頭の中にインプットされているはずである。そこで改めて、総括的に、ポルトガルを投資先として魅力を感ずるかどうか尋ねたのがこの質問である。

1) 全体平均

全体平均の回答結果は次のようであった。

	回答会社数	%
1. 情報が不足しており、何とも言えない	140	70.0
2. 魅力に乏しい	45	22.5
3. 魅力があり、投資先として検討の余地あり	15	7.5
合　　計	200	100.0

2) 企業規模別

「情報が不足しており、何とも言えない…“More information needed”」と答えた会社の比率は企業規模が大きくなると共に減少する。（中小企業：75.7%、大企業：69.6%、超大企業：　64.0%）企業規模が大きいほど情報収集力が強いことを示している。

中小企業、大企業ともに、「魅力に乏しい…“Not attractive”」と答えた企業の方が「魅力あり…“Attractive”」と答えた企業よりも多い。しかし、超大企業ではこの比率が逆転する。「魅力あり」と答えた企業が5社（20.0%）で「魅力なし」と答えた企業が 4社（16.0%）である。

3) ECへの投資経験の有無

当然乍らECへの投資経験のない企業の方が「情報不足」と答えている比率が高い。また、「魅力あり」と答えた企業はECへの投資経験のある企業の方が多い。

4) 業種別

「魅力あり」と答えた企業を業種別に、比率の高い順に並べてみると下記のようになる。業種別の特徴はとりたてて見出せない。

	“魅力あり”と答えた会社数	全回答会社数	%
自動車関連	3	29	10.3
化学	2	21	9.5
その他	2	28	7.1
金属・機械	5	71	7.0
電気・電子	3	51	5.9
	15	200	7.5

(11) ポルトガル投資情報入手方法（Figure 4-1-10 ）

ポルトガルの投資情報を得るためにどんな機関にコンタクトしたかという質問をした。51社が延べ95機関とコンタクトしたと答えている。これは総回答会社数 242社のうち21%が情報収集活動を行ったということも意味する。結果は次の順位になる。

	会社数
1. ジェトロ（日本貿易振興会）	37
2. 銀行、金融機関	17
3. ポルトガル貿易振興庁-ICEP	14
4. 商社	12
5. 現地調査（投資ミッションへの参加を含む）	11
6. 商工会議所	4
	95

4.1.5 総合評価と提言

(1) 総合評価

1) 有効回答数 200社のうち、ポルトガルが投資対象として魅力的であると答えたのは15社（ 7.5%）である。またポルトガルへの投資を検討中であると答えた企業は94社のうち 7社（ 7.4%）であった。この数値は決して少ない数ではない。なぜなら1960年から現在までの約30年間に日本の製造業がポルトガルへ投資したのは、24社にすぎないからである。またポルトガルに興味を持っている15社の中に超大企業が 5社含まれていることも好材料として、見逃してはいけない点である。

2) ICEPの精力的な対日投資プロモーション活動が、少しずつ効果を上げている結果を上記数字から読みとることができるが、まだ70%の企業が情報不足を訴えている。中小企業では76%がポルトガルの投資環境についての十分な情報を持っていない。

3) 調査団の経験によれば、その国の情報量と日本企業のその国への投資量の間には相関関係がある。その国の情報が日本国内にあふれてきて、 1～2年後に日本からの投資が急増するというパターンになる。ECへの投資に興味を持っている企業（45%）の目をいかにポルトガルへ向けさせるか、これが投資プロモーション戦略のベースとなろう。

4) ポルトガルには投資先として魅力を感じないと答えた企業が22.5%あるが、これはポルトガルに限ったことでなくて、どの国のアンケートをとっても多かれ少なかれ似たような数字になるものであって、格別重要視する必要はない。例えばEC12ヶ国への投資に全く興味を持っていない企業が 8%ある。これも22.5%の中に含まれていることになる。したがって、今後は情報不足と言っている70%の企業に対する働きかけを投資プロモーション活動の大きな柱とすべきである。

5) 日本企業がポルトガルの投資情報を得るためにコンタクトした機関の第1位は JETROである。 JETRO東京事務所、リスボン事務所との協力関係をより強化すべきであろう。また日本の一つの特殊事情かもしれないが、銀行と商社が民間企業の外国投資の相談相手となる例が多く、アンケートにもこの状況が表われている。銀行と商社との関係強化も今後のプロモーシ

ョン活動の方針の中に組み込む必要がある。

6)　日本企業が、ポルトガルを投資先としてどのように考えているか、アンケートの結果をまとめてみると次のようになろう。

a)　ECの統合市場を控えてポルトガルに生産拠点を持つことに興味がある。ポルトガルの優位性は人件費や土地価格が費用対効果の面から見て割安であるし、政治は安定していて、対日感情も良いし、国民性も親しみやすいという点にある。

b)　しかし、国土も狭く人口も少ないので国内市場には、期待できない。やはりEC市場をターゲットにしなければならない。その際、EC内の他の国と比較したときに、工業技術の基盤はどうであろうか。生産活動のためのインフラは整備されているだろうか。EC市場へのアクセスは容易であろうか、またポルトガル語しか通じないとすれば、経営がスムーズに行くだろうかという懸念を持っている。

(2)　企業規模別性向

1)　超大企業

自動車産業、電気・電子産業を中心とする超大企業はその92%が既にEC12ヶ国内に生産拠点を持っていて、投資先国もEC内で平均 5ヶ国以上になっていて、ポルトガルにも興味を示す率が高い。超大企業の外国投資は、一つの世界戦略の中に組み込まれていて、その目的の一つは企業内の国際分業にある。自動車産業を例にとれば、ある部品は A国で、この部品は B国で集中生産をして、それら部品を組み立てて完成車にするのは C国でというシステムになっている。組み立てにしてもピック・アップを組み立てる国と、乗用車を組み立てる国は別の国にしている例が多い。もう一つは貿易摩擦を軽減するために、日本からの直接輸出のかわりに市場内で生産しようという戦略である。このアンケートでもポルトガルへ投資をすると仮定したときの販売市場について、超大企業は75%が既存マーケットを販売先にあげており、日本市場への再輸出を考えている企業はゼロであることが、この事実を裏づけしている。超大企業は、これらの世界戦略に基づいて、詳細な調査を積み重ねたあとで意志決定をする。

2) 中小企業

中小企業の外国投資の目的は、超大企業のそれと異なる。円高、人件費の上昇、過酷な労働からの就業者離れなどによって日本国内での生産では国際競争力が失われつつある。このような事情から国内市場や輸出市場の既存シェアを確保し生き残るため、特に低コストの労働力を求めての外国投資が中心となっている。日本から外国への生産拠点の移転である。したがって労働コストが低廉で、日本から距離的に近いアジアへの投資が多くなる。

このアンケートで、中小企業ではECに生産拠点を持っているところがわずか6.4 %であること、及び日本市場への再輸入を19%の企業が考えていることからも上記の傾向を裏づけているものと解釈できる。

調査団の経験によれば、中小企業も、企業規模が小さくなるに従って、投資相手国の選択には、オーナー社長の意志決定一つで決まる場合が多くなる。勿論、詳細な調査も行うが、大企業や超大企業と比較すれば、相手国の熱心な勧誘、親日的であるかどうか、国民性がおだやかで勤勉であるかどうかといった要素が重視される傾向である。この観点からみれば、ポルトガルは、対中小企業投資誘致の優位性を備えているといえよう。

3) 大企業

大企業の外国投資性向は、アンケート調査団結果によれば、あらゆる面で、中小企業と超大企業の中間に位置している。しかし、ポルトガルに対する投資ポテンシャルを「投資件数」で考えるとすれば、大企業に分類される企業が最もポテンシャルが高いことになるであろう。

(3) EC投資の経験の有無別性向

1) ECへの投資経験があるのは、超大企業の92.3%、大企業の47.3%、中小企業の6.4 %であるから、必然的に、「経験有」企業の性向は、前述の超大企業と大企業の中間になるし、「経験無」の企業のそれは、中小企業と同じ傾向を示す。

2) ECへの投資の「経験無」の企業はその78%がEC投資について否定的な考

え方を持っていて、「経験有」の企業は半数以下（41%）がEC投資について否定的である。

3)　ポルトガルへの投資の興味は、「経験有」の方が、否定的意見も肯定的意見も多い。ECに既に投資経験を持っている企業の方が、ポルトガルについての情報も多くはっきりした意見を持っていることになる。

4)　ポルトガルへ投資すると仮定したときのターゲットとする市場は、「経験有」の方がEC市場とポルトガル国内市場を重視し、かつその市場戦略は、既存のシェアの維持と拡大に主眼がある。「経験無」の企業は、相対的に、日本市場への再輸出と新規市場への参入のために、ポルトガルへ投資するという比率が高くなっている。中小企業を中心とする「経験無」の企業はポルトガルを含む、ECへの投資の基本的な考え方がまだ固まっていないと解釈するのが妥当であろう。

(4)　業種別性向

1)　電気・電子工業

電気・電子工業は、ECに既に生産拠点を持っている比率が70%と他のサブ・セクターと比較して最も高い。対EC新規投資を考慮中の企業も32%あって、自動車関連工業とほぼ同じレベルにある。アンケートに回答した会社の規模別内訳が超大企業14社（24.6%）、大企業38社（66.7%）中小企業が少なくて 5社（ 8.8%）であったので、上のような傾向があるのも当然とも言える。ただしポルトガル情報を欲しがっている比率は、このサブ・セクターが78.4%と最高であることも注記しておく必要があろう。

2)　自動車関連産業

自動車関連産業のアンケート回答内訳を企業規模別にみると中小企業2社（ 5.7%）大企業27社（77.1%）、超大企業 6社（17.1%F）であった。このうちECに既に拠点を持っている企業の比率が57.1%にもかかわらず、ECへの投資計画を考慮中の企業は、35%と、他のサブ・セクターとの比率で最高を示している。またこのサブ・セクターのポルトガルへの投資興味の有無もかなり、はっきりしていて、魅力なしと答えた企業も魅力ありと答えた企業も比較的多い。ターゲットとする市場は、EC内既存シェアと新

規参入マーケットが50/50 である。EC内の既存シェアをベースとして、新規市場の拡大を考えているものと解釈してもよかろう。

3) 化学・薬品工業

化学・薬品工業で、アンケートに回答した企業の規模別内訳は、中小企業 3社（11.5%）、大企業23社（88.5%）で超大企業はない。回答企業のうち46.2%がEC内に既に拠点をもっていて、52%の企業がECへの将来計画に前向きの姿勢である。このサブセクターが、ポルトガル投資については、最もはっきりした意見をもっている。興味ありが9.5 %で業種間では第 2位、興味なしが28.6%で第 1位、もっと情報が欲しいと言っている企業は他のサブ・セクタートと比較して最低の61.9%である。化学・薬品工業は、典型的な装置産業で、資本集約型産業である。したがってポルトガル投資の際に重視するコスト・ファクターとして、土地価格を上げた率が他のサブ・セクターより高くなっている。ターゲットとする市場は、他のサブ・セクターと違っていて、ポルトガル国内市場と日本への再輸出市場合計が46.5%と大きく、EC域内を目的とするのが48.8%と他のサブ・サクターの市場性向と比較して小さくなっている。またポルトガルへの投資を行なうと仮定したとき、新規市場参入を期待するのが50%を超えていて、電気・電子工業、自動車関連工業、金属・機械工業が既存マーケットを主たる目標としているのと、顕著な差が見られる。

4) 金属・機械工業

回答企業の規模別構成は、中小企業21社（21.6%）、大企業60社（61.9%）、超大企業 6社（ 6.2%）であった。ECに拠点を持っている企業は31%、ECへの投資は36%が前向きに考えていて、ポルトガル投資にも 5社（ 7.0%）が興味を持っている。このサブ・セクターの性向が他のサブ・セクターとの比較において特徴的なことは、ポルトガルをEC内の部品供給等の第 2拠点にしようという考え方が最も強いこと（32.6%）、及び懸念する点として、ポルトガルの技術レベルを心配している率が高いこと（12.4%）である。

5) その他のサブ・セクター

その他のサブ・セクターは、食品加工、木工・家具、ゴム、プラスチッ

ク、繊維、縫製、セラミックであって、回答数内訳は、中小企業16社（43.2%）、大企業（56.7%）である。外国投資意識性向はほとんど、(2)で述べた中小企業の考え方と同等である。

4.1.6 アンケート分析結果に基づく対日投資プロモーションに関する提言

調査団は、いくつかの国に対して日本からの投資誘致プログラムの協力をしてきた経験がある。この経験と、前節までのアンケート調査結果を総合していくつかの提言を行う。

(1) ポルトガルという国の現状をまず日本の企業家に知らせることが、プロモーションの第一歩となる。この点におけるポルトガル政府とICEPの努力は、効果を上げていることは評価できる。

(2) 某国は、日本との修交 200年を記念して大々的なキャンペーンを行い、大きな効果を上げた。日－葡関係 450周年を最大限に活用して、ポルトガルへ日本企業の目を向けさせることが肝要である。

(3) 何度か日本で開催されたセミナー等は、イメージ・キャンペーンとしてポルトガルを日本一般に知らしめることに効果があった。しかし、これだけでは不足であることも認識しなければならない。

(4) セミナー、小規模ミーティング、マスメディア、ニューズ・レターなど利用し日本の製造業に対する働きかけを、強化しなければならない。企業家は、より具体的な情報を欲しがっている。ICEPはまだこの欲求に十分答えているとは言えない。民間企業は、一般的な両国の友好関係ということだけで投資はしない。

(5) 実務家を講師とするセミナー等を数多く開催する必要がある。この種のセミナーは、ポルトガルのトップレベルと、日本のトップレベルの人々の出席は必ずしも必要でない。ICEP東京事務所の仕事となろう。

(6) 中小企業に対しては、一般的なセミナーを地域別、（東京、神奈川、大阪、名古屋）で行う。商社や銀行・金融機関に対しては、小人数の出席によるミーティング形式のディスカッションが適している。

(7)　大企業、超大企業に対しては、個別企業対象のセミナーまたはミーティングも考えるべきである。例えば、ある一つの超大企業を対象とするミーティングをやるとして、同一企業内でも別の生産部門は、全く別会社のようなものである。（テレビ、冷蔵庫、ビデオ、クーラー、ラジオカセットなど部門毎に分れていて別会社のようなものである。）各部門に加えて、更に下請企業など、関連企業を含めれば、たとえ一つの企業対象のセミナーを開いても20人や30人の異部門間の出席者は期待できる。

(8)　企業家は、日本国内で、十分な具体的データを収集し、現地調査へ出かけるときは、そのデータの確認に行くわけである。具体的データとは、全てのコストデータ、労働法規と就業規則のひな形、生活環境の全て、驚くほど微に入り細に亘るものである。これに答えるデータ・ベースの作成とそのup-to-dateが必要となる。

(9)　私企業がポルトガルへ現地調査へ出かけるときのリスボンでの受け入れ先は、日系の商社や、銀行、JETRO となるケースが多い。これらの機関の人々がICEP本部（リスボン）へ企業家と共に訪問することになろう。ICEPリスボンの日系企業の現地調査受け入れ態勢はより改善されなければならない。ICEPリスボンの受け付けに訪問しても、例えばアポイントなしで訪問しても、対応が適切でなければならない。最初に訪れるポルトガルの政府機関であるICEPの好印象が投資を促進するはずである。

Table 4-1-1 BREAKDOWN OF REPLIES TO BE ANALYZED

Unit: Number of replies(=companies)

SUBSECTOR	(1)SMIS[1]	(2)LARGE SCALE[3]	(3)GIGANTIC[2]	TOTAL
1 Automobiles and their components and parts	2	27	6	35
2 Electric and Electronic products	5	38	14	57
3 Basic metal, metalworking amd machinery	21	60	6	87
4 Chemical and pharmaceutical products	3	23	0	26
5 Other incl. food, wood, rubber, plastic, textile, garments and ceramics	16	21	0	37
Total	47	169	26	242

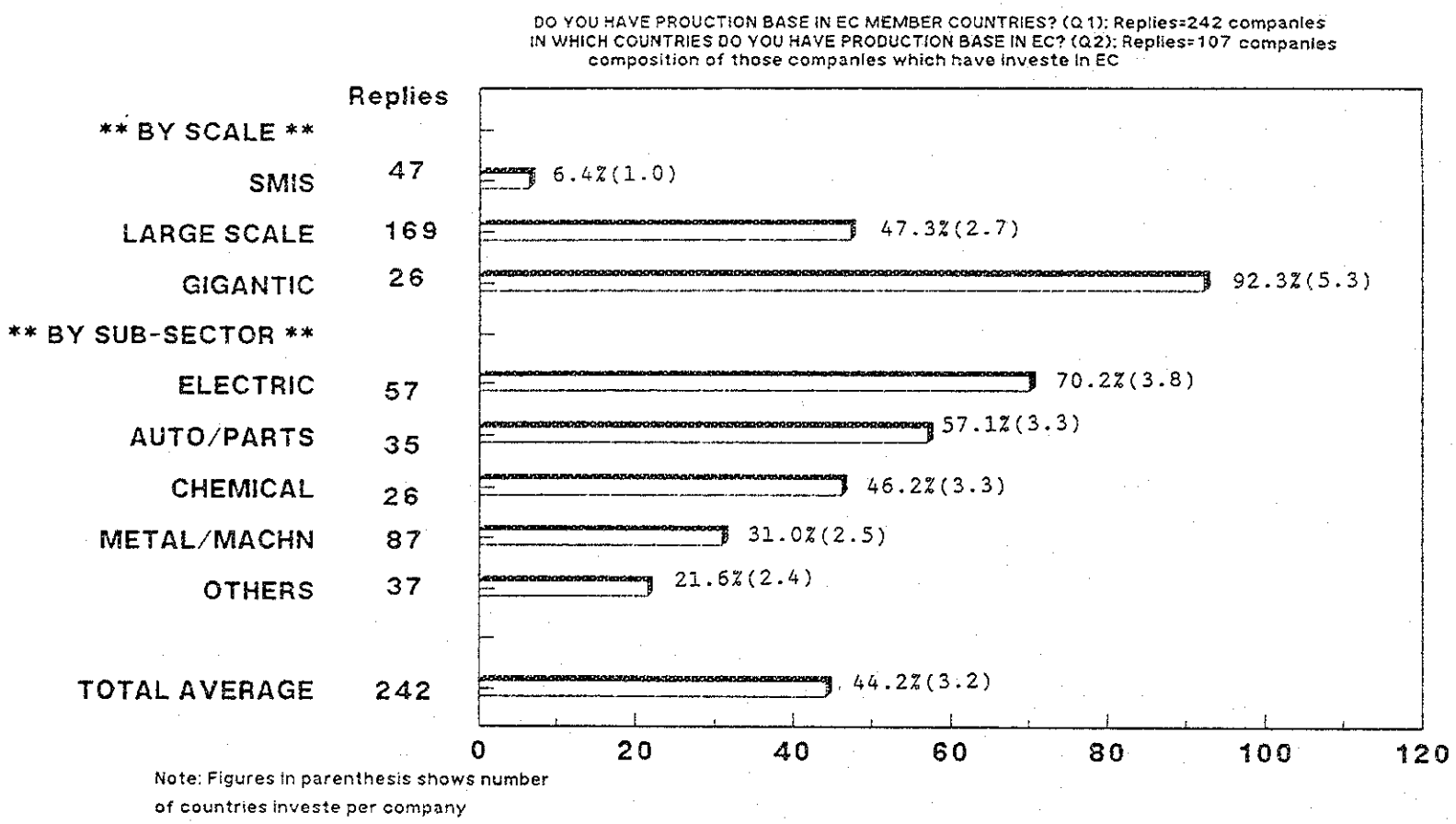


Figure 4-1-1 THE EXISTING PRODUCTION BASE IN EC MEMBER COUNTRIES

DO YOU HAVE PLAN TO INVEST IN EC? (Q3) : Replies=237 companies

Answer to be checked	Investment Probability	Legend
1. DECIDED ON INVESTMENT IN EC 2. UNDER PLANNING FOR INVESTMENT IN EC	High = 47 (19.8%)	
3. ABOUT TO CONSIDER FOR INVESTMETN IN EC 4. GENERALLY INTERESTED IN EC	Medium= 61 (25.7%)	
5. NO PLAN FOR INVESTMENT IN EC SO FAR 6. EC IS NOT ATTRACTIVE FOR INVESTMENT	Low = 129(54.5%)	

** BY SCALE OF ENTERPRISE **

Scale	No. of Replies	Composition (%)		
SMIS	46	17	83	
LARGE SCALE	165	20	28	52
GIGANTIC	26	54	27	19
	237			

** BY EXPERIENCE IN EC **

Experience	No. of Replies	Composition (%)		
YES IN EC	105	25	34	41
NON IN EC	132	3	19	78
	237			

** BY SUBSECTOR **

Subsector	No. of Replies	Composition (%)		
AUTO/PARTS	34	35	27	38
ELECTRIC	57	32	28	40
METAL/MACHN	84	11	25	64
CHEMICAL	25	28	24	48
OTHERS	37	3	24	73
	237			

Figure 4-1-2 INVESTMENT PLAN IN EC

IN WHICH COUNTRY(IES) DO YOU HAVE PRODUCTION BASE IN EC? (Q2)
: Replies=107 companies
IN WHICH COUNTRY(IES) DO YOU HAVE PLAN TO INVEST IN EC? (Q4)
: Replies=94 companies

Country	Nos. of investment	
	Existing	Planning
Germany	73	41
U.K.	68	38
France	39	16
Spain	35	18
Netherlands	36	14
Italy	36	9
Belgium	25	5
Portugal	9	7
Denmark	11	0
Ireland	7	4
Greece	3	0
Luxembourg	1	0
	343	152

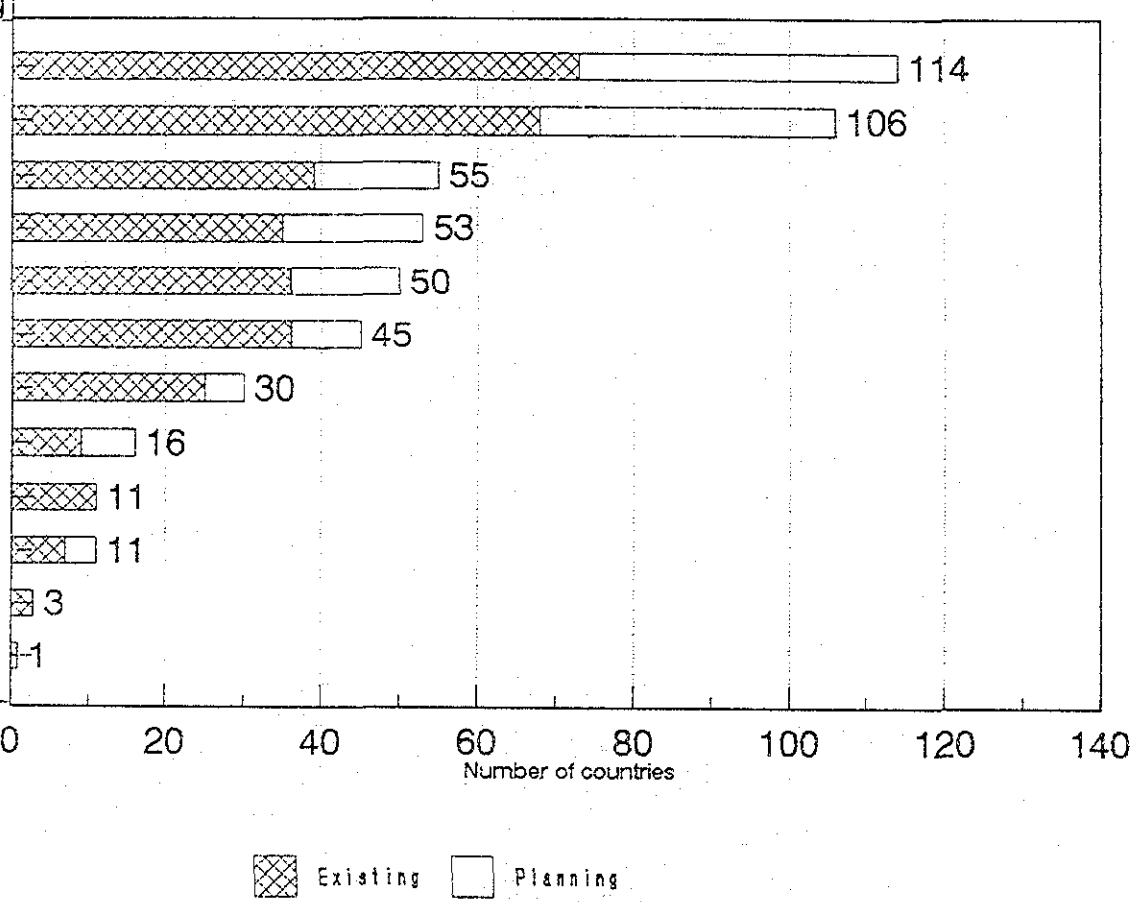
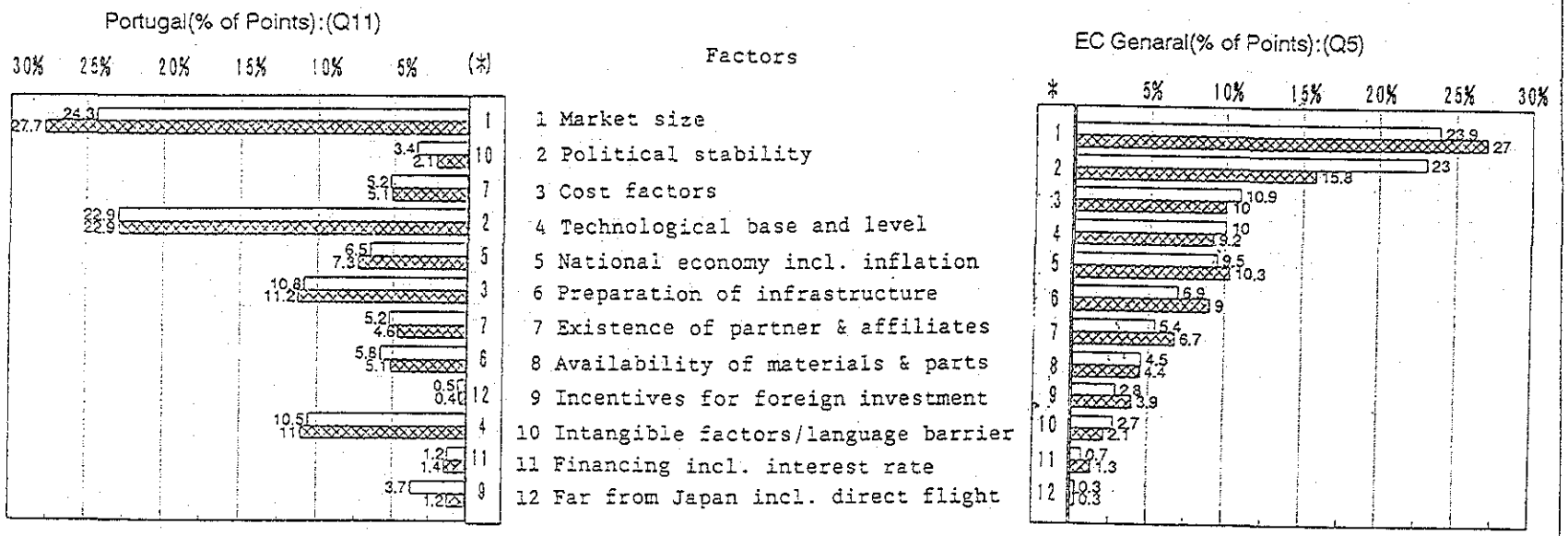


Figure 4-1-3 COUNTRY(IES) FOR PRODUCTION BASE IN EC

WHICH FACTORS DO YOU CONSIDER TO BE IMPORTANT FOR INVESTING IN EC? (Q5)
WHAT ARE YOUR ANXIETIES WHEN ASSUMED TO INVEST IN PORTUGAL? (Q11)



Composition of the total replies
(Q5) Replies=201 companies (1206 points)
(Q11) Replies=184 companies (1104 points)

Composition of replies from those companies which have production base in EC
(Q5) Replies=102 companies (612 points)
(Q11) Replies= 94 companies (564 points)

Note: (*) Order of priority for the total replies

Figure 4-1-4 IMPORTANT FACTORS AS INVESTMENT ENVIRONMENT IN COMPARISON BETWEEN EC AND PORTUGAL

WHAT ARE ATTRACTIVE FACTORS CONSIDERING PORTUGAL AS INVESTMENT OPPORTUNITY? (Q7)
Replies=176 companies
(Unit: % of points weighed by order of priority)

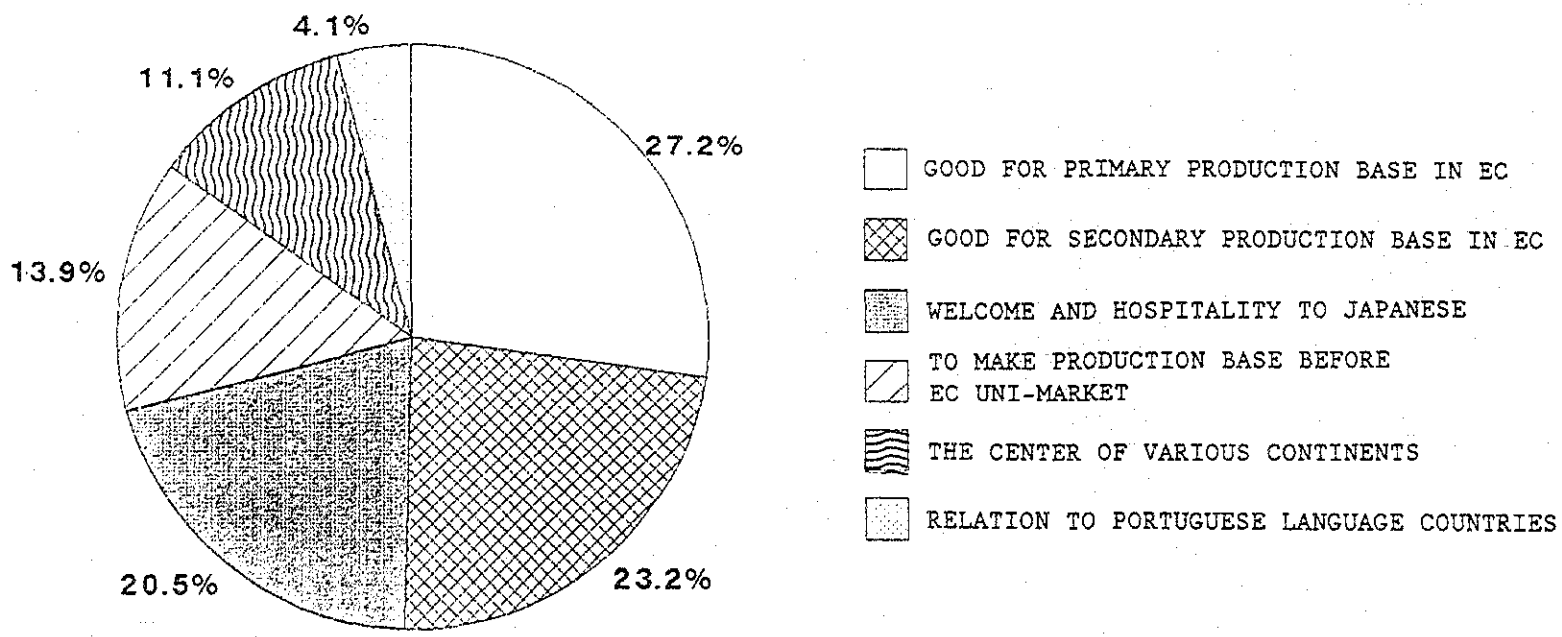
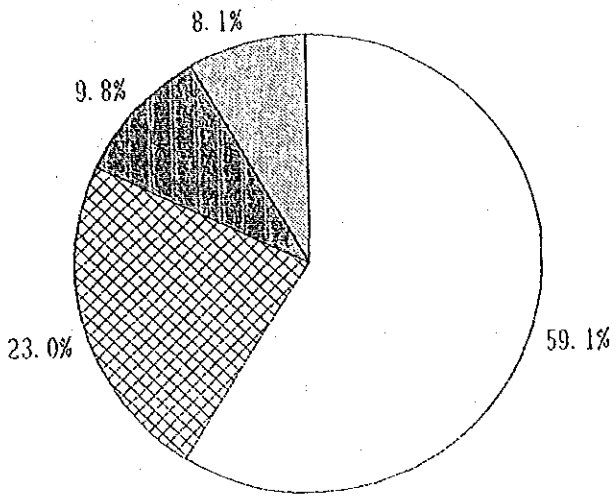


Figure 4-1-5 ATTRACTIVE FACTORS FOR INVESTING IN PORTUGAL

WHERE IS THE TARGET MARKET WHEN ASSUMED TO INVEST IN PORTUGAL?(Q8):Replies=202 companie

Composition of total replies



EC market(1)
Portuguese domestic market(2)
Re-export to Japan(3)
Port. language market(4)

	Break-down(%)				
(1)		(2)	(3)	(4)	Total
(BY SCALE OF COMPANY)					
	55.6	14.8	18.5	11.1	100.0
	59.1	23.2	9.4	8.4	100.0
	64.1	33.3	0	2.6	100.0
(BY EXPERIENCE IN EC)					
	61.1	27.5	2.7	8.7	100.0
	57.1	18.4	17	7.5	100.0
(BY SUBSECTOR)					
	62.8	27.9	4.7	4.7	100.0
	64.3	24.3	7.1	4.3	100.0
	61.2	20.4	11.7	6.8	100.0
	48.8	25.6	4.7	20.9	100.0
	51.4	18.9	21.6	8.1	100.0

Figure 4-1-6 TARGET MARKET WHEN ASSUMED TO INVEST IN PORTUGAL

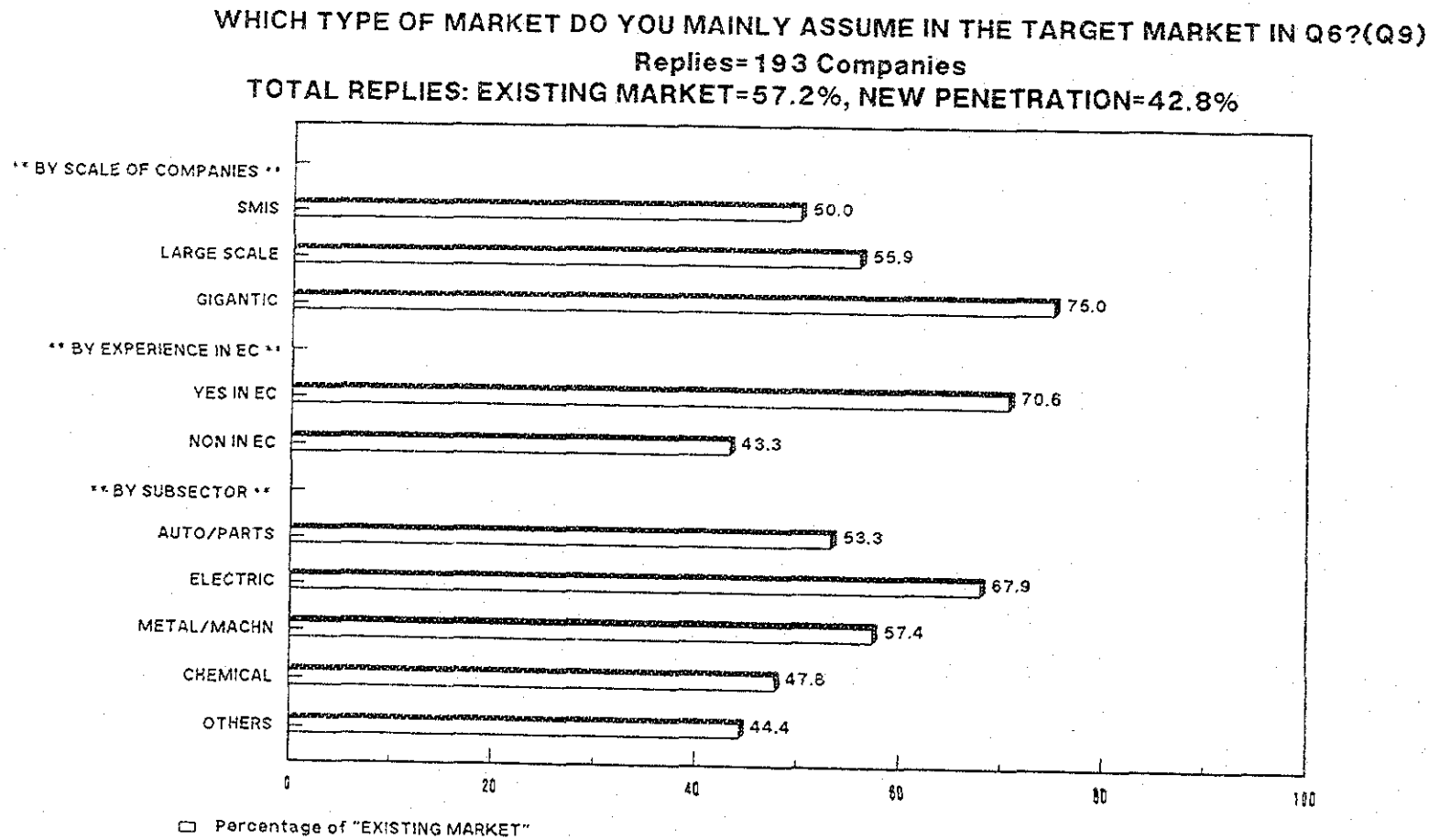


Figure 4-1-7 TYPE OF THE TARGET MARKET WHEN INVEST TO PORTUGAL

WHICH COST FACTORS DO YOU CONSIDER ASSUMING TO INVEST IN PORTUGAL? (Q10)
Replies=185 companies
(Unit: % of points weighed by order of priority)

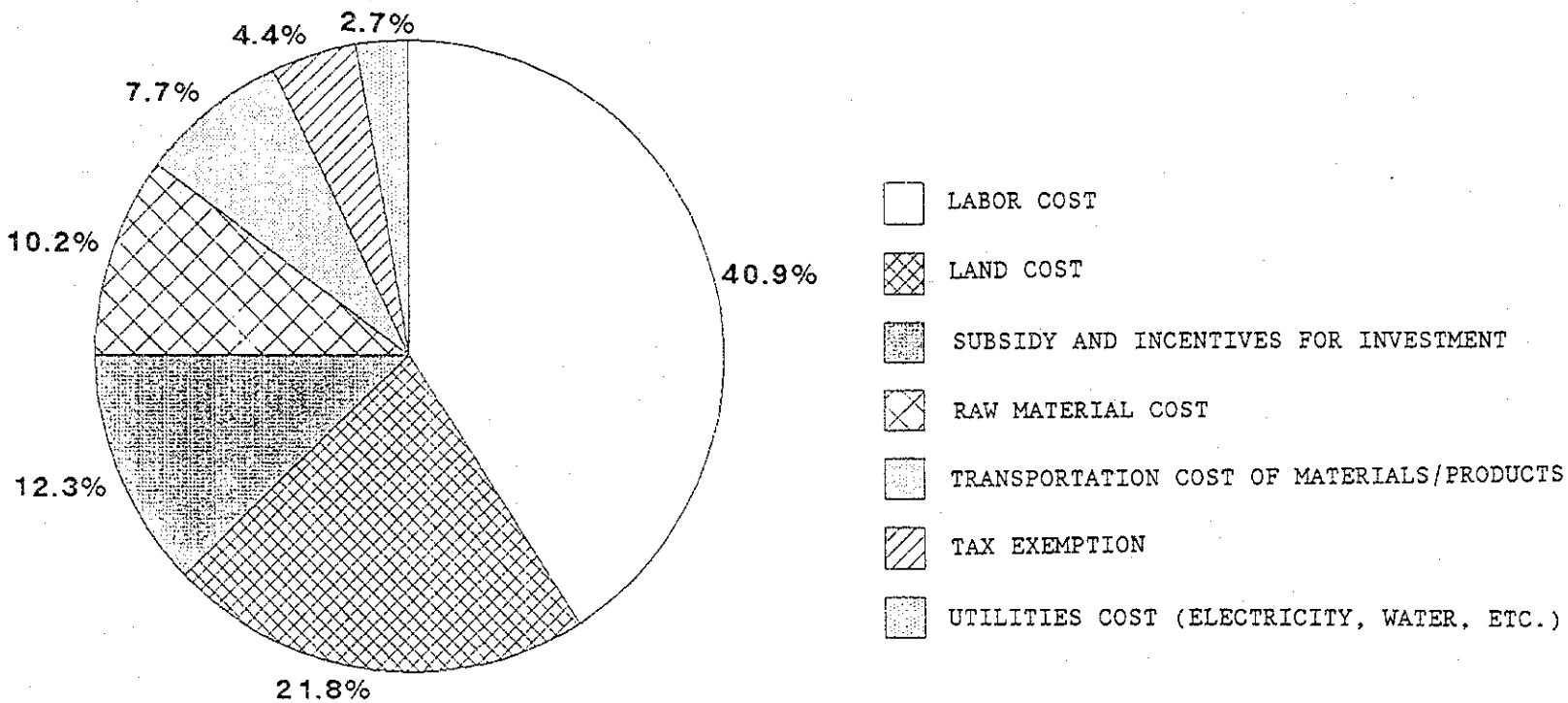
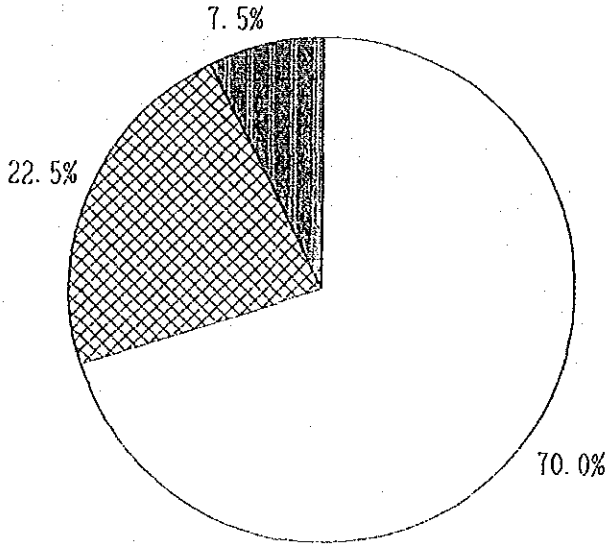


Figure 4-1-8 IMPORTANT COST FACTORS IN PORTUGAL

WHAT IS YOUR EVALUATION, AS A CONCLUSION,
OF PORTUGUESE INVESTMENT OPPORTUNITIES(Q12) :
Replies=200companies

Composition of, total replies



More information needed(1)
Not attractive(2)
Attractive(3)

Break down (Number of companies)

	(1)	(2)	(3)	Total
(BY SCALE OF COMPANIES)				
SMIS	28	7	2	37
LARGE SCALE	96	34	8	138
GIGANTIC	16	4	5	25
	140	45	15	200
(BY EXPERIENCE IN EC)				
YES IN EC	65	25	9	99
NON IN EC	75	20	6	101
	140	45	15	200
(BY SUBSECTOR)				
AUTO/PARTS	19	7	3	29
ELECTRIC	40	8	3	51
METAL/MACHN	47	19	5	71
CHEMICAL	13	6	2	21
OTHERS	21	5	2	28
	140	45	15	200

Figure 4-1-9 OVERALL EVALUATION OF PORTUGAL AS INVESTMENT OPPORTUNITIES

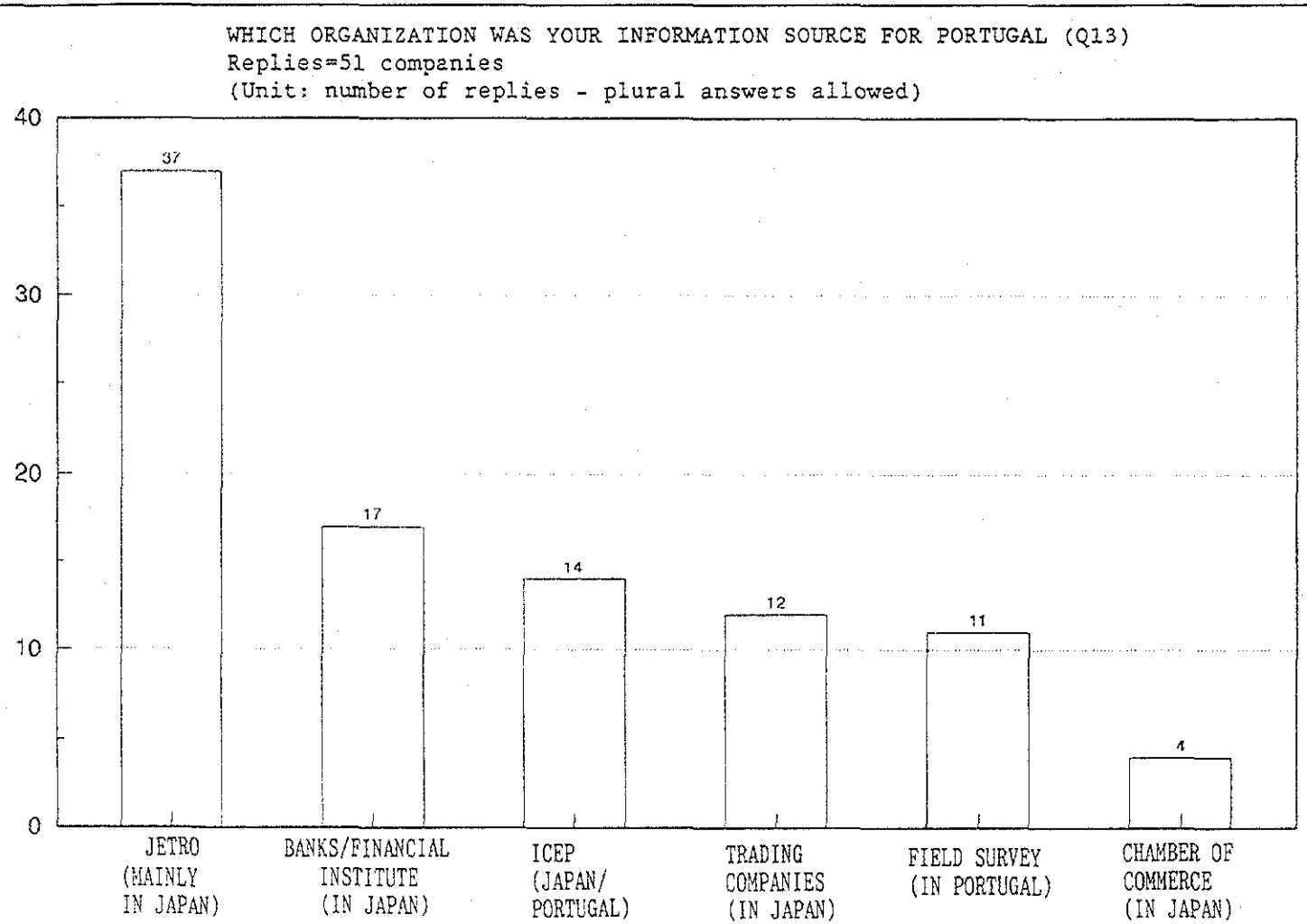


Figure 4-1-10 INFORMATION SOURCE OF INVESTMENT CLIMATE OF PORTUGAL

4.2 在ポルトガル日系企業意識調査

対日投資ポロモーションの戦略を策定するにあたり、既にポルトガルで営業活動を行っている日系企業の意識を知ることは重要である。実際に投資をし、生産、販売を行っている日系企業がポルトガルの投資環境について不平不満を持っているとすればその内容を知ることによって、改善のための対策が立てられるであろうということである。なぜなら日本からの投資ミッションが訪ポした際や個別企業が投資前、現地調査を行うときには、これら日系企業を訪問して、ポルトガル投資にかかわる実際上の利点や困難な問題点を聴取するからである。すでにポルトガルに投資をした日本人から、今から投資をしようとする日本人へ投資環境情報が伝達されるわけである。以上の目的のために日本人調査団員が直接、ポルトガルの日系企業を訪問して、面談した結果を本節で報告する。

日本からポルトガルへの直接投資は、本邦大蔵省統計（Table 4-2-1 ）でみると90年末で47件に上っている。その内訳は製造業部門24件（91年 7月現在25件）、商業11件、金融・保険 4件となっており不動産は 2件にすぎない。大宗を占める製造業部門においても 1件あたりの投資額は、50億ESC 以下であり大型投資が少ないのも特徴のひとつになっている。ポルトガル経済誌Exame Melhores E Maioresによるポルトガル大企業の上位 500社ランキングにおいても、基幹産業部門を中心に、欧米多国籍企業が名を連らねている中、日系企業は、トヨタ自動車が27%出資しているSalvador Caetano社が12位に、Mitsubishi Portugal S.A.が69位、信越化学・三井物産50%出資のCIRES が81位、Yazaki Corporationが380 位に顔を出しているのにすぎない。

Table 4-2-2 では日系製造業25社（本調査を行った1991年7 月には1990年の前述統計から投資が 1件増えた）をリストアップした。NO.14 以下の12社は日本では製造業であるがポルトガルでは、まだ販売会社しか持っていない企業である。現地で製造設備を持っている日系企業を中心に10社を訪問し、聞き取り調査を行った。以下その報告である。

4.2.1 在ポルトガル日系企業の現状とその特色

(1) ポルトガルへの投資の動機

ポルトガルに進出している日本の製造業企業の数は25社（出資比率25%未満のマイナー出資も含む91年 7月時点）と他の欧州諸国向けに比べ、決して多いとは言えない。投資動機は各社事情によりマチマチであるが代表的なものを

取り上げると以下のとおりである。

1) 投資以前からの関係を更に強化・拡充

ポルトガルの地場企業と販売代理契約を締結し、自社製品の販売を行っていたが、販売量の増加に伴い、ポルトガルの企業に対して資本参加を考えたケース。

2) 日本の関連会社からの投資要請

関係会社の欧州への生産拠点設立に伴い、関係会社の下請・部品メーカーが欧州域内で部品を生産、供給するため、ポルトガルに投資したケース。

3) 本社の海外・欧州戦略の一端

既に欧州数カ国内に拠点を配備しており、戦略の一環としてポルトガルに拠点を置くケース。

4) 低廉・豊富な労働力

労働集約型の産業かつ、生産コストの低減を狙って投資したケース。

5) ポルトガル語圏への投資経験の再活用

ブラジル等ポルトガル語圏諸国への投資経験を有し、社内にポルトガル語圏に対する投資ノウハウが蓄積されていること、及び、そのポルトガル語圏諸国との関係を考慮して投資するケース。

6) 間接的要因

ポルトガルに自社製品に必要な部品・原材料を生産する産業が存在し、調達が比較的容易であった。あるいは、投資インセンティブが、直接的誘因ではなかったにしても、投資意志決定の一つの要因となった。

今回、訪問調査を行ったいづれの既存日系企業にも言えることは、投資する以前から、何らかの形でポルトガルとの関係を有していた場合が多く、ポルトガルとの関係を全く持たずして投資を決定したケースはなかったということである。実際には、駐在員・販売代理店を通じた現地での情報収集活動・マーケティング等を時間をかけて行った上で、極めて慎重に進出を決定しているのが実情である。

(2) 立地

1) 生産拠点

日系在ポルトガル企業（生産拠点）の立地はFigure 4-2-1に示すとおりである。

特徴的なことはポルト市を中心とする北部地域と、リスボン市を中心とする南部地域の沿岸 2地域に偏在していることである。 7社が生産拠点をもつ北部地域については合弁相手会社がたまたま位置していたこと、および、周辺関連産業が存在していたというような半ば偶然性のなかで立地を決定したケースも見られた。しかし、一般的には北部地域進出の日系企業の多くは、①南部地域に比べ労働コストが低かったこと、②投資インセンティブの付与対象地域であったこと。③地方政府の熱心な誘致勧誘があったことなどをその投資理由として挙げている。

一方、南部地域には 4社が生産拠点を置いている。これら企業は、投資時点が1970年以前と、比較的古いものが多い。当時は立地の比較の検討はあまり行われていなかったようである。主要国道沿いの地域、あるいは、スペインへのアクセスの比較的良い地域に立地してはいるものの、当時満足のいく様な用地が少く、やむなく現在の地に立地したという声が数社から聞かれた。

2) 販売拠点

リスボン市内、近郊の国道沿いに立地しており、ショウ・ウィンドウを備え宣伝・販売効果を狙ったものが多い。これら販売拠点を持つ企業からも土地取得が思うようにいかなかった旨の指摘があった（Figure 4-2-2）。

(3) 経営環境

海外における企業経営に様々な問題がつきまとうことは、どの国においても同様である。ポルトガルの場合の基本的な問題点としては、日本からの距離の遠さ、日本人にとって馴染みの薄いポルトガル語、習慣、ものの考え方の違いをあげることができる。ここでは、ポルトガル投資の是非を決定するにあたり検討されるであろう基本的事項を中心に、概観することとする。

1) 出資比率・パートナーとの関係

既存日系企業（製造業部門）の出資関係を見ると、日本側が圧倒的マジョリティーを持つ場合が殆どである。既存日系企業25社中、日本側出資比率が80%以上のものが19社で、うち14社は日本側が 100%の出資となっている。生産設備をポルトガルに持つ日系企業だけを見ると13社中 9社がマジョリティー出資となっている。

また、マイナー出資の場合においても、出資比率が25%以下は 2社のみで、多くは、25%以上の出資で拒否権を確保の上、経営に当っている様である。出資比率は高いが、その代り、日本からの派遣社員・役員は 1社あたり、 1～ 3名のところが殆どであり、他の欧州各国での 1社あたり平均 7名に比べて少い。したがって、ポルトガル人を経営者・管理職に登用し、実際の工場運営・労務管理をさせている企業が多い状況となっている。このため日本的経営にこだわる例は少く、パートナーおよび現地労働者を含めたポルトガル人との関係は良好であるとの意見が多かった。

2) 労働力

ポルトガル人の労働者の質については、既投資日系企業は「気質は極めて真面目で、日系企業の社風に合致している」「単純反復的な労働であってもいとわず行う」との評価が一般的である。反面、「時間に対してルーズである」とか「創意工夫に乏しく応用動作がきかない」といった感想も一部で聞かれた。

また労働者は、新聞広告により容易に調達できるが、技術者・中間管理職クラスの人材は、常に不足ぎみとみられる。したがって、賃金水準を見た場合、技術者・中間管理職については、日本の水準とあま

り変わらない程高く、一般の非熟練労働者との格差は相当大きい。有能な秘書・技術者・中間管理職に対しては、高賃金を支払って、雇用を確保するという考え方の会社が殆どである。賃金の地域的な格差は、南部地域に比し、ポルト市を中心とする北部地域の方が低水準となっている。

しかし、1986年EC加盟後、欧州他国並の水準に向けての賃金上昇ムードを背景に、各社とも毎年インフレ率（1990年・13.4%）を上廻る勢いで賃上げを実行しており、最近の著しい賃金上昇傾向を懸念する声も聞かれた。特に、労働集約的な産業で多数の雇用者を抱える日系企業では、利益率が圧迫されつつあり、問題となっている。

一般にポルトガルでは、低コストで労働力が調達しやすいと考えられがちであるが、上述のように賃金は上昇傾向にあること、更に、雇用主は被雇用者のために、社会保障費の24.5%を負担しなければならないことや、昼食費・通勤費の補助等の雇用者負担が多いこと等から、実質コストベースで見た場合、ポルトガルの賃金水準は現在でも既に欧州他国に比べ低くはないという感想を抱く経営者が多かった。

3) 原材料中間財、部品の調達

ポルトガルの地場企業は、未だ資本と経営の分離が遅れており、同族経営による中小企業が多い。そのため生産面で非効率な点が目立ち、品質の割にコスト高で、納期も守られないことがあったり、また技術近代化の遅れから国内で生産できない中間財・部品も存在している。既存日系企業の国内調達率は 2～ 3割と依然低水準に留っており、メインとなる中間財・部品の殆どは、日本・欧州他国からの輸入に依存している。ヒアリングではスペインからの輸入という声がよく聞かれた。

しかし、輸入に際しても、ポルトガルの港湾事情（港湾倉庫の容量不足）・労働事情（頻発する港湾労働者のスト）等により納期遅れが発生しているという国内的問題を指摘する声もあった。

4) 販売先・競合関係

目標とする市場別に、既存日系企業（製造業のみ）を 2つの部類に分けると、「国内市場指向型企業」と「輸出による海外市場指向型企業」に分類できる。

ポルトガル市場を志向する企業においては、自動車等輸送機器産業で顕著であり、特にCKD 生産で国内で組み立て生産の行われている車種に関し、日系企業間あるいは欧米外資企業との間に競合関係があり、し烈なシェア争いが見られる。他の業種については、競合先として挙げられる国内メーカーは 2～ 3社存在するものの、製品の差別化により直接的な競合関係は生じていないようである。国内市場指向の進出企業は欧米外資系企業と正面から競合することなく、それなりの成果を上げているようである。

輸出志向の部類に属する企業は、ポルトガルへの投資時期が比較的新しく、投資にあたり大規模な資本投下を行い、欧米市場・日本市場を念頭に置いたグローバルな展開を行っているところが多い。

5) 投資インセンティブ利用状況

既進出日系企業がポルトガル進出の際、享受した主たるインセンティブで、かつ今回のヒアリングで複数の企業より言及があったのは、次のものである。

a) 工場用地の供与
b) SINPEDIP制度による、近代化投資に対する投資資金補助
c) IEFP（雇用職業訓練院）による従業員の研修教育費に対する補助
d) 輸出産業に対する原材料輸入の際の輸入関税の免除

上記a)とb)のインセンティブは最も重要なファクターである。会社設立に関する初期コストをなるべく低く抑えようとする企業にとっては、投資相手国および投資地域を左右するファクターとなっている。

上記c)については、投資後に利用を申請した企業が多い。但し、補助を受けるには、雇用者はIEFPの基準に添った細かな研修スケジュールを、事前に作成することが義務付けられている等手続きが煩雑で、申請許認可

までに相当の時間を要するなどの点を指摘する者が多かった。

6) 現地資金調達

中央銀行は急速な外国投機資金の流入抑制とインフレ圧力の軽減（年率13.4%、1990年）を図るため、当面、引締め政策を続ける方針を表明しており、借入金利は23%程度と極めて高い。また外貨借入れに際しても、貿易取引以外の借入れは中央銀行の許可が必要で、かつ借入額の40%については中銀に強制預託する義務を負うなど制限的な面が多い。

ポルトガルに対し、日本の政府系金融機関である日本輸出入銀行(Export-Import Bank of Japan)は、1990年 1月ポルトガル国民貯蓄公庫(Caixa Geral de Depositos: CGD)との間で、不特定かつ複数の日系企業の行うプロジェクトを資金面から援助するため総額50億円を限度とするBank Loan の貸付契約を締結している。しかし CGD側での借入手続きが煩雑であることや転貸金利が高いことなどを理由に未だ利用されていない状況にある。

一方、昨年 7月、東京銀行は邦銀初の支店としての営業活動をスタートさせたが、各種アドバイスを通じ、既存及び新規投資日系企業のサポートを行っている。いずれにせよ、既存企業の多くは、資金需要はあるものの高コストのため借入れは手控え、増資により対応しているようである。

4.2.2 在ポルトガル日系企業からの要望事項

(1) インフラ整備

1) 通　信

電話・ファクシミリ機器は国内に普及しているが、依然掛かりにくい状況が続いている。リスボン市内の通話は全く問題ないが、回線容量不足のせいかリスボン－ポルト間は、時間帯によってはつながらないことが多い。「電話・ファクシミリで連絡をとるのに、一日かかってしまう様なところではビジネスは成り立たない。」との発言にみられる如く、進出する日本企業にとっては、通信インフラが整備されていることは当然の投資の前提条件となっている。通信網の整備は急務と言えよう。

2) 道　路

EC基金により、主要幹線道路の建設は進みつつある。しかし地方幹線道路は痛んだ箇所が多く、また片側一車線であるため、大型トラックで輸送する際、渋滞の原因となってしまうことがある。輸送の効率化の観点からも、産業用道路の建設が望まれる。

(2) 申請・許可関係

関係機関のビューロクラシーにより、予想外に時間がかかるとの意見があった。一例として投資を決定した企業が、社員を派遣する際、労働ビザをポルトガル当局から取得せねばならないが、半年以上経っても労働ビザが取得できず、やむなく観光ビザで入国の上、6カ月毎に隣国との間で、出国／再入国を繰返し行ったという事例もみられた。「外国投資を歓迎されていたので、さて行こうと思ったら…許可がでない。」ということでは、ポルトガル側の事務処理能力に疑念を抱かせる結果となる。こうした事例は、身近かなことであるだけに不満は大きい。

(3) 法律関係

法律改正が頻繁に行われており、統一的な解釈がなされなかったり、運用面で混乱しているとの感想あり。弁護士によって解釈が異なり、企業側の対応もマチマチとなりがちという不満があった。

(4) 労働関係

1) ス　ト

最近、ストは少くなってきているものの、バス運転手、港湾・空港関係従事者のストは頻発。公共性の高い分野に属する労働者のスト状況の改善を望むとの意見が多かった。

2) 労働法と雇用

ポルトガルでは労働法により、労働者の雇用が厚く保護されていて、相当の理由があっても解雇が困難でかつコストがかかる。従業員数の少い日系企業では、さほど問題視されていないが、労働コストの低減を狙って投資した企業にとっては、毎年インフレ率を上廻る賃金上昇ムードの中にあって、経営を悪化させる大きな要因となるのではないかと考えている企業も多かった。

Table 4-2-1 DIRECT INVESTMENT TO PORTUGAL FROM JAPAN
(APPROVAL BASE, AS OF 1990)

Year	Number	Amount
1951		
-77	18	12
78	1	1
79	1	1
80	-	-
81	1	2
82	1	4
83	1	4
84	2	0
85	1	0
86	2	3
87	2	6
88	4	7
89	10	74
90	3	68
Total	47	182

(Structure of Foreign Direct Investment by Sector) Unit: Million $US

Sector	Number	Amount of Investment	Share(%)
Manufacturing Industries	24	115	63.0
Commerce	11	28	15.0
Banks and Insurance Financial Instruction	4	10	5.0
Services to Company	-	-	-
Real Estate	2	6	3.0
Miscellaneous	6	23	13.0
Total	47	182	100.0

Source: Statistics of Ministry of Finance, Japan

Table 4-2-2 DIRECT INVESTMENT FROM JAPAN
(MANUFACTURING)

As of March, 1991

No.	Name of the Campany Established in Portugal	Year of Establishment	Name of the Japanese Investor	Equity Share (%)	Amount of Investment (million ESC)	Sector (main product)	Number of Employees (Japanese Staff)
1	CIRES-Cia Industrial de Resinas Sinteticas S.A.	1960	Shin-Etsu Chemical Co-Ltd. MITSUI & CO., LTD.	50	1,808	chloroethylene	234(1)
2	Mitsubishi Motors de Portugal S.A.	1965	Mitsubishi Motors Co.,Ltd. Mitsubishi Corp.	99.5	942	automobile	316(3)
3	Salvador Caetano, Industrias, Metalurgicas e Veiculos de Transporte S.A.	1972*	Toyota Motor Corp	27.1	5,000	automobile	2,200(3)
4	FISIPE-Fibras Sinteticas de Portugal S.A.	1973	Mitsubishi Rayon Co.,Ltd. Mitsubishi Corp	20.8	3,718	acrylic resin	422(0)
5	YKK-Yoshida Portuguesa LDA	1981	YKK-Yoshida Kogyo K.K.	100	250	fastener	42(3)
6	Yazaki Saltano de Portugal C.E.A, LDA	1986	Yazaki Corporation	90	4,200	Automotive wiring harness	2,071(17)
7	Firestone Portuguese, S.A.	1988*	Bridgestone Corp Firestone	96.39	150	tire	587(0)
8	Matrena-Sociedade Industrial de Papeis S.A.	1988	Settsu	14.3	800	paperboards	263(0)
9	Textile Tsuzuki LDA	1988	Tsuzuki Spinning Co., Ltd.	100	3,000	cotton yarn	160(11)
10	Optec DD Portugal Components Electricos, LDA	1989	OPTEC DAI-ICHI DENKO (U.K.)	100	500	magnetic wiring harncss	3(1)
11	Nemoto Portugal Quimica Fina	1990	Nemoto Tokushu Kagaku Co., Ltd. Nissho Iwai Corporation	85	138	fluorescence paint	15(3)
12	Isobe Miura-Aparelhos Terapeutioos e Productos Directeticos, LDA (Nikken Europe)	1989	Nihon Kenkou Zoushin Kenkyu-Kai (Association for the improuement one's healthe)	100	10.5	apparatus for health	20(2)
13	Emoaco	1991*	Teisan Industries Corporation	25	600	automobile parts /accessories	220(1)

Note: -Marked by (*) are those companies visited by JICA mission
-Marked by (*) indicates the year when the Japanese company made equity participations to the existing local company
Source: JETRO

Table 4-2-3 DIRECT INVESTMENT FROM JAPAN
(SALES)

No.	Name of the Campany Established in Portugal	Establishment Date	Name of the Japanese Investor	Equity Share (%)	Amount of Investment (million ESC)	Sector (main prodact)	Number of Employees (Japanese Staff)
1	Brother International Portugal	1971	Brother International	100	2.85	sewing machine	8(0)
2	Hoya Lens Portugal Artigos de Optica Ltd.	1983	Hoya Europe B.V.	100	60	frame of the glasses lens for glasses	22(0)
3	Honda Mortor de Portugal SARL	1986	Honda Motor Co.,Ltd.	80	33	motor cycle	8(2)
4	Sony Portugal LDA	1986	Sony Espana S.A.	100	52	electronic product	99(1)
*5	Iseki Portugal Equipamentos e Acessorios LDA	1988	Iseki Agricultural Machinery Mfg Co., Ltd Mitsui & Co., Ltd	100	50	tractor	5(1)
6	Omron Electronics LDA	1988	Omron Electronics Europe.B.V. Omron Electronics S.A.	100	30	electric parts	13(0)
7	Minolta Portugal-Importacao	1988	Minolta Camera Co., Ltd Minolta GMBH	100	80	office supply	77(0)
*8	Honda Automovel De Portugal S.A.	1989	Honda Motor Co., Ltd	67	500	automobile	13(1)
9	Idetex	1989	Idemitsu International (Europe) PLC	49	500	gasoline	10(1) 91(1)
10	Sanyo Portugal Electronica S.A.	1990	Sanyo Electric Co.,LTD Sanyo Espana	30	500	electronic product	30(1)
11	YAMAHA Mortor Portugal	1990	YAMAHA Motor Co., LTD	70	200	motor cycle	(0)
12	Omron Administracao de Imveis LDA	1990	Omron Electronice S.A. Omron Electronice LTDA	100	20	medical equipment	

Note: -Marked by (*) are companies visited by JICA mission
Source: JETRO

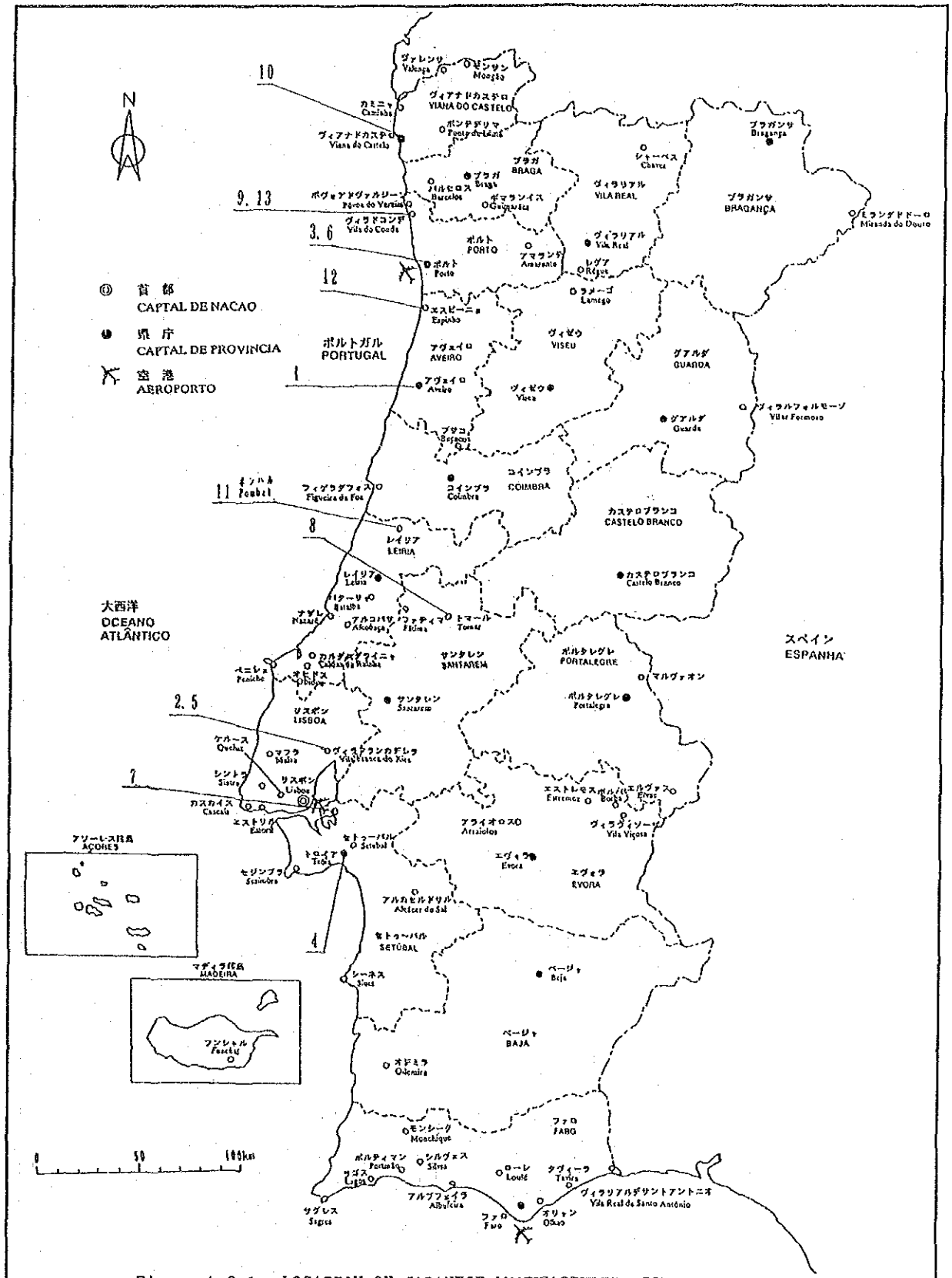


Figure 4-2-1 LOCATION OF JAPANESE MANUFACTURING COMPANIES

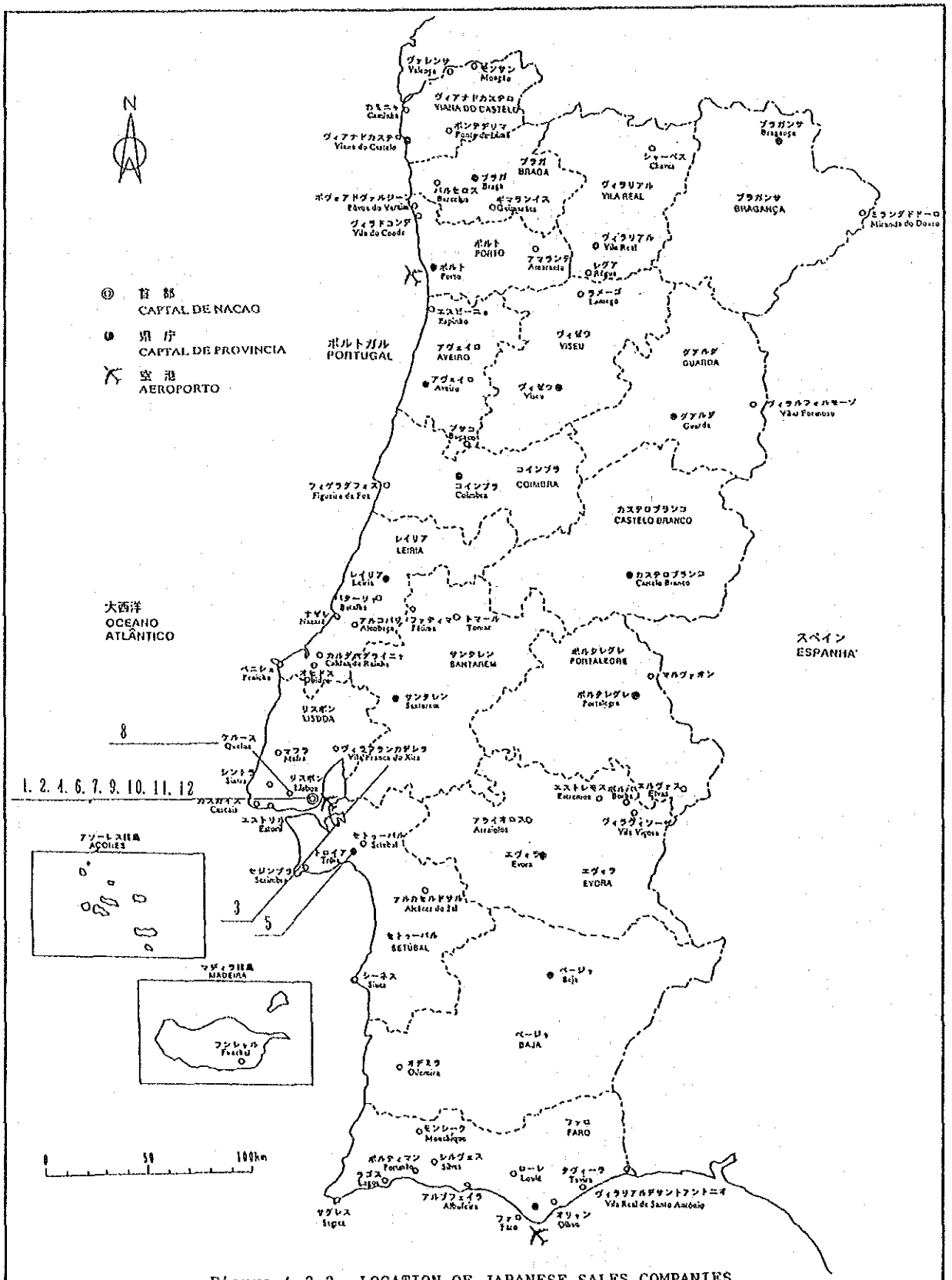


Figure 4-2-2 LOCATION OF JAPANESE SALES COMPANIES

4.3 日本のEC向け投資の動向

4.1節で述べた日本企業に対して行ったアンケート調査にも、EC投資という枠組の中でのポルトガルの位置づけとして、「部品・パーツ等を供給するEC内の基地として適している」と答えた企業が、全体平均で第 2位であった。自動車、電気・電子工業を中心とする「超大企業」だけを取り上げるとこれが第 1位になる。そこで、日本企業のECへの投資の現状、特に大型投資の状況を概観し、ついで、自動車、家電、半導体部門の対EC投資戦略を調べる。今後の対日系企業投資誘致活動の参考になることを期待するものである。

4.3.1 日本企業の海外投資

日本の全産業の海外直接投資の地域別・産業別分布を1990年会計年度について、調べたものをTable 4-3-1 に示した。全産業のうち製造業への投資は全体の27.2%である。製造業の投資金額でみると、北米、ヨーロッパ、アジアの 3地域で世界全体の93%をしめる。同じく投資件数では、95%に達する。

	投資金額 (百万米ドル)	投資件数	1 件当り投資額 (百万米ドル)
北米	6.793	444	15.3
ヨーロッパ	4.593	248	18.5
アジア	3.068	759	4.0
その他	1.032	77	13.4
世界	15.486	1.528	10.1

アジアへの投資では投資件数は最も多いが、一件当りの投資金額は最低で北米やヨーロッパに較べると1/4 から1/5 である。アジアへの投資は中小企業が、円高、人件費高、人手不足で生産拠点を特したケースが多いことを示している。北米、ヨーロッパへの投資は、大企業あるいは超大企業が戦略的に投資した割合が多い。Figure 4-3-1に製造業の地域別投資件数について、1976年から1990年までの15年間を 5年毎の累計で示した。アジア、北米、ヨーロッパの順位は変わっていない。そしてここ 5年間で日本からの外国投資件数が急激な伸びを示したことがわかる。Table 4-3-2 に1990年の海外投資先上位10ケ国を金額で示した。但し製造業のみである。この10ケ国で全海外投資の85%をしめる。全製造業投資に対する割合でみるとアメリカが第 2位のイギリス（13%）の約 3倍で41%、断然トップである。しかし、この上位10ケ国に含まれるECの 4ケ国（イギリス、オランダ、フランス、ドイ

ツ）を合計すると27%になる。アジア 3ケ国（タイ、マレーシア、インドネシア）の合計は、12%となる。

4.3.2 対EC製造業投資の特色

(1) 投資件数と業種

欧州における生産拠点数は、日本貿易振興会（JETRO-JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION ）の調査によれば、1991年1月現在で全欧州に 676社存在し、そのうちEC12ケ国へは 651で96%である。英国(187件）、フランス(122件）、ドイツ（ 109件）、スペイン（64件）、イタリア（39件）の順となっている（Table 4-3-3 とFigure 4-3-2参照）。業種別の特徴は、欧州向をみると、件数では電機、機械、化学などが多くなっているが、これは日本の外国投資全体の傾向と同様である。各国別では、英国で、輸送機械、同部品メーカーが最も集中しているほか、電機、電子機械（部品を含む）の分野でも、ドイツ、フランスを上廻って第 1位となっている。化学、一般機械、精密機械は数多くの国に分散しており、その他の分野では、食料でフランス、輸送機械、同部品の分野でスペインが多い点が注目される。また、オランダでは欧州拠点の統括や物流に従事する製造業投資も多い。

(2) 立　地

1) 生産拠点

日本から投資した企業の欧州各国での立地状況を概観すると、次のようになっている。

<u>英　　国</u>：
サウス・ウェールズ（South Wales)，スコットランド（Scotland）の他、ウェスト・ミッドランド（West Midland），ヨークシャー（Yorkshire)にも多くなってきている。

<u>フランス</u>：
パリを中心とするイールドフランス（Ile de France)の他、古くからの工業地帯でかつベネルクス三国、ドイツにもアクセスの良いアルザス(Alsas）地方、およびフランス南部のアキテーヌ、ローヌアルプなど各地

に分散している。

ドイツ：
ノルトラインヴェストファーレン(Nordrhein-Westfalen) 州、ヘッセン(Hessen) 州、バイエルン (Bayern) 州を中心に各地に分散している。

スペイン： カタロニア(Catalunia) 州に集中。

ECの各国政府は、衰退工業地域、低開発地域を対象に地域開発上の観点から、投資補助金や雇用補助金を供与する他、訓練や研究開発のための補助を行っている。各国の雇用促進、開発要求に応じて進出を決定している企業も多いが英国、フランスを見ると、補助の対象地域（低開発地域）に進出したものが少ない。

もう 1つの傾向として、立地は繊維、機械、鉄鋼などの、伝統的な工業地域から、半導体を中心とするハイテク工場の周辺といった新しい工業地域へと移りつつあるようである。

2) 販売拠点

日本の製造業メーカーは欧州各国内に、グローバル戦略の一端として、生産点を設置するだけでなく、販売拠点を置いているケースが多い。また、金融・研究開発・その他サービスを目的とした現地法人も設立ケースも多く、研究開発－生産－販売といった一貫的な体制を欧州内に築き上げている企業もある。

(3) 企業規模

1991年 1月時点における在欧日系企業（製造業） 338社を対象としてJETROが行った調査では、資本金規模の判明したもの 325社、従業員数が判明したもの300 社となっている（Table 4-3-4 ）。このうちまず資本金規模についてみると、 101万ドル～ 499万ドルの企業が99社（30.5%）、 500万ドル～ 999万ドルの企業が58社（12.2%）となっている。この結果資本金 101万ドル～ 499万ドルの企業は50%弱を占めることになる。資本金の一社あたり平均は、 2,900万ドルと、前年同種調査による 1,110万ドルを上廻っているが、これは資本金 1億ドル以上の企業が前年は 3社しかなかったのに対し、今回は17社と

なったことが影響していると思われる。従業員数については、49人以下が91社（30.3%）、50人～ 299人が 132社（44%） 300人以上77社（26%）という結果になっている。全体では、 4社のうち 3社が 300人未満で、1 社平均で 320人である。

(4) EC投資の動機

1) ECとの通商摩擦

ECへの投資動機の 1つとしては、EC側での貿易規制措置やアンチ・ダンピング課税に対応すべく、輸出企業が、現地生産を行わざるを得なかったことがあげられる。特に、最近の電機・電子・自動車・工作機械などの分野での投資増についてはこうした事情が大きく左右しているものと思われる。

日本の対EC貿易面で黒字幅が拡大するにつれ、EC側は、フランスを中心に1968年以降はカラーテレビについて輸入規制を行い、その後、1981年から1982年にかけて乗用車、ビデオ、テープレコーダー（VTR)、工作機械について輸入モニタリングの規制を始めた。更に1983年からEC側は、日本製のミニチュア・ボールベアリング・複写機・プリンター・VTR を対象に次々とアンチ・ダンピング税を課し始めた。電子レンジ・半導体・自動車電話・カセットテープなども調査対象としてとりあげられた。更に1987年からはアンチ・ダンピング税提訴に対応すべく、日系企業が現地生産を行った場合も、使用する部品について60%以上が日本製であれば、日本からの完成品とみなして、アンチ・ダンピング税を課す措置をとり始めた。また、日産の英国工場で組み立てた乗用車の対大陸諸国輸出に対してもフランス・イタリアは、欧州内での部品調達率が80%に達っしていないとし「EC産でない」との主張をする動きもあった。

このような状況の中で、多くの日本企業がECに投資し、現地生産を開始した。1970年代半ばから後半にかけては、カラーテレビ、1980年代前半は工作機械・VTR ・半導体、更に80年代中盤より複写機・自動車の生産拠点が相次いで設立されている。特に1988年から90年にかけては、電機・自動車部品メーカーのECへの投資が活発化している。

輸入規制、アンチ・ダンピング税といった措置はEC側からしてみれば本

来の目的は別にあったものの、日本にとっては、結果としてEC向直接投資を助長する要因となっている。すなわち輸入数量割当、輸出自主規制の下、日本からの対EC製品輸出を抑圧された日本企業は、販売、生産量を維持するために、EC投資を余儀なくされたものと思われる。

2) 現地生産の優位性

第 2のEC投資の動機としては、欧州での現地生産におけるコスト競争力において優位性があるケースである。欧州には、原材料が低廉で比較的入手しやすい国、エネルギーコストの低い国など特徴的な国が多く、国毎に各種インセンティブ、補助金制度を備えていることから、現地生産を行うことにより生産コストの低減が図れる国が多い。

また，日系企業の多くは、現在の欧州市場からのみならず、1992年EC統合による単一市場の出現により一層のビジネスチャンスの獲得を狙っている。一方、部品の現地調達規制，アンチ・ダンピング課税等、日本企業を差別視する動きもある。こうした状況下早くから現地に生産拠点を持ちインサイダー化することによって、EC企業として認知されることを日本企業は望んでいる。そのため最近では生産拠点のみならず、販売拠点、研究開発拠点、EC州拠点を統合する統括会社などを置きEC企業としてのプレゼンスを高めているケースも見られる。

3) グローバルな現地生産指向

第 3のEC投資動機としては、企業のグローバルな戦略的観点から投資を決定するケースである。既に米国あるいは東南アジア等に投資経験があるなど、海外経営のノウハウが蓄積されている企業や、効率的な生産システムを確立した企業では、価格面での国際競争力は強化されつつある。そうした企業では、商品の価格以外の面でも優位に立ち、市場を獲得するためにも、消費地に立地し、ニーズに対応した生産体制をとるケースが多くなっている。

こうした、グローバルな視点から見た国際分業を行う、グローバル化が進行しつつあり、米国、欧州、アジアを含んだ市場で、現地の特性に配慮しつつ、研究開発－生産－販売を行っている企業もある。

以上、ECへの投資の動機を大きく 3つに分けたが、これらは相互に関連し合う要因であり、互いに相反し合うものではない。Table 4-3-5 よりわかるように、近年グローバル化を進出事由にあげている企業の多いことは注目に値する。

4.3.3 主要業種（自動車、家電産業、半導体産業）における投資状況

(1) 自動車産業

日本の自動車メーカーのEC投資状況はTable 4-3-6 およびFigure 4-3-3に示すとおりである。この中でECにおける本格的な生産拠点は、英国での日産自動車（Nissan Motor Manufacturing －乗用車・1984年投資）と本田技研(Rover Group との提携－乗用車委託生産・1985年資本参加）の 2件とスペインでの日産（Nissan Motor Iberica－商用車・1980年投資）の 1件のみである。その他は小規模なKD生産を行なっており、それらを合わせて国別に件数を見ても、英国 4、ポルトガル 2、スペイン 2、ドイツ 1と少ない。ECの中でも限られた国に存在している。

英国に多いのは、外国資本を導入して産業振興、雇用機会の創出を図りたいとする英国政府の積極的な誘致活動によるもので、また、ポルトガル、スペインについては、政府の熱心な勧誘に加え、労働コストが安かったことが要因として考えられる。

他方、ECには、Peugeout（仏）、Renault （仏）、Fiat（伊）、Volkswagen（ドイツ）等小型乗用車を得意分野とする自動車メーカーが存在しており、日本のメーカーとの競合は避けられない分野となっている。これらEC自動車メーカーは、ECおよび各国政府の保護の下にあり現在、英国・フランス・イタリア・スペイン・ポルトガルの 5カ国で対日輸入車数量割当等、日本からの完成車輸入を制限する措置がとられている。また、日系企業の現地生産車についても、EC車として認定されるには、現地部品調達率80%以上をクリアしなければならないなど制限的事項が多い。

1992年EC統合後も、完全自由化までの経過措置として、1993年から1999までの 7年間、上記 5カ国については輸入数量枠が設定され、国別監視措置がとられることでEC委員会と日本政府との間で合意が成立しており、日本車に対するEC市場の完全自由化達成までには長時間を要するものと思われる。

こうした状況下での日本の自動車メーカー各社のECへの投資計画を見ると以下のとおりとなっている。

トヨタ自動車：

1989年 4月、全体供給量を増やすため、英国に乗用車生産のため、単独進出を決定。1992年より生産開始。年産20万台を予定。

日産自動車　：

既存のEC内工場にて増産体制を確立。

- Nissan Motor Manufacturing UK －1992年新たに 2車種を追加。年産20万台。
- Nissan Motor Ibekrica － 4車種を全面改良。生産台数を倍増。

本田技研　：

英国Rover Groupeと資本提携して、工場建設中。1991年末よりKD生産、1993年より本格生産。年産10万台体制。

いすず自動車：

米国GMとの合弁会社であるIBC Vehicles Ltd. にて、EC向け戦略車種生産。

マ　ツ　ダ：

1992年より、欧州Fordと提携し乗用車の生産を、またスペインENASA 社と提携して商用車の生産を行なうことを検討中。

三 菱 自 工：

スウェーデンのボルボ社・オランダ政府・オランダのボルボ社との間で、小型乗用車の合弁生産計画に1991年８月調印。

これらの動きに呼応し、近年自動車部品メーカーの進出も多くなってきている。自動車部品メーカーといっても、様々な業種にまたがる企業もあり、多岐にわたっている。部品メーカーのEC内の（生産拠点）はFigure 4-3-4に示すとおりである。日本の自動車メーカーは域内EC内調達率80％以上をクリアすることが課されていること、等から、今後自動車メーカーからの要請に応えた部品メーカーの進出・資本参加、及び、部品メーカー自体のグローバル化戦略に基づく進出がますます活発化するものと思われる。

これら、一次部品メーカー、二次部品メーカーが進出することにより、現地での部品の内製化が図られるとともに現地への技術移転、雇用創出効果等、インパクトは極めて大きいものと思料される。

(2) 家電産業

ビデオテープレコーダ(VTR) ・カラーテレビ(TV)の生産を中心とする家電産業においては、国内メーカーどうしの競合は以前から熾烈であったため、海外投資が本格化する前から、各社において大量生産体制の確立・合理化努力は押し進められていた。1960年代前半までは、国内生産の余剰分を輸出に充てるといった状況であったが、1960年代後半から、東南アジア地域との貿易関係において対日赤字が問題化した。この問題を回避しつつ、東南アジア市場のシェアを確保するため、小規模ながらも生産拠点を設立し、輸出から現地生産に方針を切り換える企業が多くなった。このように家電業界は、他産業に比し、早い段階から海外投資が行われており、各社には海外での工場運営や労務管理などに関する経営ノウハウも蓄積されている。

Table 4-3-7 によりECへの日系企業投資状況を見るに、生産拠点設置の多くは1980年代前半に集中している。VTR の生産は日本のメーカーが先行した。これを、フィリップス社（オランダ）など欧州家電メーカーがキャッチアップし、生産を開始した。欧州でのVTR 生産開始に伴い1981年頃から輸入数規制が、また、仏においては1982年にVTR の輸入通関手続を内陸部の都市であるポワティエ 1カ所に限定するなどの措置がとられるに到った。こうした政治的要因を背景として、日系企業は、英国、ドイツに進出しているが、なかには技術協力的な意味あいから、加工技術・半導体製造技術水準の低い欧州メーカーとの合弁の形を選択した企業も数件見られる。

1985年頃から、韓国・台湾などのメーカーが進出し激しく追い上げて来たことにより日系企業はさらなるコストダウンを計るため、生産能力を強化したり部品の現地調達率の向上を進めた。その結果1985年末では部品の現地調達率45%とECの要求する基準は大方クリアした。しかしこうした動きは生産体制の弱体な欧州企業をますます追いつめることになり、EC委員会は従来完成品に対してのみ課されていたアンチ・ダンピング課税を部品に対しても持ち出すようになった。これに対応し、1985年以降現地での生産体制を支えるべく、ドイツ、フランスなどに部品の生産拠点を設立する企業は多い。

(3) 半導体産業

ECは世界半導体市場の20%近くを占める米国、日本に次ぐウェートを占める第 3の市場である。需要の大半は、域内に存在する少数の大企業に集中しており、半導体ビジネスは特定の限られたユーザーを取引相手とする傾向がある。そのため少数のメーカーによる競争が激化することになる。半面、EC域内メーカーの、半導体などハイテク電子産業部品の分野への研究・開発の取り組みは、遅れがちであり、販売面でも後れをとりがちであった。こうした状況下、半導体については、ECは日本からの輸入に対し17%という比較的高率の関税は賦課していたもの、輸入監視品目としての取扱いは行っていなかった。しかしながら、1985年には、EC間の半導体貿易の収支尻は 954億円の日本側の輸出超過となり、日本メーカーの域内販売シェアも12%に達するに到った。域内でのプレゼンスが高まるにつれECメーカーの反発も強まり、1986年 7月に日米半導体協定の締結を機に、日本製の半導体が米国を経由して大量に流入することを警戒したECメーカーは、欧州電子部品協会名でEC委員会に対し、ダンピング提訴を行った。この提訴についてEC委員会は、1987年「半導体製造における後工程（単なる部品組立工程）のみならず、より高度な技術と労働力を要する前工程（ウェハーへの処理加工）を域内に持ち込まなければ完成品はEC製とは認めない。」との規定を決めた。

これまで1980年代前半において、日本からは後工程のための進出が行われていたがこうした摩擦問題を機に1980年代後半から前工程を含めた現地での一貫生産体制を整備する動きが活発化している。主な日本の半導体メーカーの進出はTable4-3-8に示すとおりであるが、1992年を目前にし、各社の域内での生産体制は急ピッチで進められているところである。

Table 4-3-1 DIRECT INVESTMENT FROM JAPAN BY INDUSTRY AND REGION
(IN THE FISCAL YEAR OF 1990)

Unit: US$ Million

Type of Industry	Region	North America			Latin America			Asia			Middle East			Europe			Affrica			Oceania			Total		
		Number	Amount	Share	Number	Amount	Share	Number	Amount	Share	Number	Amount	Share	Number	Amount	Share	Number	Amount	Share	Number	Amount	Share	Number	Amount	Share
Manufacturing	Food	46	346	1.3	3	33	0.9	63	118	1.7	0	0	0.0	16	206	1.5	0	0	0.0	11	116	2.8	139	820	1.4
	Textile	17	108	0.4	1	12	0.3	136	298	4.2	0	0	0.0	45	376	2.6	0	0	0.0	1	1	0.0	200	796	1.4
	Lumber & Pulp	20	214	0.8	4	3	0.1	51	75	1.1	0	0	0.0	5	3	0.0	0	0	0.0	6	20	0.5	86	315	0.6
	Chemical	53	1,243	4.6	5	173	4.8	69	564	8.0	1	0	0.0	31	305	2.1	0	0	0.0	2	5	0.1	161	2,291	4.0
	Iron & Nonferrous Material	33	527	1.9	2	64	1.8	79	226	3.2	0	0	0.0	16	204	1.4	0	0	0.0	7	27	0.6	137	1,047	1.8
	General Machinery	54	696	2.6	0	31	0.9	53	262	3.7	0	0	0.0	24	455	3.2	0	0	0.0	4	10	0.2	135	1,453	2.6
	Electrical Machinery	80	2,413	8.9	6	102	2.8	121	827	11.7	0	0	0.0	48	2,306	16.1	0	0	0.0	5	36	0.9	269	5,684	10.0
	Transportation Equipment	38	577	2.1	6	214	5.9	35	373	5.3	0	0	0.0	20	547	3.8	0	0	0.0	1	161	3.9	100	1,871	3.3
	Others	94	669	2.5	2	18	0.5	152	325	4.6	0	0	0.0	43	189	1.3	0	0	0.0	10	5	0.1	301	1,206	2.1
	Sub-Total	444	6,793	25.0	29	648	17.9	759	3,068	43.5	1	1	3.7	248	4,593	32.1	0	1	0.2	47	383	9.2	1,528	15,486	27.2
Non-Manufacturing	Agriculture, Forestry	5	18	0.1	5	15	0.4	31	33	0.5	0	0	0.0	3	8	0.1	0	0	0.0	20	79	1.9	64	153	0.3
	Fishery	6	28	0.1	1	5	0.1	21	18	0.3	0	0	0.0	2	3	0.0	2	3	0.5	6	2	0.0	38	61	0.1
	Mining	19	200	0.7	8	47	1.3	27	233	3.3	0	0	0.0	23	143	1.0	0	0	0.0	23	703	16.9	100	1,328	2.3
	Construction	21	161	0.6	0	4	0.1	31	97	1.4	0	0	0.0	5	33	0.2	1	1	0.2	3	5	0.1	61	300	0.5
	Commerce	319	2,837	10.4	39	420	11.6	193	1,217	17.3	0	0	0.0	198	1,296	9.1	3	1	0.2	52	384	9.2	804	6,156	10.8
	Finance & Insurance	54	2,397	8.8	35	936	25.8	46	643	9.1	0	0	0.0	94	3,871	27.1	0	0	0.0	4	201	4.8	233	8,048	14.1
	Service	505	8,703	32.0	24	214	5.9	170	888	12.6	0	0	0.0	181	777	5.4	15	15	2.7	109	693	16.6	1,004	11,292	19.8
	Transportation	27	99	0.4	194	1,328	36.6	49	113	1.6	0	0	0.0	20	72	0.5	49	531	96.2	4	25	0.6	343	2,169	3.8
	Real Estate Business	1,007	5,912	21.7	3	11	0.3	163	640	9.1	0	0	0.0	164	2,928	20.5	0	0	0.0	300	1,616	38.8	1,637	11,107	19.5
	Others	0	0	0.0	0	0	0.0	1	6	0.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	1	0.0	2	8	0.0
Establishment of Office, Expansion		19	42	0.2	0	0	0.0	8	96	1.4	0	25	92.6	18	569	4.0	0	0	0.0	3	74	1.8	49	805	1.4
Grand Total		2,426	27,190	100.0	339	3,628	100.0	1,499	7,054	100.0	1	27	100.0	956	14,293	100.0	70	552	100.0	572	4,165	100.0	5,863	56,911	100.0

Source: Ministry of Finance of Japan

Table 4-3-2 TOP 10 COUNTRIES INVESTED BY JAPAN
(Manufacturing,1990)

Unit: US$ Million

Order	Country	Amount	Portion
1	USA	6,388	41.3
2	U.K	1,999	12.9
3	Neatherland	1,319	85
4	Thailand	714	4.6
5	Malaysia	582	3.8
6	Indonesia	536	3.5
7	France	491	3.2
8	Canada	405	2.6
9	W.Germany	386	2.5
10	Australia	361	2.3
Top 10 Total		13,181	85.1

Source: Minisry of Finance of Japan

Table 4-3-3 JAPANESE COMPANY ESTABLISHED IN EUROPE BY COUNTRY AND BY SUB-SECTOR (MANUFACTURING)

As of January 31, 1991

	Europe Total	England	France	Germany	Holland	Belgium	Luxemburg	Ireland	Spain	Italy	Denmark	Portugal	Greece	E.C total	Sweden	Norway	Finland	Austria	Iceland
[Grand-Total]	678	187	122	109	36	33	2	29	64	39	4	14	3	651	6	0	4	14	1
Food	28	4	19	3	1				1					28					
Textile	14	5	1		1			2	1	1		3		14					
Clothes	19	4	6	1					1	7				19					
Furniture and Equipment	5	1	2	1					1					5					
Pulp.paper	4			1					1			1		3			1		
Chemical	110	28	16	13	11	8		4	12	7		2	3	105	3			2	
Medicine	20	1	3	6	1	1		3	3	1			1	20					
Rubber Products	17	2	4	2	1	1		1	2	1		1		15			1	1	
Ceramics	18	2	4	2	1	5		1	2	1				18					
Steel	5			1	1	1			1					5					
Nonferrous Metal	1		1											1					
Metal Products	32	12	6	4					3	1		1		28				4	
General Machinery	80	21	12	19	6	4		3	5	5	2		1	77	1			1	1
Electrical Equipment	111	39	24	23	3	4		1	8	7		1		111					
Electrical parts	67	19	6	18	4	2	1	11	4	2				66				1	
Transportation Equipment	16	5	2			1			5	2		1		16					
Transportation Component	44	15	5	4	3	1			10	1		2	1	42	1			1	
Precision Machinery	31	9	5	7	2		1	1	1				2	29	1		1	1	
Others	54	20	6	4	1	5		2	3	3	2	2	1	50			1	3	
Design.R&D Center	140	51	18	29	4	8	0	2	15	9	1	1	0	138	1	0	0	0	1

Source: Japanese Company established in Europe : JETRO

Table 4-3-4 SCALE OF THE JAPANESE COMPANY ESTABLISHED IN EUROPE IN 1990
(Manufacturing)

Amount of investment (million$)	[1]	Number of Employee (person)	[1]	Sales Amount (million $)	[1]
1100-	17	1000-	23	100-	46
50-99	9	500-999	25	50-99	36
10-49	82	300-499	29	10-49	85
5- 9	58	200-299	33	5- 9	28
1- 5	99	100-199	59	1- 5	47
- 1	60	50-99	40	- 1	18
	325	1-49	91		
Average 29(million$)		Average 320 persons		Average 66.7(millions $)	

Note: [1] Nos. of companies replied
Study on the Japanese companies established in Europe;
Source: JETRO

Table 4-3-5 MOTIVATION OF JAPANESE DIRECT INVESTMENT TO EUROPE BY SUB-SECTOR
(MANUFACTURING)

Motivation	Processing Assembling	Parts/ Component	Basic Material	Other	Total
1 Trade Friction with EC	120	38	25	4	187
To evade from the quantative restriction for imported goods from Japan	45	12	5	2	64
Fear for protectionism after unification of EC market	37	16	12	1	66
To evade from the anti-dumping tax system	27	5	2	1	35
To evade from the anti-dumping tax system for imported parts	11	5	6	-	22
2 Superiority or Advantage in Local Production	144	68	108	42	362
To reduce the production cost	7	4	6	14	31
To cope with to incresing demand in Europe	70	28	34	17	149
To procure cheaper material	-	3	10	-	13
To evade from the fluctuation of the exchange rate	20	4	10	3	37
To receive the economical advantages derived from EC market integration	35	16	29	4	84
Incentives or tax exemption for the Foreign Investment	12	13	19	4	48
3 Globalization Policy	210	131	171	43	555
A series of globalization policy	101	58	85	19	263
To penetrate European Market including Eastern Europe	18	7	12	2	39
To respond to the consumer's needs	47	17	25	17	106
To respond to the request of the parent company	7	5	6	2	20
To introduce the design originated in Europe	6	4	7	1	18
To establish the research and development center	14	10	8	1	33
To establish production base in Europe through M & A	3	3	-	-	6
To supply the parts and components to Japanese Company existing in EC	14	27	28	1	70
4 Other Reason	8	9	17	3	37

Source: JETRO Survey in December, 1990

Table 4-3-6 JAPANESE DIRECT INVESTMENTS IN EC
(AUTOMOBILE INDUSTRY)

Country	Name of the Japanese Investor (Portion of the Capital %)	Partner's (same as the left)	Company name in the Country	Amount of the Capital	Establishment Date	Number of Employee (Japanese)	Remark
U.K.	1 Nissan Motor Co (100)	-	Nissan Motor Manufacturing(UK)	£150 million	84, 4	2,069(49)	
	2 Honda Motor Co (80)	Honda UK (20) The Rover Group	Honda of the U.K. Manufacturing	£ 23 million	85, 2	313(43)	
	3 Isuzu Motors Ltd (40)	General Motors (60)	IBC Vehicles	£ 18 million	87, 9	1,780(4)	
Germany	4 Toyota Motor Co (-)	Volks wagen (-)	(same)	-	89, 1	n.a.	Technical Cooperation
Spain	5 Nissan Motor Co (70)	Banco Urguijo (30) Other	Nissan Motor Iberica S.A.	55,800 millionP	80, 1	6,767(17)	53,000 cars/year
	6 Suzuki Motor Co (32)	Rover Cars (23) Others (47)	Land-Rover Santana S.A.	4,439 millionP	84, 5	3,652(3)	24,000 cars/year
Portugal	7 Toyota Motor Co (27)	Salvador Caetano (73)	Salvador Caetano S.A.	5,000 millionESC	72, 3	2,200(3)	13,600 cars/year (CKD)
	8 Mitsubishi Motor Co (49.75) Mitsubishi Co (49.75)	Private Person (0.5)	Univex Comercioe industria de Automoveis e Camioes S.A.	942 millionESC	82, 8	316(3)	5,000 cars/year

Table 4-3-7 JAPANESE DIRECT INVESTMENTS IN EC
(VTR, TV)

Country	Name of the Japanese Investor (Portion of the Capital %)		Partner's Name		Company name in the Country	Amount of the Capital	Establishment Date	No. of Employee (Japanese)	Remark (Main Product)
U.K.	1 Sharp Co	(100)	-		Sharp Manufacturing Company U.K.	38.4 million£	80, 2	1,179(28)	VTR
	2 Mitsubishi Electric Co	(100)	-		Mitsubishi Electric U.K.	43.9 million£	79, 3	1,300(33)	VTR
	3 Sanyo Electric Co	(80)	Sanyo Marubeni U.K.	(10)	Sanyo Industries U.K.	5 million£	81,11	428(13)	TV
	4 NEC Corporation	(100)	-		NEC Technology U.K.	21 million£	87, 1	653(n.a)	VTR
	5 Hitachi Ltd.	(100)	-		HITACHI Consumer Products U.K.	9 million£	84, 3	850(12)	VTR,TV
	6 Funai Electric	(100)	-		FUNAI Electric U.K.	2 million£	87, 3	120(4)	VTR
	7 Toshiba Corporation	(-)	Toshiba UK Ltd	(100)	Toshiba Consumer Products Ltd	17 million£	81, 5	696(5)	TV
	8 Matsushita Electric Industry	(100)	-		Matsushita Electric Ltd.	15 million£	74, 6	1,268(28)	TV
Germany	9 Victor Co. of Japan Ltd	(50)	?		JVC Video (Berlin)	45 millionDM	82, 5	1,045(1)	VTR
	10 Matsushita Electric Industrial Co. Ltd.	(65)	Bocshe	(35)	MB Video	10 millionDM	82,12	754(12)	VTR
	11 Hitachi Ltd	(100)	-		HITACHI Consumer Products Europe	20 millionDM	82,11	450(9)	VTR,TV
	12 Toshiba Corporation	(100)	-		Toshiba Consumer Products	49.9 millionDM	90, 4	424(11)	VTR
	13 Funai Electric	(100)	-		Funai Electric Europe	14.7 millionDM	88, 9	220(7)	VTR
	14 Sanyo Electric Co	(100)	-		Sanyo Industries Deutschland	13.5 millionDM	84, 3	446(8)	TV
France	15 Sony Corporation	(100)	-		Sony France S.A.	293 millionFr	73, 2	1,900(n.a)	VTR
	16 Akai Electric Co	(62.7)	Private Person	(7.3)	Akai Electric France S.A.	10.8 millionFr	81, 8	478(10)	VTR
	Mitsubishi Electric Industry	(30)							
	17 Victor Co. of Japan Ltd	(50)	-		JVC Video (Tonnerre) S.A.	47 millionFr	87, 3	560(0)	VTR
	18 Matsushita Electric Industry	(100)	-		Panasonic France S.A.	60 millionFr	68, 3	330(18)	VTR
Spain	19 Matsushita Electric Industry	(86.7)	-		Panasonic Espana S.A.	1.000 millionPT	73, 9	778(18)	VTR
	20 SANYO Electric Trading Co	(100)	-		SANYO Espana S.A.	205 millionPT	67,12	788(10)	TV
	21 Sony Corporation	(100)	-		Sony Espana S.A.	750 millionPT	73, 1	980(n.a)	TV
	22 SHARP Co	(98.4)	SEEG	(0.04)	SHARP Electronica Espana S.A.	1.783 millionPT	86, 4	490(9)	TV
			Alberto Faus	(1.11)					

Source: Electronic Industries Association of Japan 'List of overseas company originated in Japan'
Toyo Keizai Inc, 'List of overseas company originated in Japan 91'

Table 4-3-8 JAPANESE DIRECT INVESTMENTS IN EC
(SEMICONDUCTOR)

Country	Name of the Japanese Investor (Portion of the Capital %)		Partner's Name	Company name in the Country	Amount of the Capital	Establishment Date	Number of Employee (Japanese)	Remark
U.K.	1 NEC Corporation	(100)	-	NEC Technologies U.K.	21.9 million£	1981,1	653	Former Process Later Process
	2 FUJITSU Ltd.	(100)	-	FUJITSU Microelectronics	6 million£	1983,8	118(3)	Later Process
Ireland	3 NEC Corporation	(100)	-	NEC Semiconductors Ireland	1.7 million£	1974,7	310	Later Process
	4 FUJITSU Ltd.	(100)	-	FUJITSU Microelectronics Ireland	8.6 million£	1980,8	238(7)	Later Process
Germany	5 Hitachi Ltd.	(100)	-	HITACHI Semiconductor GmbH	30.4 millionDM	1980,8	220(6)	Later Process
	6 Mitsubishi Electric Co	(100)	-	Mitsubishi Semiconductor GmbH	18 millionDM	1989,12	100(4)	Later Process

Source: Electronic Industries Association of Japan 'List of overseas company originated in Japan'

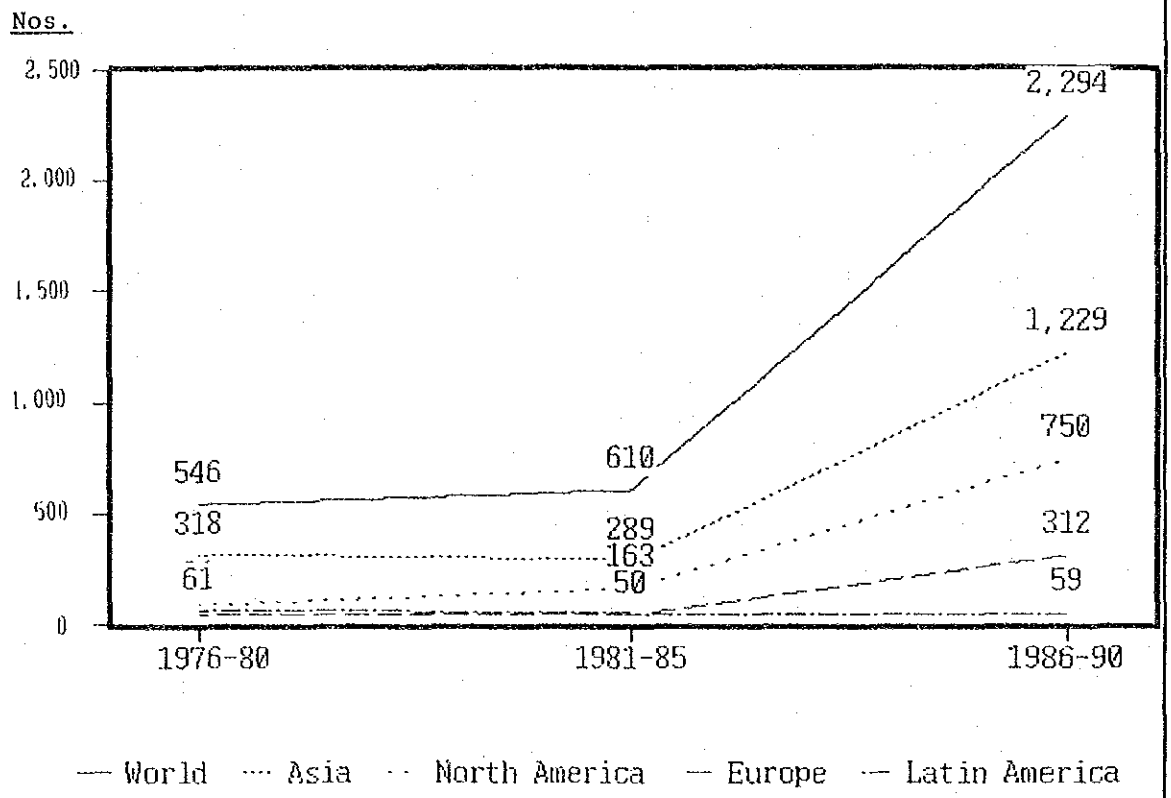


Figure 4-3-1 THE NUMBER OF DIRECT INVESTMENT FROM JAPAN BY REGION AND PERIOD (Manufacturing)

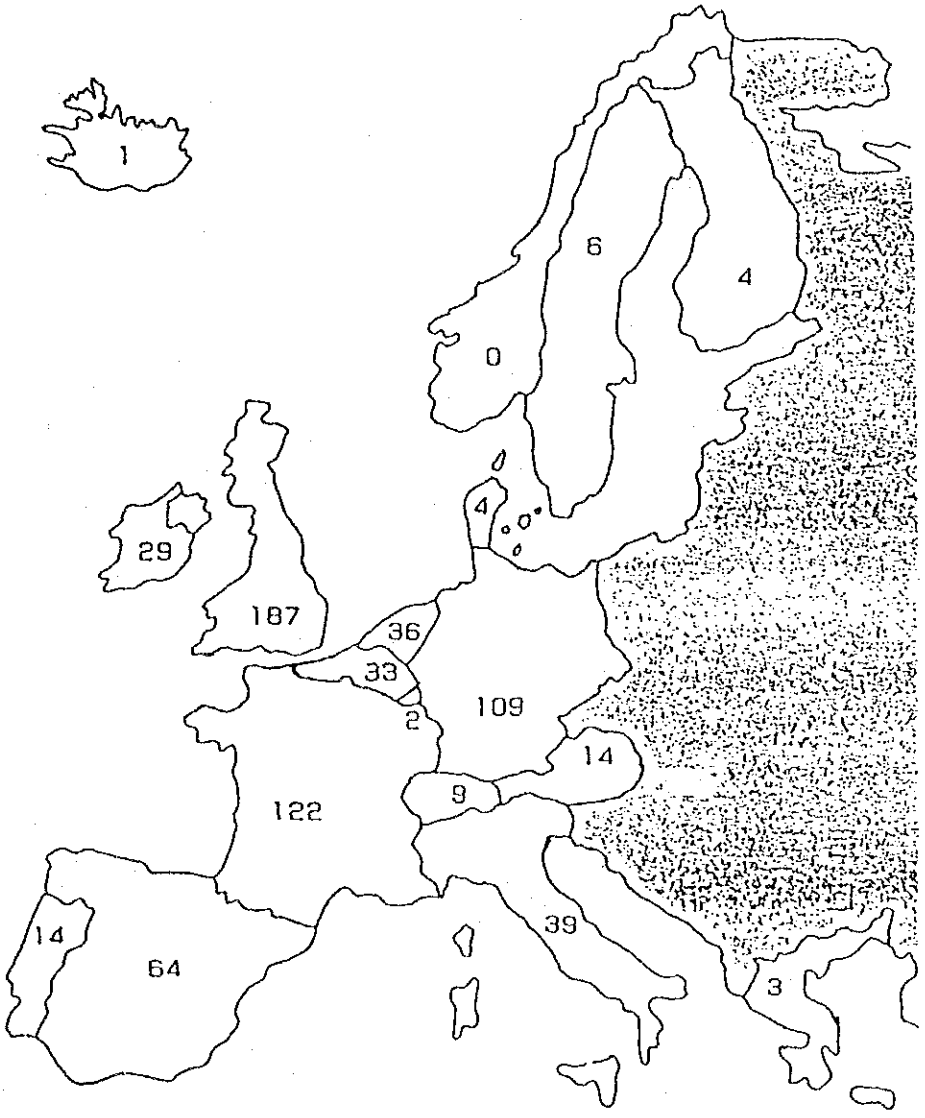


Figure 4-3-2 JAPANESE DIRECT INVESTMENT IN EUROPE (No. of Establishment)

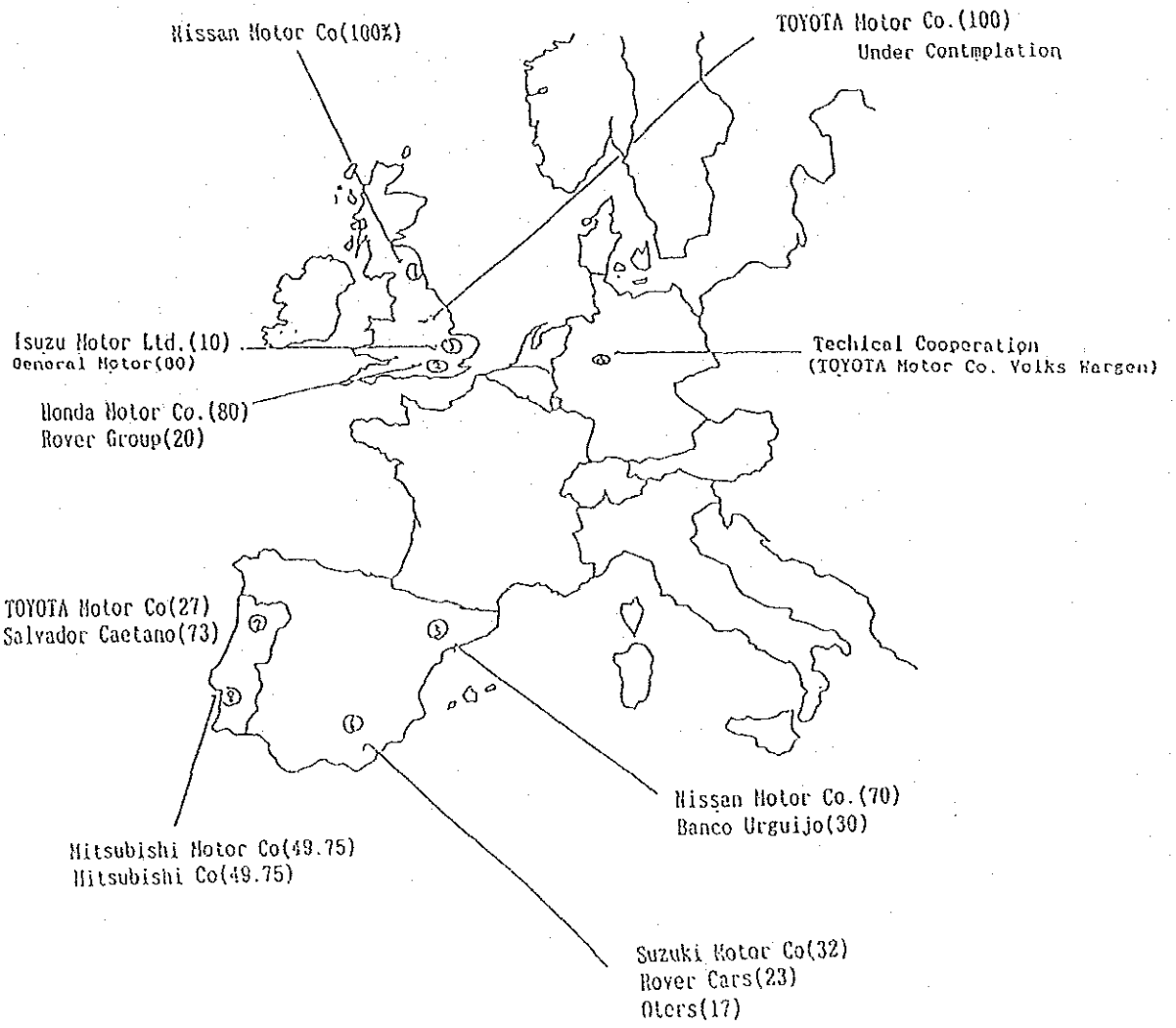


Figure 4-3-3 JAPANESE AUTOMOBILE PRODUCTION BASE IN EC

Figure 4-3-4 JAPANESE AUTOMOBILE PARTS PRODUCTION BASE IN EC

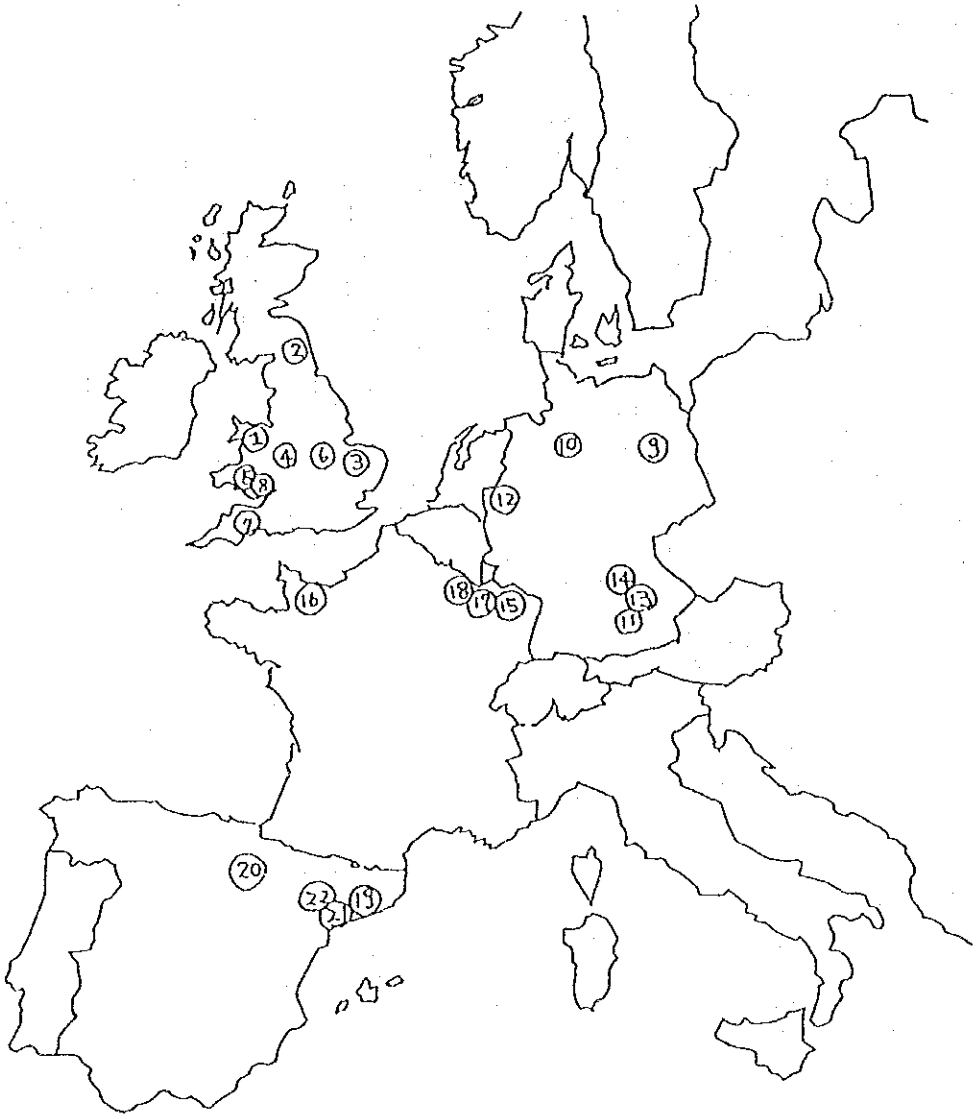


Figure 4-3-5 JAPANESE VTR, TV PRODUCTION BASE IN EC

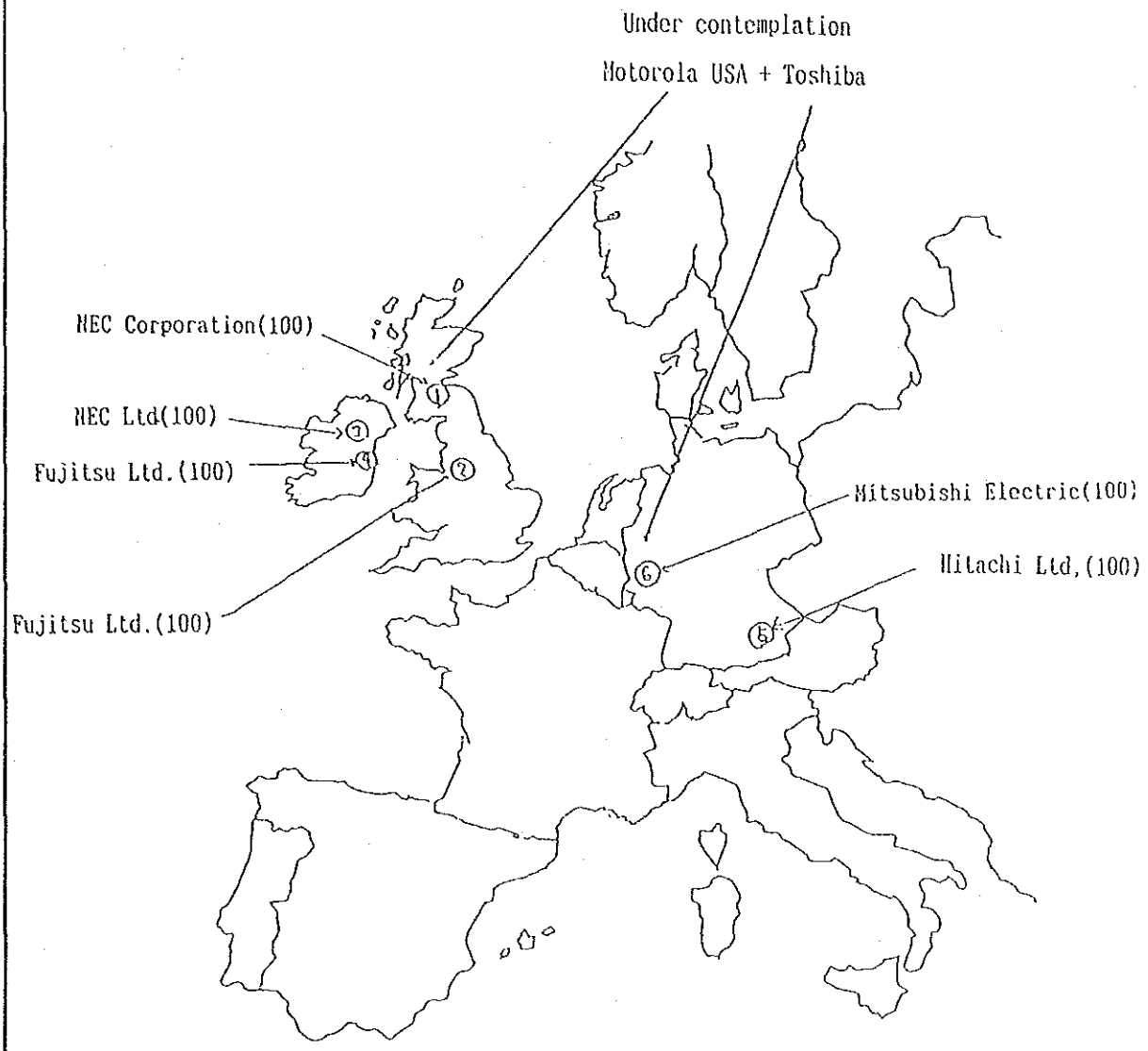


Figure 4-3-6 JAPANESE SEMICONDUCTOR PRODUCTION BASE IN EC

第５章　対象地域の概況

第５章　対象地域の概況

5.1 対象地域の経済と工業

5.1.1 開発対象地域の範囲

ポルトガルには、行政上の県(DISTRITO=District) が本土に18あり、それにアソーレス(Acores)諸島とマディラ(Madeira) 諸島の 2県が加わる。諸島の 2県は大幅な自治権が与えられている。県の下部行政単位は郡市(CONCELHOS=Municipalities)であり、本土18県の下に合計 305ある。一方、地域経済開発の地域割りとして、Figure 5-1-1に見るとおり、本土を 5地域と 2つの諸島の 7つの地区に分けている。本調査の対象地域、アベイロ・ビゼウ地域はこの内の「中部地域」(CENTRO)に属する。「中部地域」を統轄する事務局はコインブラ市におかれている。

ここで注意すべき点は、行政上の県境が、地域開発の地域割りの境界と一致していないということである。例えばFigure 5-1-1からわかるとおり、アベイロ県、ビゼウ県、グアルダ県の北部は「北部地域」(NORTE) に編入され南部は「中部地区」(CENTRO)に属する。またレイリア県、サンタレン県は「中部地域」と「リスボン及びバレ・ド・テージョ地域」に二分割されている。すなわち、県境は無視し自然条件、気象条件、地域開発の進歩度合などの似かよった「郡市の境界」で線引きをしているわけである。

中部地域は、更に地域開発目的で下記のように 8分割されている。

	地区名	中心都市	郡市の数	特　性
	1) BAIXO MONDECO	COIMBRA	5	学術・行政センター
*	2) BAIXO VOUGA	AVEIRO	14	臨海・産業発達
	3) COVA DA BEIRA	COVILHA	3	アグロ
*	4) DAO-LAFOES	VISEU	15	林業・アグロ
	5) PINHAL INTERIOR	ARGANIL	19	繊維・アグロ
	6) PINHAL LITORAL	LEIRIA	5	臨海・工業
	7) RAIA	CASTELO BRANCO	12	スペインとの国境
	8) SERRA DA ESTRELA	SEIA	5	山岳
			78	

このうち＊印をつけた2)バイショ・ボウガ(BAIXO VOUGA) と4)ダン・ラフォエス

(DAO-LAFOES)が本調査の対象地域である。本調査では前者をその中心都市であるアベイロ(Aveiro)市の名をとって「アベイロ地区」と称し、後者を同じく「ビゼウ地区」と呼ぶことにする。両者を合わせて1つの地域としてみる場合は「アベイロ・ビゼウ地域」と呼称することにする。もちろん「アベイロ地区」は「アベイロ県」とはテリトリーが一致しないし、「ビゼウ地区」も同様である。ただし郡市(Municipality)は区域割の最小単位で、更に複数の地区に分割されることはない。

（注）

i) 中部地域を 3つに区分する場合（中心部、内陸森林部、中部国境部）もあるが上記8)のSERRA DA ESTRELAが 3地区に分割されるなど複雑極まるので、ここでは詳述しない。

ii) “アベイロ”と一口でいっても、県、市を表わすほか、上記の地域開発区分、観光行政区分、通信サービス・エリア、道路管轄区分などによって“アベイロ”のテリトリーが異なる。各省庁ごとに独自の地域や地区を設定しているといえる程である。

iii) 上記ii) の理由によって地区ごとの各種統計類のテリトリーが異なっていて整合性がとりにくい。唯一の方法は郡市ごとのデータをとって、それを所要の区域割にそって合算するしかないが、郡市ごとの最新の統計は入手がすこぶる困難であるか、又は存在しない。

本調査の対象地域をFigure 5-1-2に示した。対象地域に含まれる29の郡市名を示すと下記の通りである。

・全調査対象地域：アベイロ・ビゼウ地域

・サブ地域：	アベイロ地区 （バイショ・ボウガ）	ビゼウ地区 （ダン・ラフォエス）
・郡市：	1 Agueda	1 Aguiar da Beira
	2 Albergaria-a-Velha	2 Carregal do Sal
	3 Anadia	3 Castro d'Aire
	4 Aveiro	4 Mangualde
	5 Cantanhede	5 Mortagua
	6 Estarreja	6 Nelas

7 Ilhavo	7 Oliveira de Frades
8 Mealhada	8 Penalva do Castelo
9 Mira	9 Santa Comba Dao
10 Murtosa	10 Santao
11 Oliveira do Bairro	11 S.Pedro do Sul
12 Ovar	12 Tondela
13 Sever do Vouga	13 Vila Nova de Paiva
14 Vagos	14 Viseu
	15 Vouzela

また、本報告書でデータ入手不能のため、やむを得ず「地区」の代りに「県」の数値で代替させることもある。「地区」と「県」の違いをTable 5-1-1 に示している。Table 5-1-8 には、各郡市間の道路交通による距離表を示した。

5.1.2 アベイロ・ビゼウ地域産業の特徴

アベイロ・ビゼウ地域のポルトガル全国に占める経済等の地位はTable 5-1-2 に示した通り、国土面積が 6.3%、人口が 6.9% GDPシェアで 5.7%、就業人口で 5.7%となっている。およそ、この地域は全ポルトガルの 6%強の経済であるといえよう。一方、この地域をアベイロ地区とビゼウ地区に分けてみると、両者間には明らかな産業構造の違いがみられる。すなわち、一言でいえばアベイロ地区は工業化の進んだ地区（沿岸工業地帯）であり、ビゼウ地区は、農林主体の地区（内陸農林地帯）という色分けになる。

同表（Table 5-1-2 、1988/1989 データ）でみられる通り、人口密度において、アベイロ地区は全国平均の1.61倍であるのに、ビゼウ地区は平均を下まわる0.75倍にすぎない。更に産業構造を産業別生産(GDP) 比率でみれば、工業（第二次産業）の占める割合で全国平均38%であるのにアベイロ地区は59%と工業化が進んでおり、ビゼウ地区は34%と全国平均以下である。更に両地区の明確な違いを示す指標として、産業別就業人口比の違いをとりあげることができる。すなわち第一次産業に就業している人口比が全国平均では21%（1988）であるのに対してアベイロ地区はほぼ同じ比率の20%であるけれども、一方ビゼウ地区は51%となっている。アベイロ地区は10人に 2人しか農林業等に従事していないのにビゼウ地区では10人のうち 5人が農林業等に従事しているということになる。

Table 5-1-3 にアベイロ・ビゼウ地域の製造業の構造をサブセクター毎の企業数

で全国平均との対比で示している。また、各サブセクターの中でどんな品目がこの地域では上位をしめるのかを Table 5-1-9とTable 5-1-10に示した。全国平均とアベイロ・ビゼウ地域と比較すると大きな違いがある。それはCAE3.2の「Textile 、Garments、footware industry 」である。このサブセクターの占める割合が全国平均28%であるのに対して、当地域では 4%しかない。この国の最大の製造業であるTextile, Garments が当地域には少ないことを示している。この 4%の内訳においても、 Textile、Garmentsを生産する製造業は少なく、主体は皮革製造（Footwareが中心）である。

もう一つの大きな違いは、この地域は全国平均と比べて食品加工（農産品加工、酪農品、水産品）の比率が極めて高くなっている（当地域42%、全国平均12%）。大ざっぱに言えば、繊維産業が少ない分、食品加工が多いということができる。次に、アベイロ・ビゼウ地域をそれぞれの地区に分解して製造業の構造の差異をみると、ビゼウ地区が農林産品の加工業において、アベイロ地区よりも大きな比率を示しており、一方機械・金属加工業においては、アベイロ地区のほうがそのシェアが大きい。またビゼウ地区は、一次産品の加工業が主体60%：（CAE3.1＋CAE3.3）で、アベイロ地区は同55%である。

5.1.3 地域の郡市別特徴

アベイロ地区(BAIXO VOUGA) 14郡市、ビゼウ地区(DAO LAFOES) 15 郡市の郡市別データをTable 5-1-4 に示した。これらのデーターのうち 2つのパラメーター、すなわち郡市別人口密度（人口／ Km²）と、製造業企業数密度（企業数／ Km²）を地図上に示したのがFigure 5-1-3である。 2つのパラメーターにはほぼ相関関係があり、各郡市の工業化の度合いがわかる。工業化が進んだ郡市（製造業企業数／ Km²）は、人口密度（人口／ Km²）が高くなっている。また一方では、郡市別工業化の度合いは、地勢的な条件によるところもあると考えられるので、Figure 5-1-4に地域の地勢図を示した。以下にこれらのデータにそって地域の地理的特徴と工業化の度合をふまえながら、いくつかのゾーンに分けつつ、説明を行う。

(1) アベイロ地区

<u>工業化レベル－Ⅰ地帯：工業化の進んだ地帯</u>

＜該当郡市名＞・・・・ 7郡市

1) Ovar （オバール）
2) Estarreja（エスタレージャ）
3) Aveiro （アベイロ）
4) I'lhavo（イリャボ）
5) Agueda （アゲダ）
6) Oliveira do Bairro （オリベイラ・ド・バイロ）
7) Anadia （アナディア）

AveiroとAguedaを中心とした沿岸工業地帯である。この郡市の中の人口密度でみればAguedaと Andiaがやや少なくなっているが、これはこれらの郡市の東部が山岳地帯に属しているからであって、平地のみでみれば他の 5つの郡市とあまり変らなくなる。他の郡市はほぼ平地である。この地域は、自然発生的に発展した製造業が、無秩序に農村地区あるいは森林地区に立地していて、環境保全のためにも、工場の再配置が必要になっている。食品加工（農産物、酪農品、水産品）と木材加工の比率が他のレベルの地域より少なくなっていて、機械金属加工の比率が高い。

Estarreja は、化学コンプレックスのある地帯であり、Ageudaでは、自転車、自動二輪の全国生産の95% 以上を占める。Aveiro, Agueda, Estarreijaを工業の中心として他の都市はその周囲をとりまく形で工業化が進んできた。

工業化レベル－Ⅱ地帯：工業化が今後期待される地帯

＜該当郡市名＞・・・ 2郡市

1) Albergaria-a-Velha （アルベルガリア・ア・ベリャ）
2) Mealhada （ミイアリャーダ）

Albergaria-a-Velhaは、 IP1, IP5 の開通によって、その交差点に位置することで、最も開発ポテンシャルが高い郡市の一つである。工業用地も300ha 程度の拡大余地があって、周辺工業地帯(Aveiro, Agueda, Estarreja) からの移入を受け入れる余地がある。Mealhadaはアベイロ市よりも文教、行政都市コインブラに近く、IP1 の沿線にあってA'gueda から南下する、またコインブラから北上する工業化の受け皿となり得よう。

全国平均との比較で製造業の構造をみるとやはり、食品加工比率が高く繊維

工業の比率が低くなっている。その他の製造業分布はほぼ全国平均なみである。

工業化レベル－Ⅲ地帯：工業以外の産業重点地帯、または工業化の遅れた地帯

＜該当郡市名＞・・・ 5郡市

1) Mira （ミラ）
2) Murtosa （ムルトーザ）
3) Sever do Vouga （セベール・ド・ボウガ）
4) Vagos （バゴス）
5) Cantanhede （カンタニエーデ）

これらの地帯は、漁業、観光、農業、酪農、林業を中心とする地域である。Mira を中心とする海岸線は、松林を利用したリゾート地帯であるし、Cantanhedeは、農業、酪農特にワイン用のブドウの産地である。上記の五つの郡市のうち Sever do Vouga だけが海岸線を持たない内陸部に位置し、かつその東部は山岳地帯となっている。

この地帯の製造業の分布を Table 5-1-5で全国平均と比較するとその特徴は明らかである。すなわち食品加工 (CAE3.1) が58.6%と全国平均12.1%の 5倍近くの構成比率となっており、それと反対に繊維産業(CAE3.2)は 0.9%で全国平均28.0%の1/30の比率である。また機械金属加工業(CAE3.8)もそのシェアは、全国平均の1/2 強にすぎない。この地帯は一次産品の加工業それも食品加工と木工(CAE3.3)中心（両者合計78.2%）であって、資本財、中間財の製造業企業数は少ない。

また新しい幹線道路は、IP1 がわずかに Cantanheda の東部にかすめ、IP3 が Sever do Vouga の北部を通るだけで他の郡市は、これらの幹線道路へのアクセスが今後の重要課題となる。

(2)ビゼウ地区

アベイロ地区とビゼウ地区の中間には1,000m級の山岳があって今までは輸送問題等で、両地区は産業上も人、物、資本の往来が閉ざされていた。ところが IP5が完成したことによってこの問題が解消されて、ビゼウ地区の開発に対す

る期待が急速に高まってきたところである。このような背景から、この地区の工業化はまだ緒につこうという時期であり、アベイロ地区でみた工業化レベル－Ⅰの地帯はなく、その代り過疎農林地区である工業化レベル－Ⅳの地帯がある。

工業化レベル－Ⅱ地帯：工業化が今後期待される地帯

＜該当郡市名＞・・・ 1郡市

1) Viseu （ビゼウ）

この工業化レベルに属する郡市はビゼウ地区では Viseuだけである。 Viseuは、507Km²とアベイロ・ビゼウ地域の中で最大の面積をもち、かつそのほとんどが平地である。標高自体はアベイロ地区よりも高いが、山の斜面がなくて、工業立地としては問題はない。三方を山に囲まれ一方は河川に開ける盆地状の位置にある。（Figure 5-1-4参照）。水も河川水が豊富であって、工業立地には適している。

製造業のサブセクター毎の企業数比率（Table 5-1-5 ）をみると、アベイロ地区のレベルⅡと似たような分布（食品加工37%、機械金属22.7%、木工業19.0%）であるが、繊維産業(CAE3.2)の比率が 6.7%とやや高い。しかし全国平均28.0%からみれば、繊維工業が盛んな地帯とはいい難い。

工業化レベル－Ⅲ地帯：工業以外の産業重点地帯、または工業化の遅れた地帯

＜該当郡市名＞・・・ 5郡市

1) Carregal do Sal （カレガル・ド・サル）
2) Mangualde （マングァルデ）
3) Nelas （ネラス）
4) Santa Comba Das （サンタ・コンバ・ダン）
5) Tondela （トンデラ）

Viseu の南側をとりまくように位置する一帯であり、水資源が豊富で、森林と河川を活用したリゾート地としても開発ポテンシャルの高い地帯である。

製造業の企業数の分布は、 Table 5-1-5でみるとおり上位 3位が、食品加工

(CAE3.1)が50.0%、木工 (CAE3.3) が18.7%、機械・金属加工(CAE3.8)が18.2%であり、この 3業種で全体の86.9%をしめる。この地帯は、地形的にみてもまた道路事情からみても Viseuの衛星都市的に発展することになろう。Aveiroへの交通は Viseu経由になるし北部工業地帯(Porto中心) には地理的にみて緊密な連絡はとりにくい。 Tondela, Santa Comba Dao は IP3を利用して、北方にはViseu 、南方には Coimbraにつながる。Mangualde は IP5によって西はViseu 東へはスペイン国境へつながり、アベイロ・ビゼウ地域の中では最もスペインに近い。 Nelasはウラニウムの大産地であり、この周辺産業の発展が期待されるが、南方は川をはさんで2,000m級の山でさえぎられているので北方のViseu へ連結せざるを得ない。 Carregal do Salは、IP3 へのアクセスを改善する必要がある。

工業化レベルーⅣ地帯：農林山岳地域

＜該当郡市名＞・・・ 9郡市

1) Aguiar da Beira (アギアル・デ・ベイラ)
2) Castro d'Aire (カストロ・ダイレ)
3) Mortagua (モルタグァ)
4) Oliveira de Frades (オリベイラ・デ・フラデス)
5) Penalva do Castelo (ペナルバ・ド・カステロ)
6) Satao (サタン)
7) S.Pedro do Sul (サン・ペドロ・ド・スル)
8) Vila Nova de Paiva (ヴィラ・ノバ・デ・パイバ)
9) Vousela (ボウゼラ)

前項レベルーⅢ地帯とは逆に、 Viseuの北方を西ー北ー東とぐるりととりまく山岳地帯である。Figure 5-1-4でみるように、この地帯には平地が少ない。 Mortagua だけはぽつんと Viseuの南西に離れて位置するがこの地帯は南側は湖水、河川の広がる一帯で、北側にかけて山岳となっている。南側から北側にかけて標高差が著しい。工業立地としては適しているとはいい難い。 IP5はAveiroと Viseuの中間地点でOliveira de Fradesと Vouselaを横断し、 IP3はViseu 北方でCastro d'Aire を縦断し, Viseu 南方で Mortagua の北東部をわずかにかすめる。他の 6つの都市には、IP3 もIP5 も通過しない。

この地帯の人口密度は平均57人／k.㎡で全国平均の 1/2で、製造業も0.31社

／k㎡にすぎない。製造業のサブセクター別企業数の分布は、上位 3位は他の地区と似かよっており、食品加工49.9%、木工20.8%、機械・金属加工19.1%、上位 3位合計で89.8%をしめる。

5.1.4 地方自治体（各郡市）の地域開発に対する姿勢

本調査の開発対象地域には29の郡市がある。地域工業振興計画を策定するにあたっては、地元の意向を十分考慮すべきことは、その計画の実施に当って、実現性を高めるためにも、不可欠である。そのような観点から、29郡市の中から 9の郡市庁と 2つの県庁を訪問し、県知事、郡市長、助役、開発担当者と面談をした。一方で29の全郡市に対して、アンケート調査を行った。

アンケートの回答はアベイロ地区全14郡市のうち9 郡市より、ビゼウ地区15郡市のうち13郡市から回答があった。回答率は合計で 76%(29都市中22) となった。以下は聞きとり調査とアンケートの結果を総合的に分析した、地方自治体の地域工業振興についての考え方の要約である。なお、文中で% で記述したものはアンケートに対する有効回答数にしめる割合である。なお無回答を差し引いてもこの%は全対象地区29郡市の70%前後の意見を代表している。

(1) 工業振興の基本条件

地域の工業振興に否定的な答をした郡市は一つもなく、全郡市が工業開発の重要性を認識している。しかしそのうちの80% は「但し、条件付きである。」としている。その条件とは何であるか、「好ましくないものはどんな工業か」という質問の回答を解析すればわかる。あらかじめ準備した 5つの選択肢に、順位づけをして貰った結果をTable 5-1-6 にした。分析を容易にするため、好ましくない方から、 1位に 3点、 2位に 2点、 3位に 1点を与えて合計した加重点(Weighted points) を同表で計算している。ただし、 4位、 5位は無視している。この順位はネガティブファクターの優位となる。

この結果ネガティブ・ファクターの断然 1位が、「公害の危険性のある工業」であって、聞き取り調査でも常にこの声が聞かれた。ついで「既存の伝統的あるいは小企業にダメージを与えるような工業」が嫌われ、 3番目は「大量の用役（電気・水）を使用する工業」となっている。「大規模な用地を使用する工業」が第 4位、「多数の労働者を必要とする工業」は第 5位である。この順位には、アベイロ地区、ビゼウ地区の間で特記すべきような違いは見られなかっ

た。

(2) 好ましい工業のタイプ

(1)と反対の質問になるが、それでは、工業振興または誘致するに当ってどのようなタイプの工業が好ましいか質問をした結果は下記の通りである。回答はそれぞれ二者択一とした。（　）内は地区別集計である。

1) 労働集約型か資本集約型か

労働集約型　：　36%（アベイロ＝33%、ビゼウ＝38%）
資本集約型　：　64%（アベイロ＝67%、ビゼウ＝62%）

2) 伝統産業か新規産業か

伝統産業　　：　11%（アベイロ＝ 0%、ビゼウ＝14%）
新規産業　　：　89%（アベイロ＝ 100%、ビゼウ＝86%）

3) 重工業か軽工業か

重工業　　：　10%（アベイロ＝ 0%、ビゼウ＝15%）
軽工業　　：　90%（アベイロ＝ 100%、ビゼウ＝85%）

4) 大企業か中小企業か

大企業　　：　17%（アベイロ＝ 0%、ビゼウ＝24%）
中小企業　：　83%（アベイロ＝ 100%、ビゼウ＝76%）

5) 地場資源利用型産業か

資源利用型　：　31%（アベイロ＝29%、ビゼウ＝33%）
こだわらない：　69%（アベイロ＝71%、ビゼウ＝67%）

6) 外資系企業について

すべての郡市が外国企業を歓迎しているが、そのうち90%が前項(1)の基

本条件および本項(2)の好ましい工業のタイプに合致することを条件としている。

(3) 開発重点業種

各郡市に対して「誘致したい業種はなにか」という質問を行った。CAEの 9つの製造業分類によって、1位から 5位まで順位をつけて貰った。回答結果をTable 5-1-7に示した。加重点 (Weighted points)は前項(2)で説明した通りである。

上位 3位は、「木工」「食品」「機械・金属加工」で現在の企業数の多い上位 3位と同じである。しかし傾向が少し変っていて、望ましい業種第 1位はビゼウ地区の票を集めた「木工」であって、現在の企業数 1位「食品加工」と入れかわっている。「化学工業・プラスチック・ゴム」「紙・パルプ」「基礎金属」は優先順位の低い方から数えた 3つの業種である。「その他製造業」が好ましい業種の第 4位である。これには、「セラミック」「電気・電子」と特記してあるものもあった。ついで「非金属鉱物」「繊維・皮革」がそれぞれ 5位、6位となっている。

(4) 総合評価

上記(1)(2)(3)を総合的に分析すると、地方自治体が地域の工業振興に際して、要望している企業形態は次のようにまとめられよう。

1) 環境問題を起こさないような工業

環境保存は、ポルトガルでは最優先される基本条件である。「化学・ゴム・プラスチック」「紙・パルプ」「基礎金属」のような重工業かつ装置産業に属するような工業はあまり好まれない。

2) 先端技術利用軽工業

前述のように重工業は環境問題以外にも、多量の用役（電気・水）や土地を必要とするので、地方自治体としては歓迎しない傾向にある。一方で伝統的な製品よりも新しい工業製品を製造する企業を振興したいと考えている。「先端技術利用」というのは、自治体での聞き取り調査で望ましい

工業の例としてほとんどの自治体が答えたものである。

3) 資本集約型中小規模工業

資本集約型工業を好む率は、64%,中小企業を好む率は83%である。上記1),2) は90%またはそれ以上の郡市が希望する条件であるのに比べるといくぶんこの3)の要望はトーン・ダウンする。特にビゼウ地区だけをとり上げると資本集約型産業を優先する率は 62%, 中小企業を優先する率は 76%へと更にトーン・ダウンする。ビゼウ地区は、労働集約型の大企業を積極的に誘致する可能性があることになる。ただ「現存する中小規模工業にダメージを与えないこと」を条件に上げている都市も多いことから、一般的に言えば、中小工業がより好ましいと考えられていると解釈できる。

4) 伝統工業の近代化

アベイロ・ビゼウ地域の伝統産業である「食品加工」「木工」「機械・金属加工」を今後の重点振興工業としてもとり上げている。一方、伝統的製品より新製品を、またなるべくなら「労働集約型よりも資本集約型工業」を望ましいと答えている。聞き取り調査の結果も合わせて、これらのいくぶん相矛盾する声を、総合的に評価すると「伝統工業の近代化あるいは高付加価値化」を望んでいるものと解釈できよう。

Table 5-1-1 TERRITORIAL DIFFERENCES BETWEEN "AREA" AND "DISTRICT"

Items	Aveiro		Viseu	
	Area	District	Area	District
A. Territory by municipalities				
1) Number of municipalities in the territory	14	19	15	24
2) Remove of municipalities from 'District' to other 'Areas'	-	-7	-	-10
3) Common municipalities for both "area" & "District"	12	12	14	14
4) Addition of municipalities to the "Area" from other districts	+2	-	+1	-
B. Land area(km2)	2,331	2,811	3,504	8,002
(Ratio to District)	(83)	(100)	(44)	(100)
C. Population(1988)	421,600	665,000	24,400	423,400
(Ratio to District)	(63)	(100)	(77)	(100)

Source: Table 5-1-2, etc.

Table 5-1-2 STRUCTURAL POSITION OF THE PROJECT AREA IN THE COUNTRY

	Aveiro area	Viseu area	Aveiro-Viseu region	Country
A. Principal indicators				
A-1) Land area(Km2)	2,333(2.5%)	3,485(3.8%)	5,818(6.3%)	92,000(100%)
A-2) Population(`000´)-1990	424.2(4.1%)	296.3(2.8%)	720.5(6.9%)	10,400(100%)
A-3) Population density(Habit./Km2)	182 (1.61)	85 (0.75)	124 (1.10)	113(1.00)
A-4) Share of active population-1989	39.0%	36.0%	38.0%	47.0%
A-5) Unemployment rate-1989	5.4%	6.4%	5.8%	5.0%
A-6) Illiteracy rate-1989	15.0%	24.0%	18.9%	15.0%
B. Structure of economy				
B-1) GDP(Billion Escudos)-1988	233.7%(3.7%)	125.2(2.0%)	358.9(5.7%)	6,332.2(100%)
-Primary sector	6.0%	21.0%	11.0%	6.0%
-Secondary sector	59.0%	34.0%	51.0%	38.0%
-Tertiary sector	35.0%	45.0%	38.0%	56.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B-2) Employment(`000´)-1988	164.4(3.8%)	116.8%(2.7%)	281.2(6.5%)	4,299.0(100%)
-Primary sector	20.0%	51.0%	33.0%	21.0%
-Secondary sector	53.0%	23.0%	41.0%	35.0%
-Tertiary sector	27.0%	26.0%	26.0%	44.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Source:JICA team's compilation

Table 5-1-3 STRUCTURE OF MANUFACTURING INDUSTRY IN THE PROJECT AREA AND THE COUNTRY

(unit:% of number of establishments)

Subsectors	CAE*)	Aveiro area**)	Viseu area**)	Aveiro-Viseu region**)	Country(1988)
Food processing, beverage, tabacco industry	3.1	39	46	42	12
Textile, garment, footwear industry	3.2	4	4	4	28
Wood and cork industry	3.3	16	20	17	19
Pulp & paper, printing industry	3.4	2	2	2	4
Basic chemicals, rubber, plastics industry**)	3.5	3	3	3	2
Non-metal minerals industry	3.6	7	5	6	6
Basic metal industry	3.7	1	1	1	1
Metal products, machinery, transport equipm. ind.	3.8	26	20	24	25
Other manufacturing industries	3.9	1	nil	1	3
MANUFACTURING INDUSTIES	3	100	100	100	100

Note : *) Portugues abbreviation for "Classification of Economic Activities."
**) for 1991

Source: Table 5-1-4 etc.

Table 5-1-4 SELECTED PARAMETERS OF THE PROJECT AREA MUNICIPALITY

Municipalities	Land area (km2)	Population ('000)	Pop.density (Habit./km2)	Establishments of Manufacturing Industries by C.A.E(1991) 3.1 (Food)	3.2 (Textile)	3.3 (Wood)	3.4 (Paper)	3.5 (Chem.)	3.6 (Miner.)	3.7 (Base M.)	3.8 (M. WORK)	3.9 (other)	Total	Estab. density (Nos./km2)
Aveiro area(BAIXO VOUGA)														
1 Agueda	336	50.0	148	136	30	62	20	19	42	26	305	4	644	1.92
2 Albergaria-a-Velha	156	24.0	154	54	10	39	3	5	8	5	61	0	186	1.19
3 Anadia	212	32.6	154	215	5	62	11	7	32	1	74	2	410	1.93
4 Aveiro	197	67.5	343	170	16	58	11	22	55	4	144	7	487	2.47
5 Cantanhede	397	40.0	101	122*	5*	35*	3*	5*	8*	0*	25*	1*	204*	0.51
6 Estarreja	125	29.7	238	100	6	23	1	11	5	0	44	1	191	1.53
7 Ilhavo	75	33.0	440	91	6	33	3	3	14	0	41	0	191	2.55
8 Mealhada	112	18.2	163	78	2	30	3	4	10	2	22	1	152	1.36
9 Mira	122	15.5	131	60*	0*	30*	3*	0*	2*	0*	5*	1*	101*	0.83
10 Murtosa	53	10.5	198	23	0	6	0	0	0	0	2	0	31	0.58
11 Oliveira do Bairro	86	20.0	233	106	5	26	2	2	25	0	69	1	236	2.74
12 Ovar	159	49.8	313	62	61	101	15	16	10	5	42	4	316	1.99
13 Sever do Vouga	130	13.8	106	45	0	22	0	0	2	3	18	0	90	0.69
14 Vagos	173	19.1	110	61	0	11	1	3	6	1	21	1	105	0.61
sub-total	2,333	424.2	182	1,324	146	538	76	98	219	47	873	23	3,344	1.42
				(39)	(4)	(16)	(2)	(3)	(7)	(1)	(26)	(1)	(100)	
Viseu area(DAO LAFOES)														
1 Aguiar da Beira	199	7.8	5	15	0	3	0	0	1	0	7	0	31	0.16
2 Carregal do Sal	120	10.7	89	39	3	19	2	1	2	1	19	0	86	0.72
3 Castro d' Aire	383	23.6	62	42	1	23	0	2	3	0	17	0	88	0.23
4 Mangualde	221	21.5	97	61	16	24	1	1	6	0	28	0	137	0.62
5 Mortagua	245	10.6	43	22	2	25	1	0	3	0	20	0	73	0.29
6 Nelas	124	14.6	118	49	3	21	1	10	3	1	18	0	106	0.85
7 Oliveira de Frades	148	11.0	74	41	2	11	0	1	3	0	12	0	70	0.47
8 Penalva do Castelo	140	10.0	71	20	2	3	0	0	2	0	0	1	28	0.20
9 Santa Comba Dao	115	12.2	106	47	2	22	1	3	8	0	10	0	93	0.81
10 Satao	198	13.5	68	27	1	19	0	1	6	0	18	0	72	0.36
11 S.Pedro do Sul	348	21.2	61	81	3	26	2	2	5	0	17	1	137	0.39
12 Tondela	373	31.3	84	139	2	39	5	5	8	3	47	0	248	0.66
13 Vila Nova Paiva	169	6.4	38	6	2	5	0	1	2	0	15	0	31	0.18
14 Viseu	507	89.9	177	200	36	103	14	27	28	4	123	6	541	1.07
15 Vousela	191	12.8	67	55	5	9	1	2	4	1	12	0	89	0.47
sub-total	3,485	296.3	85	844	80	357	28	56	84	10	363	8	1,830	0.53
				(46)	(4)	(20)	(2)	(3)	(5)	(1)	(20)	(nil)	(100)	

Note : *) JICA team's estimate
Source: Land area/Population-JICA team's compilation(1990)
Establisement-Ministry of Energy & Industry, coimbra(October,1991)

Table 5-1-5 ZONING OF THE PROJECT AREA BY LEVEL OF INDUSTRIALIZATION

		Pop. density (Habit/km2)	Estab. density (Nos./km2)	Share of Establishments by Subsector in CAE(%)									
				3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	Total
Aveiro area													
Level I	Aqueda, Anadia, Aveiro Estarreja, Ilhavo, Oliveira do Bairro, Ovar	237	2.08	35.6	5.2	14.7	2.5	3.2	7.4	1.5	29.1	0.8	100.0
Level II	Albergaria-a-Velha, Mealhada	154	1.22	39.0	3.6	20.4	1.8	3.0	5.3	2.1	24.5	0.3	100.0
Level III	Mira, Murtosa, Sever do Vouga, Vagos, Cantanhede	114	0.61	58.6	0.9	19.6	1.3	1.5	3.4	0.7	13.4	0.6	100.0
	Aveiro area average	182	1.43	39	4	16	2	3	7	1	26	1	100
Viseu area													
Level II	Viseu	177	1.07	37.0	6.7	19.0	2.6	5.0	5.2	0.7	22.7	1.1	100.0
Level III	Carregal do Sal, Mangualde Nelas, Santa Comba Dao, Tondela	95	0.70	50.0	3.9	18.7	1.5	3.0	4.0	0.7	18.2	0.0	100.0
Level IV	Aguiar da Beira, Castro d'Aire, Mortagua, Oliveira de Frades, Penalva do Castelo, Satao, S.Pedro do Sul, Vila Nova de Paiva, Vousela	57	0.31	49.9	2.9	20.8	0.6	1.5	4.7	0.2	19.1	0.3	100.0
	Viseu area average	85	0.53	46	4	20	2	3	5	1	20	nil	100
country average		113	n.a.	12.1	28.0	19.1	3.8	2.3	5.9	0.8	24.5	3.4	100.0

Source: Table 5-1-3, Table 5-1-4

Table 5-1-6 TYPE OF INDUSTRIES UNDESIRABLE TO INVEST IN THE MUNICIPALITIES
(Questionnaire to 29 municipalities in the Aveiro-Viseu region)

Answers to be selected	Ranking by undesirability					Total	Weighted
	1st	2nd	3rd	4th	5th		Points (*)
Industries which;							
1. have potential to cause pollution.	20	1	0	0	0	21	61 (50)
2. may damage the existing, traditional, and small scale indsturies.	0	8	7	3	1	19	23 (19)
3. require large quantity of electricity and water.	0	5	7	5	3	20	17 (14)
4. require large number of employees.	0	3	2	4	9	18	8 (7)
5. require large area of land at a level of 50 Ha.	1	4	1	5	4	15	12 (10)
Total	21	21	17	17	17 0	93	121 (100)

Note : These are 3 municipalities who marked only 1st and 2nd ranking.
(*) Computed giving 3 points for 1st, 2 points for 2nd, 1 point for 1st and 0 point for 4th and 5th.

Source: Questionaire survey made by JICA Team.

Table 5-1-7 SUBSECTORS PREFERABLE TO ATTRACT TO THE MUNICIPALITIES
(Questionnaire to 29 municipalities in the Aveiro-Viseu region)

CAE	SUB-SECTOR	Ranking by priority					Total	Weighted Points (*)
		1st	2nd	3rd	4th	5th		
3.1	Food processing & beverage industry	5	3	5	0	3	16	26 (23)
3.2	Textile, garment & footwear industry	1	2	1	6	2	12	8 (7)
3.3	Wood and cork industry	7	3	2	0	2	14	29 (25)
3.4	Pulp & paper, printing industry	0	1	0	2	4	7	2 (2)
3.5	Basic chemicals, rubber, plastics industry	0	0	1	0	0	1	1 (1)
3.6	Non-metal minerals industry	1	3	2	6	0	12	11 (10)
3.7	Basic metal industry	0	1	1	0	2	4	3 (3)
3.8	Metal products, machinery, transport equipm.ind.	3	4	5	3	0	15	22 (19)
3.9	Other manufacturing industries	2	2	2	2	6	14	12 (10)
	Total	19	19	19	19	19	95	114 (100)

Note : (*) Computed giving 3 points for 1st, 2 points for 2nd, 1 point for 1st and 0 point for 4th and 5th.

Source : Questionnaire survey made by JICA Team.

Table 5-1-8 DISTANCE BETWEEN SEAT OF MUNICIPALITIES

Unit: Km

Agueda																												
14	Albergaria-a-Velha																											
17	31	Anadia																										
13	25	10	Oliveira do Bairro																									
33	22	50	46	Sever do Vouga																								
23	20	30	21	42	Aveiro																							
32	15	49	31	34	20	Estarreja																						
29	26	32	27	48	6	26	Ilhavo																					
42	27	59	55	49	30	10	36	Murtosa																				
45	35	59	59	55	36	16	44	26	Ovar																			
24	32	25	21	54	11	32	6	42	51	Vagos																		
39	53	22	31	72	43	63	37	60	83	32	Cantanhede																	
24	39	8	16	58	37	57	39	67	74	33	14	Mealhada																
41	55	27	37	69	27	47	21	57	67	16	16	30	Mira															
77	92	96	65	105	90	107	87	117	127	80	67	53	83	Carregal do Sal														
49	64	27	37	96	62	79	59	85	99	52	39	25	55	28	Mortagua													
61	76	39	49	108	74	91	71	101	111	64	51	37	67	16	12	Santa Comba Dao												
56	70	55	65	91	89	85	86	95	105	80	67	53	83	31	27	16	Tondela											
53	38	69	67	29	59	53	64	63	73	69	106	92	122	76	61	58	42	Oliveira de Frades										
67	53	84	78	40	73	68	79	78	88	84	106	92	122	60	45	56	41	15	S. Pedro do Sul									
61	46	77	71	37	66	61	72	71	81	77	99	85	115	67	51	49	43	8	7	Vousela								
120	118	119	129	108	138	133	144	143	153	144	131	117	147	79	92	80	65	79	63	70	Aguiar da Beira							
96	81	116	110	72	102	96	107	106	99	112	128	114	144	76	89	79	62	43	28	35	79	Castro d'Aire						
106	96	94	104	86	116	111	116	121	131	119	95	81	111	29	56	44	43	57	41	48	37	57	Mangualde					
94	109	82	92	108	107	124	104	134	134	107	84	70	100	17	45	33	40	60	44	51	49	60	12	Nelas				
118	108	106	116	98	128	123	134	133	143	131	107	93	123	41	79	53	55	69	53	60	25	69	12	24	Penalva do Castero			
99	96	98	108	87	117	111	122	121	131	123	130	116	146	57	71	59	44	58	42	49	21	58	28	40	22	Satao		
113	111	112	132	101	130	126	137	136	146	142	124	110	140	72	85	73	58	72	56	63	33	25	53	56	54	33	Vila Nova de Paiva	
79	77	78	88	67	97	92	103	102	111	103	90	76	106	38	51	39	24	38	22	30	41	38	19	22	31	20	34	Viseu

Table 5-1-9 LISTING OF THE TOP 15 COMMODITY GROUPS BY NUMBER OF ESTABLISHMENTS IN THE AVEIRO AND VISEU AREAS
(STATUS AS OF OCTOBER 1991)

Unit: number of establishments

AVEIRO AREA				VISEU AREA			
RANK	CAE-CODE*	NAME OF COMMODITY	NUMBER OF ESTABLISHMENTS **)	RANK	CAE-CODE*	NAME OF COMMODITY	NUMBER OF ESTABLISHMENTS **)
1	3117.1.0	Bread & baker's wares	427	1	3131.2.0	Unfinished brandy	414
2	3811.3.0	Locksmiths' wares	392	2	3811.3.0	Locksmiths' wares	278
3	3116.1.0	Cereal breakfast food	278	3	3117.1.0	Bread & baker's wares	237
4	3131.2.0	Unfinished brandy	277	4	3311.2.0	Carpentry	154
5	3311.2.0	Carpentry	198	5	3311.1.0	Sawnwood	126
6	3311.1.0	Sawnwood	91	6	3116.1.0	Cereal breakfast food	101
7	3320.1.0	Wooden furniture	81	7	3699.3.0	Cement & marmorite products	68
8	3220.2.0	Serial clothes & garments	76	8	3320.1.0	Wooden furniture	63
	3829.9.0	Non-electrical mach., nec	76	9	3220.2.0	Serial clothes & garments	54
9	3691.1.0	Clay bricks, tiles, roofing	66	10	3829.9.0	Non-electrical mach., nec	21
10	3844.0.0	Motorcycles & bicycles	63	11	3813.9.0	Other metal constr. materials	20
11	3610.1.0	Porcelain & ceramic ware	51	12	3420.1.0	Graphic art	18
12	3560.0.0	Plastic products	45	13	3551.2.0	Renovated tires & tubes	15
13	3699.3.0	Cement & marmorite products	43	14	3213.0.0	Yarn	8
14	3720.9.0	Basic non-ferrous prod., nec	33		3560.0.0	Plastic products	8
15	3420.1.0	Graphic art	29	15	3512.1.5	Organic fertilizer	6
					3691.1.0	Clay bricks, tiles, roofing	6
TOTAL TOP 15 COMMODITY GROUPS			2226	TOTAL TOP 15 COMMODITY GROUPS			1597
PERCENT OF TOP 15 COMMODITY GROUPS IN TOTAL MANUFACTURING ESTABLISHMENTS IN THE AREA			73.1	PERCENT OF TOP 15 COMMODITY GROUPS IN TOTAL MANUFACTURING ESTABLISHMENTS IN THE AREA			87.2

NOTES:
*) Portuguese abbreviation for 'Classification of Economic Activities', which follows, as regards industry, the ISIC classification system.
**) Covering all classes of establishments, from '0' employees to '>1000' employees.
The municipalities of Mira and Cantanheda are not included in the Aveiro area.
SOURCE:
JICA Study team compilation from data provided by the branch office of the 'Ministry of Industry and Energy' in Coimbra.

Table 5-1-10 NUMBER OF MANUFACTURING ESTABLISHMENTS IN THE AVEIRO AND VISEU AREAS
(STATUS AS OF OCTOBER 1991)

(Unit: number of establishments; percent)

A V E I R O A R E A					V I S E U A R E A				
RANK	CAE-CODE*	NAME OF COMMODITY GROUP	NUMBER OF ESTABLISHMENTS**	PERCENT OF TOTAL	RANK	CAE-CODE*	NAME OF COMMODITY GROUP	NUMBER OF ESTABLISHMENTS**	PERCENT OF TOTAL
1	3117.1.0	Bread & baker's wares	427	37.3	1	3131.2.0	Unfinished brandy	414	48.9
2	3116.1.0	Cereal breakfast food	278	24.3	2	3117.1.0	Bread & baker's wares	237	28.0
3	3131.2.0	Unfinished brandy	277	24.2	3	3116.1.0	Cereal breakfast food	101	11.9
TOTAL	31	FOOD PROCESSING, BEVERAGE...	1145	100.0	TOTAL	31	FOOD PROCESSING, BEVERAGE...	847	100.0
1	3220.2.0	Serial clothes & garments	76	51.4	1	3220.2.0	Serial clothes & garments	54	69.2
2	3213.0.0	Yarn	19	12.8	2	3213.0.0	Yarn	8	10.3
3	3214.1.0	Carpets, tapestry	16	10.8	3	3214.1.0	Carpets, tapestry	5	6.4
TOTAL	32	TEXTILES, GARMENTS, FOOTWEAR	148	100.0	TOTAL	32	TEXTILES, GARMENTS, FOOTWEAR	78	100.0
1	3311.2.0	Carpentry	198	42.6	1	3311.2.0	Carpentry	154	43.1
2	3311.1.0	Sawnwood	91	19.6	2	3311.1.0	Sawnwood	126	35.3
3	3320.1.0	Wooden furniture	81	17.4	3	3320.1.0	Wooden furniture	63	17.6
TOTAL	33	WOOD & CORK	465	100.0	TOTAL	33	WOOD & CORK	357	100.0
1	3420.1.0	Graphic art	29	41.4	1	3420.1.0	Graphic art	18	64.3
2	3420.1.3	Book binding	17	24.3	2	3420.1.2	Printing	5	17.9
3	3411.2.0	Paper & cardboard	11	15.7	3	3411.2.0	Paper & cardboard	3	10.7
TOTAL	34	PULP,PAPER,PRINTING	70	100.0	TOTAL	34	PULP,PAPER,PRINTING	28	100.0
1	3560.0.0	Plastic products	45	47.9	1	3551.2.0	Renovated tires & tubes	15	26.8
2	3551.2.0	Renovated tires & tubes	8	8.5	2	3560.0.0	Plastic products	8	14.3
3	3521.0.0	Paints, varnishes, laques	6	6.4	3	3512.1.5	Organic fertilizer	6	10.7
TOTAL	35	BASIC CHEM., RUBBER,PLAST.	94	100.0	TOTAL	35	BASIC CHEM., RUBBER, PLAST.	56	100.0
1	3691.1.0	Clay bricks,tiles,roofing	66	31.4	1	3699.3.0	Cement & marmorite products	68	81.0
2	3610.1.0	Porcelain & ceramic ware	51	24.3	2	3691.1.0	Clay bricks,tiles, roofing	6	7.1
3	3699.3.0	Cement & marmorite products	43	20.5	3	3620.2.0	Complementary glass products	3	3.6
TOTAL	36	NON-METAL MINERALS	210	100.0	TOTAL	36	NON-METAL MINERALS	84	100.0
1	3720.9.0	Basic non-ferrous prod.,nec	33	70.2	1	3720.9.0	Basic non-ferrous prod., nec	6	60.0
2	3710.2.0	Iron & steel billets	6	12.8	2	3710.2.0	Iron & steel billets	2	20.0
3	3710.9.0	Basic iron & steel prod. nec	4	8.5	3	3710.9.0	Basic iron & steel prod., ne	1	10.0
TOTAL	37	BASIC METAL	47	100.0	TOTAL	37	BASIC METAL	10	100.0
1	3811.3.0	Locksmiths' wares	392	46.3	1	3811.3.0	Locksmiths' wares	278	76.4
2	3829.9.0	Non-electr. machinery, nec	76	9.0	2	3829.9.0	Non-electr. machinery, nec	21	5.8
3	3844.0.0	Motorcycles & bicycles	63	7.4	3	3813.9.0	Other construction materials	20	5.5
TOTAL	38	MACHINERY, TRANPORT EQMT.	846	100.0	TOTAL	38	MACHINERY, TRANSPORT EQMT.	364	100.0
1	3909.9.0	Other manuf. products, nec	7	33.3	1	3909.9.0	Other manuf. products, nec	4	50.0
2	3909.7.0	Calculat., office equipment	5	23.8	2	3901.3.0	Polished semi-prec. stones	2	25.0
3	3903.0.0	Sport articles	4	19.0	3	3909.6.0	Sun & rain umbrellas	1	12.5
TOTAL	39	OTHER MANUAFCT. PRODUCTS	21	100.0	TOTAL	39	OTHER MANUFACT. PRODUCTS	8	100.0
TOTAL NUMBER MANUFACTURING ENTERPRISES			3046					1832	

NOTES: *) Portuguese abbreviation for 'Classification of Economic Activities', which follows, as regards industry, the ISIC classification system.
**) Covering all classes of establishments, from '0' employees to '>1000' employees. The municipalities of Mira and Cantanheda are not included in the Aveiro area.

SOURCE: JICA Study team compilation from data provided by the branch office of the 'Ministry of Industry and Energy' in Coimbra.

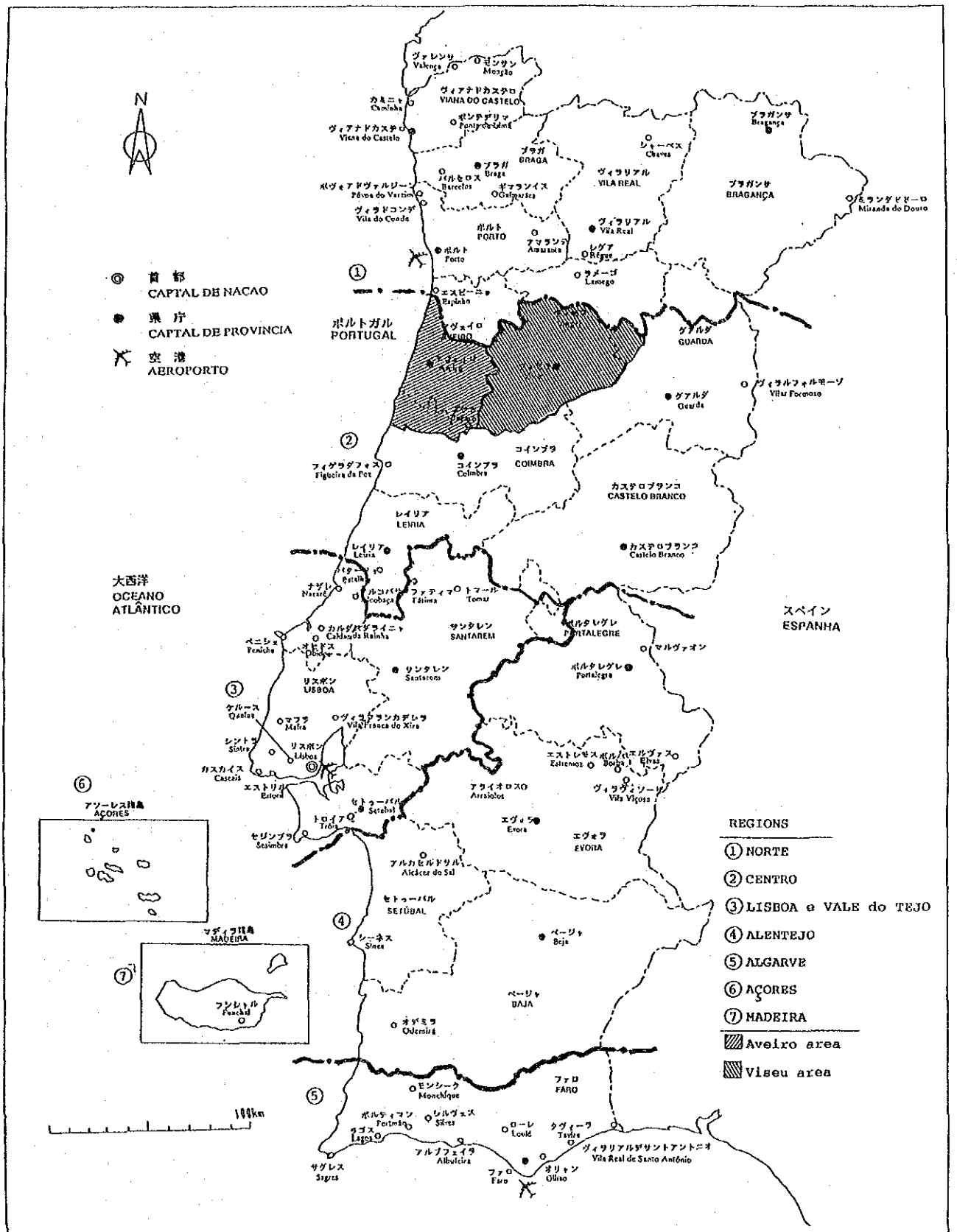


Figure 5-1-1 REGION FOR ECONOMIC DEVELOPMENT AND PROJECT AREA

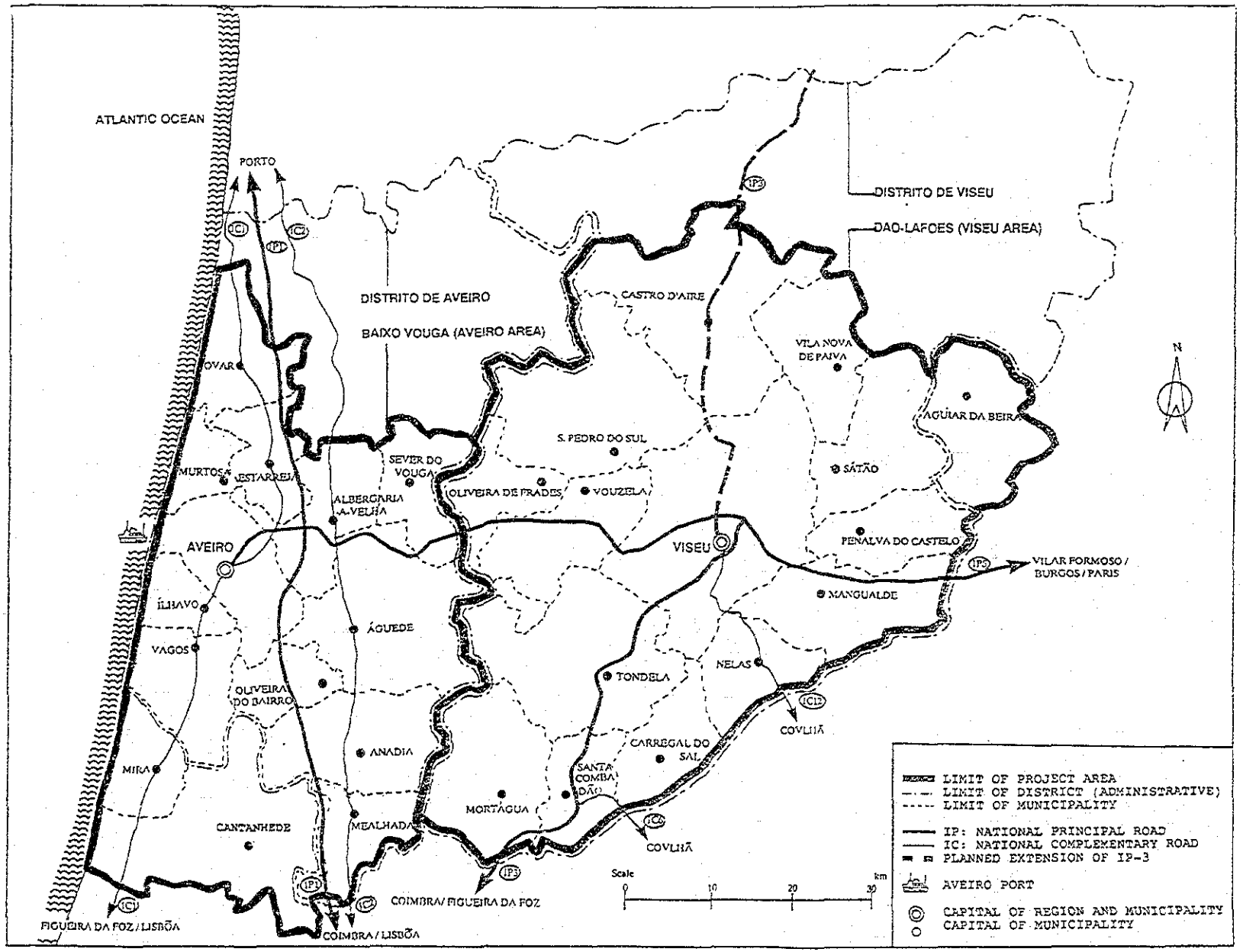
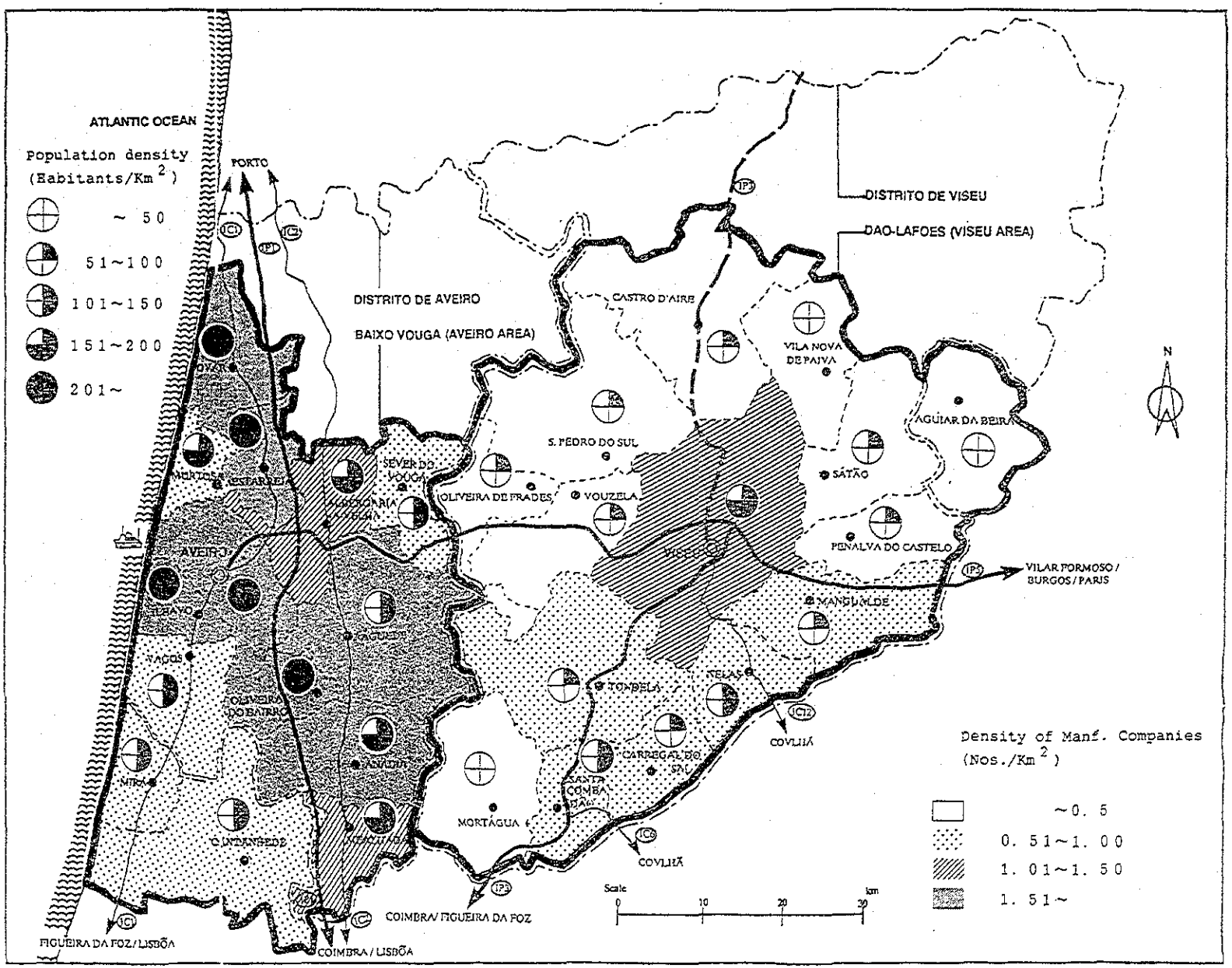


Figure 5-1-2 PROJECT AREA (AVEIRO-VISEU REGION)



Fegure 5-1-3 POPULATION DENSITY OF HABITANTS AND MANUFACTURING COMPANIES

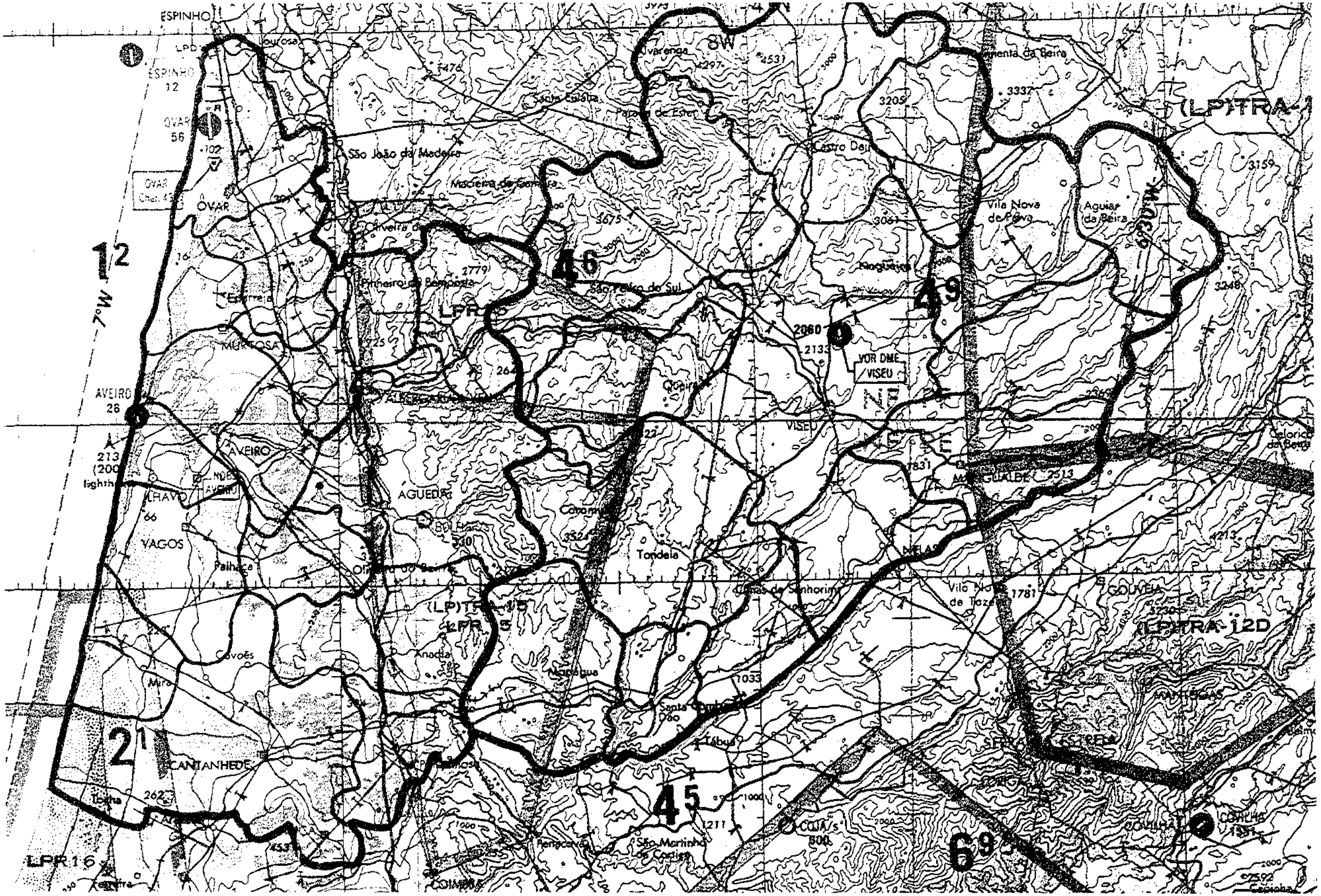


Figure 5-1-4 TOPOGRAPHICAL MAP OF THE PROJECT REGION